

公表時間
4月9日(水)14時00分

2014年4月9日
日 本 銀 行

金 融 経 済 月 報

(2014年4月)

本稿は、4月7、8日に開催された政策委員会・金融政策決定会合の時点で利用可能であった情報をもとに記述されている。

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合（引用は含まれません）は、予め日本銀行政策委員会室までご相談ください。

引用・転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

【概 要】

わが国の景気は、消費税率引き上げの影響による振れを伴いつつも、基調的には緩やかな回復を続けている。

海外経済は、一部になお緩慢さを残しているが、先進国を中心に回復しつつある。輸出は、このところ横ばい圏内の動きとなっている。設備投資は、企業収益が改善するなかで、持ち直しが明確になっている。公共投資は増加を続けている。個人消費や住宅投資は、消費税率引き上げの影響による振れを伴いつつも、基調的には、雇用・所得環境が改善するもとで底堅く推移している。以上の内外需要を反映して、鉱工業生産は緩やかな増加基調をたどっている。企業の業況感は、引き続き改善しているが、先行きについては慎重な見方もみられている。

先行きのわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響を受けつつも、基調的には緩やかな回復を続けていくとみられる。

輸出は、海外経済の回復などを背景に、緩やかに増加していくと考えられる。国内需要については、公共投資は、高水準で横ばい圏内の動きとなっていくとみられる。設備投資は、企業収益が改善傾向を続けるなかで、緩やかな増加基調をたどると予想される。個人消費や住宅投資は、駆け込み需要の反動から減少する局面を伴いつつも、基調的には、雇用・所得環境の改善などに支えられて、底堅く推移するとみられる。こうしたもとで、鉱工業生産は緩やかな増加基調をたどると考えられる。

この間、リスク要因としては、新興国・資源国経済の動向、欧州債務問題の今後の展開、米国経済の回復ペースなどが挙げられる。

物価の現状について、国内企業物価を3か月前比でみると、国際商品市況や為替相場の動きなどを背景に、緩やかに上昇している。消費者物価（除く生鮮

食品)の前年比は、1%台前半となっている。予想物価上昇率は、全体として上昇しているとみられる。

物価の先行きについて、消費税率引き上げの直接的な影響を除いたベースでみると、国内企業物価は、当面、横ばい圏内の動きとなるとみられる。消費者物価の前年比は、暫くの間、1%台前半で推移するとみられる。

わが国の金融環境は、緩和した状態にある。

マネタリーベースは、日本銀行による資産買入れが進捗するなか、大幅に増加しており、前年比は5割台半ばの伸びとなっている。

企業の資金調達コストは低水準で推移している。資金供給面では、企業からみた金融機関の貸出態度は、改善傾向が続いている。C P・社債市場では、良好な発行環境が続いている。資金需要面をみると、運転資金や企業買収関連を中心に、緩やかに増加している。以上のような環境のもとで、企業の資金調達動向をみると、銀行貸出残高の前年比は、2%台半ばのプラスとなっている。C P・社債の発行残高の前年比は、マイナスとなっている。企業の資金繰りは、改善した状態にある。この間、マネーストックの前年比は、4%程度の伸びとなっている。

金融市況をみると、短期金融市場では、オーバーナイト物コールレート（加重平均値）は0.1%を下回る水準で推移しており、ターム物金利はやや強含んでいる。前月と比べ、株価は下落している。この間、円の対ドル相場および長期金利は前月と概ね同じ水準となっている。

1. 実体経済

公共投資は、増加を続けている。工事の進捗を反映する公共工事出来高は、昨年7～9月にかけて、緊急経済対策などの押し上げ効果が本格化するもとで、伸びを高めたあと、月々の振れを伴いながらも増加を続けている（図表5）。発注の動きを示す公共工事請負金額は、10～12月に大きめの減少となったあと、1～2月の10～12月対比は増加した。

先行きの公共投資は、既往の各種経済対策の押し上げ効果の減衰と、2013年度補正予算の効果が概ね相殺し合い、高水準で横ばい圏内の動きとなっていくとみられる。

実質輸出は、このところ横ばい圏内の動きとなっている（図表6(1)、7）。実質輸出は、昨年4～6月に伸びを高めたあと、7～9月は概ね横ばいにとどまったが、10～12月は再び増加した。本年入り後は、東アジア向け輸出が春節（中国等の旧正月）の影響を受けることもあって、1月に減少したあと、2月は反動増となるなど、月々の振れは大きいですが、均してみると、1～2月の10～12月対比が小幅のマイナスになるなど、実質輸出はこのところ横ばい圏内の動きとなっている。わが国との経済関係が深いASEAN諸国などで弱めの動きが続いていることに加え、米国の寒波の影響、および消費税率引き上げ前の駆け込み需要への対応から輸出が幾分抑制されるといった国内の供給制約が、輸出の一時的な下押し要因となってきたと考えられる。地域別に輸出動向をみると（図表7(1)）、米国向けは、昨年4～6月に大幅増となったあと、7～9月、10～12月と小幅の減少となり、1～2月も10～12月対比でほぼ横ばいにとどまった。米国向け輸出は、基調的にみれば、同国の景気が裾野を広げつつ緩やかに回復するもとで、為替相場動向の影響もあって、自動車関連を中心に増加傾向にあるとみられる。ただし、昨年末頃からは、寒波による現地の自動車販売

の減少や、駆け込み需要などを背景とした国内の販売増による一部メーカーの供給制約などが、輸出の一時的な抑制要因として働いてきた可能性が高い。EU向けは、昨年4～6月にかけて下げ止まったあと、7～9月以降は自動車関連や資本財・部品を中心に増加を続けており、全体として持ち直しを続けている。中国向けについては、現地販売が改善している自動車関連や、半導体製造装置など資本財の一部を中心に改善の動きがみられており、振れを均せば全体として持ち直し傾向にあるとみられる。一方、NIEs向けは、一進一退となっている。ASEAN向けについても、振れを伴いつつ、均してみれば弱めの動きが続いている。この間、その他地域向けは、為替相場動向の影響が下支えとなるもとで、昨年前半には緩やかに増加していたが、昨年半以降は弱めとなっている。財別にみると（図表7(2)）、自動車関連は、一部の新興国における需要の弱さが続いているなかで、米国の寒波の影響や国内販売の大幅増に伴う供給制約などが一時的な下押し要因となり、全体として減少している。もっとも、基調的にみれば、米国景気の緩やかな回復や為替相場動向の影響などから、増加傾向をたどっていると考えられる。資本財・部品については、東アジア向けの半導体製造装置などを中心に、持ち直しの動きがみられている。また、情報関連（含む映像機器、音響機器）についても、基調的には、スマートフォン向けの部品の動きなどを反映して、下げ止まっている。この間、中間財は、NIEs、ASEAN向けを中心に弱めとなってきたが、足もとでは、化学製品を中心に、幾分増加している。

実質輸入は、消費税率引き上げに伴う個人消費の振れなどの影響を受けつつも、基調としては、堅調な内需を背景に緩やかな増加を続けている（図表6(1)、9）。実質輸入は、昨年4～6月に、為替相場動向の影響もあって、前期比で概ね横ばいにとどまったあと、7～9月は増加に転じた。最近の動きをみると、

10～12月の前期比、1～2月の10～12月対比とも増加を続けているが、これには、内需が堅調に推移するもとで、消費税率引き上げや一部ソフトウェア（オペレーティング・システム）のサポート期限切れ（4月上旬）に伴う駆け込み需要も影響していると考えられる。財別の輸入動向をみると（図表9（2））、素原料については、振れが大きく基調が読みにくいだが、1～2月の10～12月対比は幾分増加している。情報関連は、スマートフォンの輸入が基調的な押し上げ要因として作用するもとで、一部ソフトウェアのサポート期限切れに伴う駆け込み需要の影響も加わって、はっきりと増加している。消費財は、自動車を中心に増加傾向をたどっており、資本財・部品も、国内における在庫調整進捗や設備投資動向などを反映して、持ち直している。いずれも、1～2月を均してみて高い伸びとなったが、これには消費税率引き上げ前の駆け込み需要も影響したとみられる¹。この間、中間財（化学、鉄鋼など）の輸入は、為替相場の動きが引き続き抑制要因として働いているが、全体としてみれば、国内生産の動きに合わせて、持ち直しに転じている。

純輸出の動きを表す実質貿易収支は、上記輸出入の動きを反映して、悪化している（図表6（1））。名目経常収支の動きを四半期でみると（図表6（2）（3））、昨年10～12月は、第一次所得収支は前期並みの黒字幅で推移したものの、輸入の伸びが輸出の伸びを上回るもとで名目貿易・サービス収支の赤字幅が前期から拡大したことから、経常収支の黒字幅はゼロ近傍まで縮小した。1～2月の動きを10～12月対比でみると、第一次所得収支の黒字幅は引き続き10～12月期並みで推移したものの、輸入の伸びが大きく高まったことを主因に、名目貿易・サービス収支の赤字幅が拡大したため、経常収支は赤字に転化した。

¹ 分類上切り分けが困難なことから、資本財・部品にも白物家電等の消費財が一部含まれている。

輸出を取り巻く環境をみると、海外経済は、一部になお緩慢さを残しているが、先進国を中心に回復しつつある（図表 8 (2)）。主要地域別にみると、米国経済は、一部に寒波の影響が残っているとみられるが、民間需要を中心とした緩やかな景気回復が続いている。欧州の景気は、持ち直しが明確になってきている。中国経済については、一頃に比べて幾分低めで、安定した成長が続いている。中国以外の新興国・資源国経済の一部については、とりわけわが国との経済関係が深い A S E A N 諸国などで弱めの動きが続いている。円相場については、対ドル、対ユーロとも、振れを伴いつつも下落しており、実質実効為替レートでみると、2007 年頃の水準を幾分上回る円安となっている（図表 8 (1)）。

先行きの海外経済は、先進国を中心に、緩やかに回復していくとみられる。また、上記のような為替相場の動きも、引き続き輸出の押し上げに作用していくと予想される。主要地域別にみると、米国経済については、緩和的な金融環境が維持されとの見通しのもと、財政面からの景気下押し圧力が引き続き和らいでいくこともあって、緩やかな回復が続くとみられる。一方、欧州経済は、緩やかに回復していくことが予想されるが、債務問題の帰趨などについてはなお注意が必要である。中国経済については、わが国経済への影響が大きい製造業部門において、素材などにおける過剰設備の問題は根強い。弱めの動きが続いている新興国・資源国経済の一部についても、先進国経済の改善の影響が次第に及んでいくと見込まれるが、当面は、財政収支や経常収支面などに関する構造的な課題を抱えるもとで、成長に勢いを欠く状態が続くと考えられる²。これらに関連して、情報関連分野についてみると、スマートフォン向けの部品需要が増加傾向をたどるなか、パソコンについても、一部ソフトウェアのサポー

² 3 月短観でも、製造業大企業の海外での製商品需給判断 D I は、足もと改善傾向が一服している。

ト期限切れを契機に、法人部門の更新需要がみられている。そうしたもとで、わが国企業の電子部品や半導体製造装置の受注・生産は、基調的には持ち直し傾向にあるとみられる。ただし、先行きの動向については、スマートフォン向けの出荷が新商品の生産・販売動向次第で振れを伴うことなどから、引き続き注意が必要である。

以上の点を踏まえると、先行きの輸出は、海外経済の回復などを背景に、緩やかに増加していくと考えられる。先行きの輸入については、個人消費の反動減などの影響から減少する局面を伴いつつも、基調としては、国内需要の動きなどを反映し、緩やかに増加していくと予想される。こうした輸出入の動きを反映して、先行きの純輸出は、振れを伴いつつも、基調としては緩やかに改善していくと予想される。

設備投資は、企業収益が改善するなかで、持ち直しが明確になっている。機械投資の一致指標である資本財総供給を「除く輸送機械」ベースでみると（図表 10(1)）、昨年 4～6 月、7～9 月と横ばい圏内の動きとなったが、10～12 月ははっきりと増加し、1～2 月の 10～12 月対比も高い伸びとなった。輸送機械を含む全体でみても、月々の振れを伴いつつも持ち直しが明確になっている。先行指標についてみると、機械投資の先行指標である機械受注（船舶・電力を除く民需）は、昨年 4～6 月に 5 四半期振りの前期比増加に転じたあと、7～9 月、10～12 月とも、月々の振れを伴いつつも増加を続け、1 月の 10～12 月対比も増加した（図表 11(1)）。業種別にみると、製造業は持ち直しを続けており、非製造業（船舶・電力を除く）も増加傾向にある。建設投資の先行指標である建築着工床面積（民間非居住用）は、昨年 1～3 月にかけてはっきりと増加したあとは、横ばい圏内の動きが続いたが、10～12 月の前期比および 1～2 月の 10～12 月対比がいずれもプラスとなるなど、緩やかな増加傾向にある（図表

11(2))。業種別にみると、鉱工業は、横ばい圏内の動きとなっているが、非製造業は、振れを伴いつつも、緩やかな増加傾向にある。この間、3月短観の生産・営業用設備判断D Iをみると、製造業では「過剰」超幅が縮小し、非製造業では「不足」超幅が拡大しており、全体では「過剰」超が解消した(図表 10(2))。先行きについては、全体でみて、小幅の「不足」超に転じる見通しとなっている。

設備投資を取り巻く環境をみると、企業収益は改善を続けている。企業の業況感は、引き続き改善している。一方、先行きについては慎重な見方もみられている。3月短観の業況判断D I（全産業全規模）は、5期連続で改善し、「良い」超幅は前回景気拡大局面のピーク時（2006年12月および2007年3月）を上回り、1991年11月と同水準となった。業種別・規模別にみると（図表 13）、12月短観同様、製造業・非製造業、大企業・中堅企業・中小企業と、どの区分でみても、「良い」超となっており、前回調査から「良い」超幅も拡大している。一方、先行きについては、駆け込み需要の反動減に対する見方などから³、いずれの区分でも悪化が見込まれているが、それでも全産業全規模でみて、小幅の「良い」超が維持される見通しとなっている。内訳をみると、製造業大企業では、12月短観から小幅の改善となった（2007年12月以来の水準）。業種別にみると、自動車では消費税率引き上げ前の駆け込み需要がみられたことが押し上げに作用し、これが鉄鋼などの関連業種に波及した。また、生産用機械についても、内外の設備投資持ち直しの動きを反映して、大きめの改善幅となった。製造業中小企業でも、概ね製造業大企業と同様の動きとなり、全体では

³ 足もとの業況判断D Iは既に高水準となっており、そうしたもとでは先行きの見方は慎重になりやすいという短観調査の一般的な傾向も、先行きの悪化予測には影響しているとみられる。

2期連続の「良い」超となった。非製造業でも、大企業、中小企業ともに改善を続け、いずれも1991年11月以来の水準となった。内訳をみると、幅広い業種において、駆け込み需要の影響もあって改善した。

先行きの企業収益は、国内需要が堅調に推移することに加えて、輸出の緩やかな増加や為替相場の動きにも支えられて、振れを伴いつつも改善傾向が続けると予想される。年度ベースの経常利益（全産業全規模）を3月短観の事業計画でみると、2013年度の前年比は+20.9%と、12月短観から上方修正となった。業種別・規模別にみると（図表12）、製造業大企業、非製造業大企業、非製造業中小企業では、いずれも12月短観から上方修正されている。製造業中小企業についても、12月短観並みのしっかりした増益計画が維持されている。この間、2014年度の収益計画をみると、2013年度に大幅な増益で着地したあと、現時点では前年度対比で小幅減益となることが見込まれている。

以上の点を踏まえると、先行きの設備投資は、企業収益が改善傾向を続けるなかで、緩やかな増加基調をたどると予想される。3月短観の設備投資計画（ソフトウェアを除き土地投資額を含むベース）をみると、2013年度については、全産業全規模では、12月短観と比べて幾分上方修正され、前年比+5.2%となった。業種別・規模別にみると（図表14）、製造業では、大企業は、前年比+2.1%と、12月短観からは過去の修正パターンに概ね沿う形で下方修正されたが、中小企業では、幾分上方修正されて同+13.3%となるなど、総じてしっかりとした計画が維持されている。非製造業では、大企業が同+4.8%、中小企業が同+14.2%と底堅い計画となっている。とりわけ、中小企業については、堅調な内需を背景に、12月に続き3月短観でも、かなりの上方修正となった。2014年度については、大企業については、製造業・非製造業とも、過去の平均的な動きとの対比でみて、3月短観としては幾分強めの計画となっている。中小企業

については、製造業が強めの計画となる一方、非製造業では、低めの計画となっているが、2012 年度に続き 2013 年度も大幅な伸びで着地することが見込まれている点を踏まえると、基本的にはしっかりと設備投資計画が維持されていると考えられる。全産業全規模の設備投資計画を、GDP の概念に近い「ソフトウェアを含み土地投資額を除くベース」でみると、2013 年度は前年比 +5.2%と、2012 年度の同 +4.7%から伸びを高めることが見込まれている。2014 年度の計画は、現時点では同 -0.7%となっているが、過去平均との対比でみればやや強めの計画となっている。

個人消費は、消費税率引き上げの影響による振れを伴いつつも、基調的には、雇用・所得環境が改善するもとで底堅く推移している（図表 15）。財の消費動向を小売業販売額（実質）でみると（図表 16(1)）、昨年 7～9 月に前期比で減少したあとは、10～12 月の前期比、1～2 月の 10～12 月対比とも、増加を続けている。耐久財の消費動向をみると（図表 16(2)）、乗用車の新車登録台数および家電販売額（実質）とも、雇用・所得環境の改善が下支えとなるもとで、駆け込み需要の影響などから、強めの動きとなった。全国百貨店売上高は、昨年 10～12 月に前期比で小幅のプラスとなったあと、1～2 月の 10～12 月対比も増加した（図表 17(1)）。年初の初売り・セールが冬季賞与増額の影響などから良好な地合いとなったほか、消費税率引き上げ前の駆け込み需要もあって、高額品を中心に増加となった。一方、全国スーパー売上高は、振れを伴いつつも下げ止まり傾向にあるが、他の業態に比べると弱めに推移している。この間、コンビニエンスストア売上高は、緩やかな増加傾向を続けている。サービスの消費動向をみると（図表 17(2)）、旅行取扱額や外食産業売上高は、全体としてみれば、引き続き底堅く推移している。

需要側の統計について、家計調査の消費水準指数（二人以上の世帯、実質）

を、GDPの推計に利用される品目に近づけた「除く住居等」のベースでみると（図表 16(1)）、昨年 10～12 月に前期比で大きめのマイナスとなったあと、1～2 月の 10～12 月対比は、駆け込み需要もあって増加した⁴。家計消費状況調査の支出総額（二人以上の世帯、実質）は、昨年 7～9 月まで横ばい圏内の動きを続けたあと、10～12 月は幾分増加し、1～2 月の 10～12 月対比は高めの伸びとなった。

消費者コンフィデンス関連指標は、昨年初から早いペースで上昇したあとも、振れを伴いつつ、改善傾向を続けていたが、10 月以降は弱めの動きとなっている（図表 18）。

先行きの個人消費は、駆け込み需要の反動から減少する局面を伴いつつも、基調的には、雇用・所得環境の改善などに支えられて、底堅く推移するとみられる。

住宅投資は、消費税率引き上げの影響による振れを伴いつつも、基調的には、雇用・所得環境が改善するもとで底堅く推移している。先行指標である新設住宅着工戸数をみると（図表 19(1)）、昨年 7～9 月に年率 100 万戸程度の水準まで切り上がり、10～12 月もさらに幾分増加したあと、1～2 月には昨年前半の水準程度まで反落した（4～6 月 97.8 万戸→7～9 月 99.9 万戸→10～12 月 102.6 万戸→1～2 月 95.3 万戸、季調済年率換算値）。

先行きの住宅投資は、駆け込み需要の反動から減少する局面を伴いつつも、基調的には、雇用・所得環境の改善や緩和的な金融環境などに支えられて、底堅く推移するとみられる。

⁴ 消費水準指数（除く住居等）は、消費支出合計から、住居や自動車等購入、贈与金、仕送り金を除いている。それでもなお、GDP推計に用いられない項目が残存している（例えば教育費）。

鉱工業生産は、消費税率引き上げの影響による振れを伴いつつも、緩やかな増加基調をたどっている（図表 20）。鉱工業生産を四半期でみると、昨年 1～3 月に小幅の増加に転じたあと、増加を続けている。本年入り後は、1 月に大幅に増加したあと、2 月は大雪の影響もあって減少するなど、単月の振れが大きい。1～2 月の 10～12 月対比では、消費税率引き上げ前の駆け込み需要への対応もあって、高めの伸びとなった。業種別にみると、輸送機械（乗用車等）は、昨年 7～9 月は一旦若干の減少となったが、10～12 月は再びプラスとなり、1～2 月の 10～12 月対比は、2 月の大雪の影響を受けつつも、伸びを高めた。これは、国内販売が、新型車の投入効果に加えて、駆け込み需要の影響もあって、強めの動きとなったためである。鉄鋼や化学についても、国内における自動車生産の増加や建設関連需要の堅調を背景に、底堅く推移している。また、内外の設備投資動向を反映して、はん用・生産用・業務用機械も明確に持ち直している。その他電気機械（電気機械、情報通信機械）でも、電子計算機など資本財の一部や白物家電など、幅広い品目で増加している。窯業・土石も、堅調な建設関連需要を反映して、振れを伴いつつも、しっかりした動きとなっている。電子部品・デバイスについても、アジアで生産されるスマートフォンやタブレット端末向けの部品が基調的に底堅く推移するもとで、昨年秋に発売されたスマートフォンの一部機種向け出荷が一巡したことの影響が減衰してきているため、全体でも増加に転じつつあるとみられる。

出荷は、一部で大雪の影響もみられたが、均してみれば 1～2 月は伸びを高めた（図表 20(1)）。財別に傾向的な動きをみると（図表 21）、生産財は、自動車向け（自動車部品、鉄鋼、化学など）が堅調に推移するもとで、緩やかな増加基調にある。建設財は、公共投資や住宅投資の動きを受けて、大きな振れを伴いつつも、緩やかな増加基調を続けている。資本財についても、持ち直し

が明確になっている。耐久消費財は、自動車を中心に、振れを伴いつつも伸びが高まっている。この間、非耐久消費財の出荷は、全体としては横ばい圏内の動きを続けたあと、1～2月は、駆け込み需要の影響を受けやすいとみられる財（化粧品やシャンプーなどの生活関連品）を中心に、増加した。

在庫は、昨年秋口にかけて一旦下げ止まったあと、再び減少している（図表20(1)）。在庫の動きをみると、昨年6月末の3月末対比、および9月末の6月末対比ともに小幅の増加となるなど、生産・出荷が回復局面入りするもとで、下げ止まっていた。その後は、駆け込み需要の影響もあって、12月末の9月末対比、2月末の12月末対比とも減少した。業種別にみると、輸送機械の在庫は、昨年末に大きめの減少となったあとも、緩やかな減少傾向を続けており、鉄鋼、窯業・土石や紙・パルプなどについても、出荷が持ち直すもとで、在庫の減少が続いている。はん用・生産用・業務用機械の在庫は、振れを均せば、先行きの需要回復期待もあって、下げ止まってきているとみられるが、足もとでは出荷の増加を受けて減少している。この間、電子部品・デバイスについては、先行きの需要回復期待もあって、在庫を幾分積み上げる動きがみられている。出荷・在庫バランス（出荷前年比－在庫前年比）をみると（図表22(2)）、出荷の伸びが在庫の伸びを明確に上回って推移しており、出荷・在庫バランスははっきりと改善した状態にある。財別にみると、いずれの財についても、出荷・在庫バランスの改善は明確である。

先行きの鉱工業生産は、消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動減の影響を受けつつも、基調としては、内外需要の動向などを反映して、緩やかな増加を続けると考えられる。企業からの聞き取り調査などを踏まえると、1～3月については、電子部品・デバイスは、新商品向けの出荷一服から引き続き弱含みで推移したと見込まれるものの、内外需要が緩やかな回復を続けるもとで、

輸送機械、はん用・生産用・業務用機械、電気機械、情報通信機械など、幅広い業種で増加が続いたとみられる。また、消費税率引き上げの影響については、税率引き上げ前の駆け込み需要の本格化から、輸送機械、電気機械、情報通信機械だけでなく、化学や食料品といった業種でも、生産の押し上げに作用したものとみられる。このため、1～3月の鉱工業生産全体としては、高めの伸びとなったとみられる。4～6月については、内外需要の回復基調が続くもとで、はん用・生産用・業務用機械など一部では増加が見込まれる一方、駆け込み需要の反動から、上述した幅広い業種の生産は減少に転じることが予想される。このため、4～6月の鉱工業生産全体としては、反動減となるとの感触である。

雇用・所得環境をみると、労働需給は着実な改善を続けており、雇用者所得も緩やかに持ち直している。

労働需給面をみると（図表 23）、完全失業率は、均してみれば緩やかな改善傾向をたどっており、2月は 3.6%と、リーマン・ショック前のボトムである 2007 年 7 月に並ぶ水準にまで改善している。新規求人は増加傾向をたどっている。有効求人倍率も、緩やかな改善傾向を続けており、昨年 11 月に 1.01 倍と 2007 年 10 月以来の 1 倍台となったあと、2月は 1.05 倍と着実な改善を続けている。所定外労働時間も、非製造業が底堅く推移するもとで、製造業でも明確な持ち直し傾向にある。この間、3月短観の雇用人員判断DIをみると、非製造業で「不足」超幅が一段と拡大したほか、製造業についても「不足」超に転化したため、全産業全規模では、引き続き「不足」超幅がはっきりと拡大し、前回景気拡大局面のピーク時（2007 年 3 月）と同水準となった（図表 24）。先行き 6 月にかけては、例年の傾向通り新卒採用の影響から不足感が幾分緩むものの、はっきりとした「不足」超幅が続く見通しとなっている。

雇用面をみると（図表 26(1)）、労働力調査の雇用者数の前年比は、月々の振

れが大きいですが、均してみれば、1%前後で推移している。毎月勤労統計の常用労働者数の前年比も、非製造業が1%台半ばの伸びを続けるなか、製造業の減少幅も縮小傾向にあるため、全体でも一頃に比べてプラス幅が拡大している。

一人当たり名目賃金は、振れを伴いつつも、全体として、概ね下げ止まっている（図表 26(2)）。労働者全体の時間当たり名目賃金は、所定外給与や特別給与が増加するなかで、振れを伴いつつも、全体でも緩やかに改善している（図表 25(1)）。やや仔細にみると、非製造業の動きを反映して、一般労働者の一人当たり名目賃金は小幅のプラスとなっており、パートの時間当たり名目賃金もごく緩やかながら前年比上昇を続けている（図表 25(2)）。ただし、所定内給与の前年比は、パート比率の趨勢的な上昇が押し下げ要因として働いているほか、パートの労働時間が短期化している影響もあって、均してみればなお小幅のマイナスとなっている（図表 25(3)）。一方、所定外給与の前年比は、労働時間の動きを受けて、はっきりとしたプラスで推移している。

雇用者所得は、以上のような雇用・賃金動向を反映して、このところ前年比プラスが続くなど、緩やかに持ち直している（図表 26(3)）。

先行きの雇用者所得については、経済活動や企業業績の回復につれて、持ち直しがさらに明確になっていくと考えられる。

2. 物価

国際商品市況は、横ばい圏内の動きとなっている（図表 28(1)(3)）。原油は、3月入り後に、ウクライナ情勢を巡る不透明感の高まりから、一旦上昇したが、最近では幾分反落している。非鉄金属についても、中国を含めた新興国経済を巡る不確実性が意識されるなかで、弱含んでいる。一方、穀物については、ウ

クライナ情勢を受けて上昇したあと、足もとでは上昇が一服している。

輸入物価（円ベース）を3か月前比でみると、為替相場の動きを反映して、一旦高まった上昇率が、足もとでは再び鈍化している（図表 28(2)）。

国内企業物価（夏季電力料金調整後、以下同じ）を3か月前比でみると（図表 29(2)）⁵、国際商品市況や為替相場の動きなどを背景に、緩やかに上昇している。3か月前比をみると、昨年12月+0.4%のあと、1月は+0.5%、2月も+0.3%と、引き続き緩やかに上昇している。2月の内訳をみると、「為替・海外市況連動型」は、為替相場の動きを背景に、引き続きプラスで推移し、「素材（その他）」についても、化学製品を中心に、幾分プラス幅を拡大した。「電力・都市ガス・水道」については、昨年末からの為替相場の動きを主因に燃料費調整制度を通じた下押し幅が幾分縮小したため、前月に比べてマイナス幅を縮小した⁶。一方、「鉄鋼・建材関連」については、建設や自動車関連需要が堅調に推移するなか、為替相場の動きを受けた輸入原材料コストや輸入競合品価格の上昇の影響は引き続きみられているものの、アジアにおける需要の弱含みを受けたスクラップ類の下落を受け、全体ではプラス幅を縮小した。

企業向けサービス価格（除く国際運輸、以下同じ）の前年比は、0%台半ばで推移している（図表 30）。前年比の推移をみると、昨年夏場に下げ止まり、10月に2012年5月以来のプラスへ転化したあと、プラス幅が拡大し、最近では0%台半ばで推移している（10～12月+0.3%→1月+0.3%→2月+0.5%）。

⁵ 「夏季電力料金調整後」とは、国内企業物価の基調的な動きをみるために、7～9月期における電力料金の季節的上昇を取り除いた系列である。電力使用量が膨らむ7～9月期については、産業用・業務用の電力料金が通常の時期に比べ高めに設定されている。

⁶ 電気代は、燃料費調整制度のもとで、当該月の3～5か月前の燃料コストを反映することとなっている。

このところの動きの内訳をみると、「販売管理費関連」は、宿泊サービスが堅調に推移するなか、企業の出稿意欲の回復などを背景に広告がプラスとなっていており、その他の品目でも企業収益の回復などを背景に値上げ改定の動きが引き続きみられることから、全体では概ね下げ止まっている。「不動産関連」についても、事務所賃貸が下げ止まり傾向となるなか、振れを伴いつつも、全体としてプラスに転じつつある。また、「設備投資関連」は、建設関連需要が堅調に推移するもとで、前年比プラス幅を拡大してきており、「その他」についても、プラントエンジニアリングが前年比プラスで推移するなか、損害保険料の引き上げを受けた金融・保険の上昇の影響も加わって、大きめのプラス幅となっている。「IT関連」の前年比についても、リース物件価格の動きを反映して、振れを伴いつつも下げ止まっている。

消費者物価（除く生鮮食品、以下同じ）の前年比は、1%台前半となっている（図表 31(1)）。消費者物価の前年比は、昨年7～9月に0%台後半（+0.7～0.8%）となったあと、10月は+0.9%へプラス幅が拡大し、11月以降は1%台前半で推移している（12月～2月の+1.3%は、2008年10月の+1.9%以来の水準）。除く食料・エネルギーの前年比は、10月に+0.3%と前年比上昇に転じたあと、11月以降は0%台後半でプラス幅をごく緩やかに拡大している（2月の+0.8%は、1998年4月の+0.8%以来の水準）。基調的な変動を捉えるひとつの方法として、刈込平均値の前年比をみると（図表 32(2)）⁷、緩やかながらもプラス幅の拡大傾向が続いている。また、ラスパイレス連鎖指数は、固定基準年指数の前年比と同様の動きとなっている（図表 32(1)）⁸。

⁷ 刈込平均値とは、大きな相対価格変動を除去するために、品目別価格変動分布の両端の一定割合を機械的に控除した値。

⁸ ラスパイレス連鎖指数とは、①毎年、基準年の品目ウエイトを更新し、個別品目の指数

最近の消費者物価の前年比の動きをみると、公共料金は、昨年 10 月に傷害保険料の引き上げを主因にプラス幅を拡大したあとは、同程度の伸び率が続けてきたが、足もとでは、昨年末以降の為替相場の動きが燃料費調整制度を通じて電気代の押し上げに働くもとで、伸びを幾分高めている。財（除く農水畜産物）についてみると、全体の伸び率は、1 月から 2 月にかけて幾分低下しているが、これには、石油製品のプラス寄与が、前年の反動を主因に一頃に比べて縮小していることが影響している。もっとも、石油製品以外についてみると、幅広い品目において、堅調な個人消費を背景に、引き続き為替相場の動向などを受けたコスト転嫁の動きがみられており、食料工業製品やその他財についてははっきりとプラスで推移しているほか、足もとでは、耐久消費財のプラス幅が拡大している。一般サービスについても、ウエイトの高い家賃が弱めの動きが続けているものの、外食が緩やかにプラス幅を拡大しているほか、他のサービスも、振れを伴いつつ、外国パック旅行や宿泊料などを中心に伸び率を高めてきているため、全体でも小幅のプラスで推移している。

国内の需給環境について、3 月短観をみると（図表 33）、国内での製商品・サービス需給判断 D I は、製造業・非製造業、大企業・中小企業の区分にかかわらず、「供給超過」超幅が縮小を続けた。販売価格判断 D I についても、非製造業を中心に、全体として 12 月短観から改善した。非製造業についてみると、大企業で「上昇」超幅が拡大した。中小企業でも、前回景気拡大局面のピーク（2008 年 6 月）を上回る水準まで、「下落」超幅がはっきりと縮小しており、先行きは 1991 年 11 月以来の「上昇」超となることが見込まれている。この間、

水準を 100 にリセットして集計した値を計算したうえで、②その前年比を、前年同月の連鎖指数にかけあわせることによって繋いだ指数。品目改廃やモデル式の見直しといったことを除けば、実質的に毎年基準年を更新した指数を作成していることに等しい効果をもつ。

生産・営業用設備判断D I と雇用人員判断D I の加重平均である短観加重平均D I は、概ね前回景気拡大局面時のピーク（2007 年 3 月）に近い水準にまで「不足」超幅が拡大している。

物価の先行きについて、消費税率引き上げの直接的な影響を除いたベースでみると、国内企業物価は、当面、横ばい圏内の動きとなるとみられる。消費者物価の前年比は、暫くの間、1 %台前半で推移するとみられる。

この間、予想物価上昇率は、全体として上昇しているとみられる（図表 34）。

地価の動きを1月時点の地価公示でみると（図表 35）、商業地、住宅地ともに、4 年連続で改善した。とりわけ三大都市圏（東京圏、大阪圏、名古屋圏）については、全用途平均でみて、すべての地域で前年比プラスに転じた。

3. 金融

（1）企業金融と量的金融指標

マネタリーベース（平残）は、日本銀行による資産買入れが進捗するなか、大幅に増加しており、前年比は5 割台半ばの伸びとなっている（図表 36）。

資金調達コストは、低水準で推移している。すなわち、C P 発行金利、社債発行金利とも、低い水準で推移している。また、新規貸出約定平均金利も、低い水準で推移している（図表 38）。

資金供給面では、企業からみた金融機関の貸出態度は、改善傾向が続いている（図表 37）。C P ・社債市場では、良好な発行環境が続いている。こうしたもとで、民間部門の資金調達をみると、民間銀行貸出の前年比は、運転資金や企業買収関連を中心に、2 %台半ばのプラスとなっている（図表 39）。C P ・社債の発行残高の前年比は、マイナスとなっている（図表 40）。

企業の資金繰りは、改善した状態にある（図表 37）。企業倒産件数は、引き続き低水準で推移している（図表 42）。

この間、マネースtock（M2）は、前年比でみると、4%程度の伸びとなっている（1月+4.3%→2月+4.0%、図表 41）⁹。

（2）金融市況

短期金融市場をみると、長めのターム物を含めて、金利は低位で安定的に推移している。無担保コールレート（オーバーナイト物）は、0.1%を下回る水準で推移している。ターム物金利の動向をみると、3か月物国庫短期証券利回りは、幾分強含んでいる。3か月物ユーロ円金利およびユーロ円金利先物レートは、横ばい圏内で推移している（図表 43）。米ドルの調達環境に関して、LIBOR-OIS スプレッドをみると、概ね横ばいで推移している（図表 44）。

長期国債の流通利回り（10年新発債）は、本邦株価が下落する場面で小幅低下したものの、その後は値を戻しており、足もとでは0.6%台前半で推移している（図表 45）。

社債と国債との流通利回りスプレッドは、一部に拡大した銘柄がみられるものの、総じてみればごく緩やかに縮小してきている（図表 46）。

株価（日経平均株価）は、ウクライナ情勢を巡る不透明感などを材料に下落したあと、米国株価などを眺めて振れを伴う展開となっており、足もとでは14千円台後半で推移している（図表 47）。

⁹ 因みに、ゆうちょ銀行等を含んだM3のベースは、前年比3%程度の伸びとなっている（1月+3.5%→2月+3.2%）。また、広義流動性は、足もとでは、前年比4%程度の伸びとなっている（1月+4.4%→2月+4.0%）。

為替相場をみると、円の対米ドル相場は、ウクライナ情勢を巡る不透明感などが意識されて円高ドル安方向の動きとなったあと、米国金融政策を巡る思惑などから円安ドル高方向に動き、足もとでは 103 円前後で推移している。円の対ユーロ相場は、ユーロ圏の金融政策を巡る思惑などから円高ユーロ安方向に動いており、足もとでは 141 円台で推移している（図表 48）。

以 上

金融経済月報（2014 年 4 月） 参考計表

(図表 1) 国内主要経済指標 (1)	(図表 27) 物価
(図表 2) 国内主要経済指標 (2)	(図表 28) 輸入物価と国際商品市況
(図表 3) 実質 GDP と景気動向指数	(図表 29) 国内企業物価
(図表 4) GDP デフレーターと所得形成	(図表 30) 企業向けサービス価格
(図表 5) 公共投資	(図表 31) 消費者物価
(図表 6) 輸出入	(図表 32) 消費者物価の基調的な変動
(図表 7) 実質輸出の内訳	(図表 33) 国内需給環境
(図表 8) 実質実効為替レート・海外経済	(図表 34) 予想物価上昇率
(図表 9) 実質輸入の内訳	(図表 35) 地価公示
(図表 10) 設備投資一致指標	(図表 36) マネタリーベース
(図表 11) 設備投資先行指標	(図表 37) 企業金融
(図表 12) 経常利益	(図表 38) 貸出金利
(図表 13) 業況判断	(図表 39) 金融機関貸出
(図表 14) 設備投資計画	(図表 40) 資本市場調達
(図表 15) 個人消費 (1)	(図表 41) マネーストック
(図表 16) 個人消費 (2)	(図表 42) 企業倒産
(図表 17) 個人消費 (3)	(図表 43) 短期金利
(図表 18) 消費者コンフィデンス	(図表 44) 主要通貨の短期金融市場
(図表 19) 住宅投資関連指標	(図表 45) 長期金利
(図表 20) 鉱工業生産・出荷・在庫	(図表 46) 社債流通利回り
(図表 21) 財別出荷	(図表 47) 株価
(図表 22) 在庫循環	(図表 48) 為替レート
(図表 23) 労働需給	
(図表 24) 雇用の過不足感	
(図表 25) 賃金	
(図表 26) 雇用者所得	

国内主要経済指標 (1)

(指標名欄の< >内に指示されている場合を除き、季調済前期 (月) 比、%)

	2013/7-9月	10-12月	2014/1-3月	2013/12月	2014/1月	2月	3月
消費水準指数(二人以上の世帯)	-0.2	-0.1	n. a.	0.5	1.7	-1.5	n. a.
全 国 百 貨 店 売 上 高	-1.0	1.0	n. a.	0.1	0.5	p 1.2	n. a.
全国スーパー売上高	-0.0	0.1	n. a.	0.0	-3.5	p 3.5	n. a.
乗用車新車登録台数(除軽) <季調済年率換算、万台>	< 284>	< 309>	< 333>	< 320>	< 356>	< 326>	< 315>
家 電 販 売 額 (実質、商業販売統計)	-1.4	3.1	n. a.	-4.0	4.4	p 6.0	n. a.
旅 行 取 扱 額	-0.1	3.0	n. a.	2.0	-2.7	n. a.	n. a.
新 設 住 宅 着 工 戸 数 <季調済年率換算、万戸>	< 100>	< 103>	<n. a.>	< 105>	< 99>	< 92>	<n. a.>
機 械 受 注 (民需、除く船舶・電力)	4.3	1.5	n. a.	-15.7	13.4	n. a.	n. a.
製 造 業	9.8	0.6	n. a.	-17.3	13.4	n. a.	n. a.
非 製 造 業 (除く船舶・電力)	-4.1	7.5	n. a.	-17.2	12.1	n. a.	n. a.
建 築 着 工 床 面 積 (民間、非居住用)	-0.5	2.9	n. a.	0.1	5.0	-7.4	n. a.
鉱 工 業	8.9	3.1	n. a.	48.5	-14.3	-14.7	n. a.
非 製 造 業	-1.3	0.6	n. a.	-9.8	11.6	-5.1	n. a.
公 共 工 事 請 負 金 額	-3.0	-12.4	n. a.	3.9	17.8	-19.9	n. a.
実 質 輸 出	0.3	1.1	n. a.	-0.5	-2.3	3.6	n. a.
実 質 輸 入	2.3	1.6	n. a.	-0.5	5.1	-4.8	n. a.
生 産	1.7	1.8	n. a.	0.9	3.8	p -2.3	n. a.
出 荷	0.6	3.5	n. a.	0.8	5.1	p -1.0	n. a.
在 庫	1.2	-2.5	n. a.	-0.5	-0.9	p -0.8	n. a.
在 庫 率 <季調済、2010年=100>	< 110.1>	< 104.6>	<n. a.>	< 104.6>	< 98.9>	<p 100.6>	<n. a.>
実 質 G D P	0.2	0.2	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.
全 産 業 活 動 指 数	0.6	0.2	n. a.	-0.3	1.0	n. a.	n. a.

国内主要経済指標 (2)

(指標名欄の<>内に指示されている場合を除き、前年比、%)

	2013/4-6月	7-9月	10-12月	2013/11月	12月	2014/1月	2月
有効求人倍率 <季調済、倍>	< 0.90>	< 0.95>	< 1.01>	< 1.01>	< 1.03>	< 1.04>	< 1.05>
完全失業率 <季調済、%>	< 4.0>	< 4.0>	< 3.9>	< 3.9>	< 3.7>	< 3.7>	< 3.6>
所定外労働時間 (事業所規模5人以上)	1.0	4.0	6.0	6.7	5.6	7.0	p 4.9
雇用者数(労働力調査)	0.9	0.9	1.2	1.1	1.7	0.8	0.5
常用労働者数(毎勤統計) (事業所規模5人以上)	0.7	0.9	1.1	1.2	1.1	1.2	p 1.1
一人当たり名目賃金 (事業所規模5人以上)	0.3	-0.4	0.4	0.6	0.5	-0.2	p 0.0
国内企業物価 <夏季電力料金調整後、 前期(3か月前)比、%>	0.7 < 0.7>	2.2 < 0.6>	2.5 < 0.4>	2.6 < 0.3>	2.5 < 0.4>	2.5 < 0.5>	p 1.8 <p 0.3>
全国消費者物価 (除く生鮮食品)	0.0	0.7	1.1	1.2	1.3	1.3	1.3
企業向けサービス価格 (除く国際運輸)	-0.4	-0.1	0.3	0.4	0.4	0.3	p 0.5
マネースtock (M2) (平 残)	3.5	3.8	4.2	4.4	4.3	4.3	p 4.0
企業倒産件数 <件/月>	<947>	<888>	<857>	<862>	<750>	<864>	<782>

(注) 1. p は速報値。

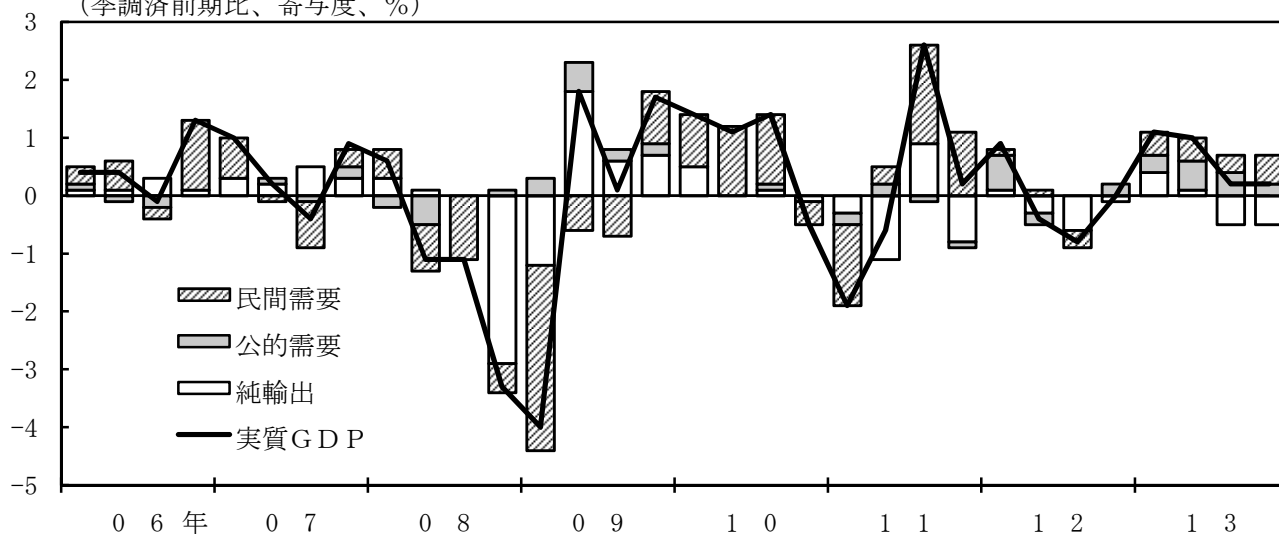
2. 日本銀行が季節調整を施している指標の季節調整方法及び、日本銀行が作成・加工している指標の算出方法については、該当図表の脚注を参照。

(資料) 総務省「家計調査報告」「労働力調査」「消費者物価指数」、
 経済産業省「商業販売統計」「鉱工業指数統計」「全産業活動指数」、
 日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、観光庁「旅行業者取扱額」、
 国土交通省「建築着工統計」、内閣府「機械受注統計」「国民経済計算」、
 東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、財務省「貿易統計」、
 厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」、
 日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」「マネースtock」、
 東京商工リサーチ「倒産月報」

実質GDPと景気動向指数

(1) 実質GDP

(季調済前期比、寄与度、%)



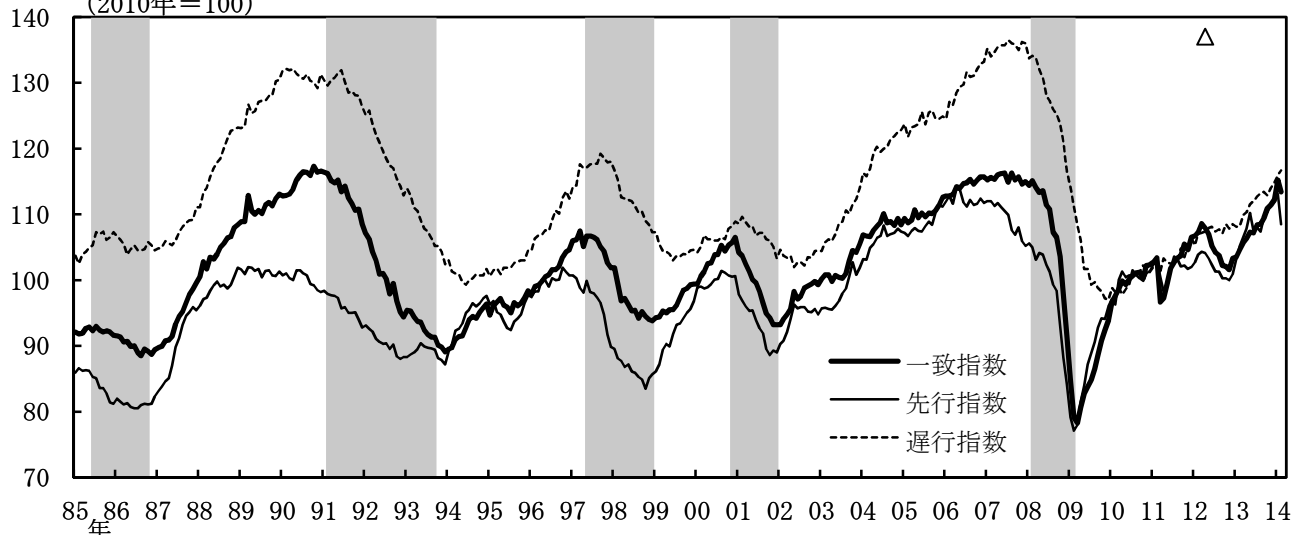
(2) 需要項目別の動向

(季調済前期比、内訳は寄与度、%)

	2012年	2013年			
	10～12月	1～3	4～6	7～9	10～12
実 質 G D P	0.0	1.1	1.0	0.2	0.2
〔前期比年率〕	[0.1]	[4.5]	[4.1]	[0.9]	[0.7]
国 内 需 要	0.2	0.7	0.9	0.7	0.7
民間需要	0.0	0.4	0.4	0.3	0.5
民間最終消費支出	0.3	0.6	0.4	0.1	0.2
民間企業設備	-0.1	-0.1	0.1	0.0	0.1
民 間 住 宅	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1
民間在庫品増加	-0.2	-0.1	-0.2	0.1	0.0
公 的 需 要	0.2	0.3	0.5	0.4	0.2
公的固定資本形成	0.0	0.1	0.3	0.3	0.1
純 輸 出	-0.1	0.4	0.1	-0.5	-0.5
輸 出	-0.4	0.6	0.4	-0.1	0.1
輸 入	0.3	-0.2	-0.3	-0.4	-0.6
名 目 G D P	0.1	0.7	1.0	0.1	0.3

(3) 景気動向指数 (C I)

(2010年=100)



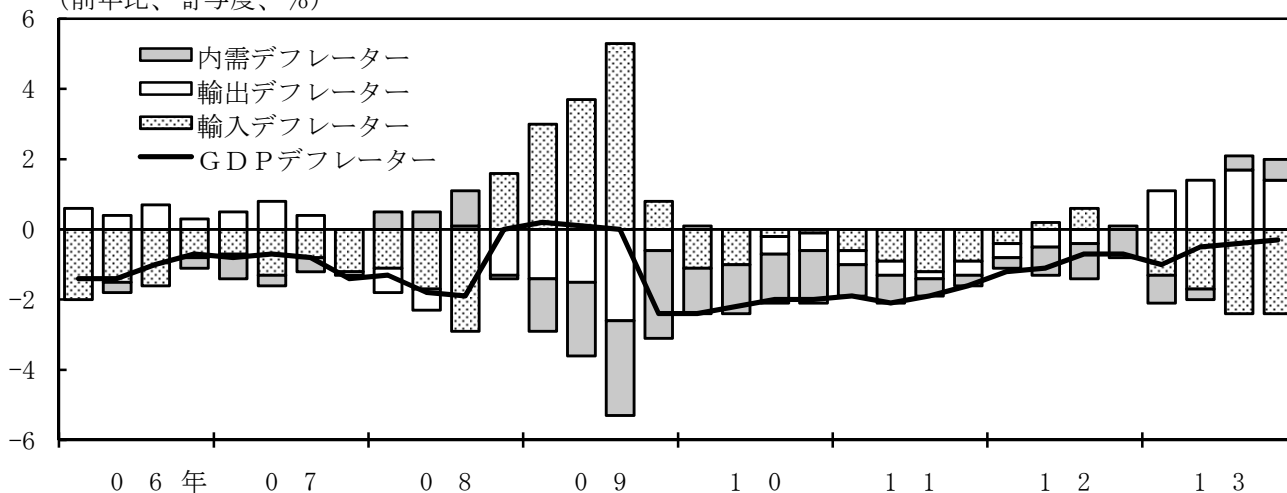
(注) シャドー部分は景気後退局面。△は直近の景気の山。

(資料) 内閣府「国民経済計算」「景気動向指数」

GDPデフレーターと所得形成

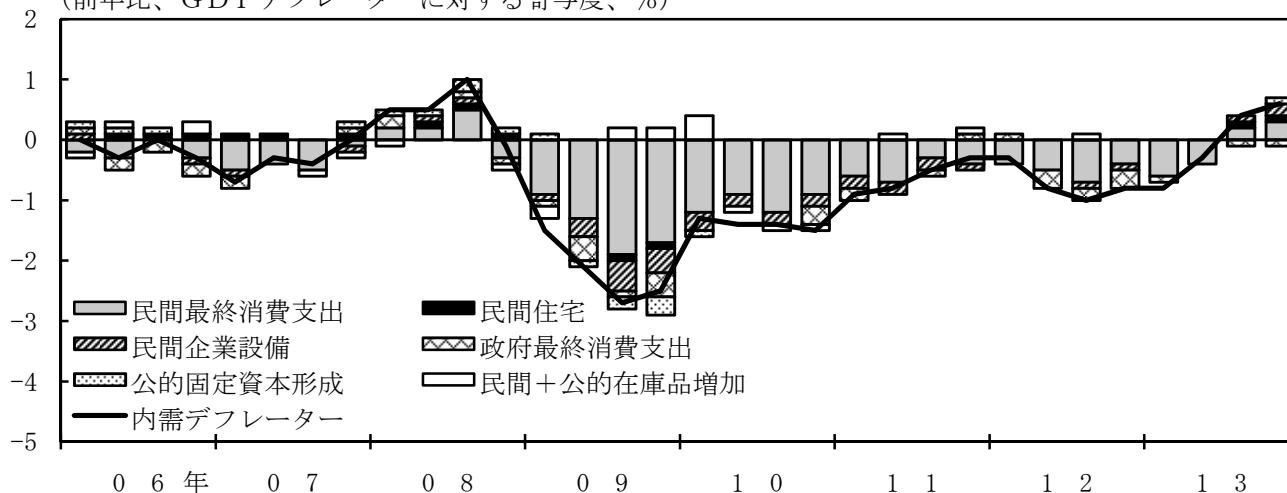
(1) GDPデフレーター

(前年比、寄与度、%)



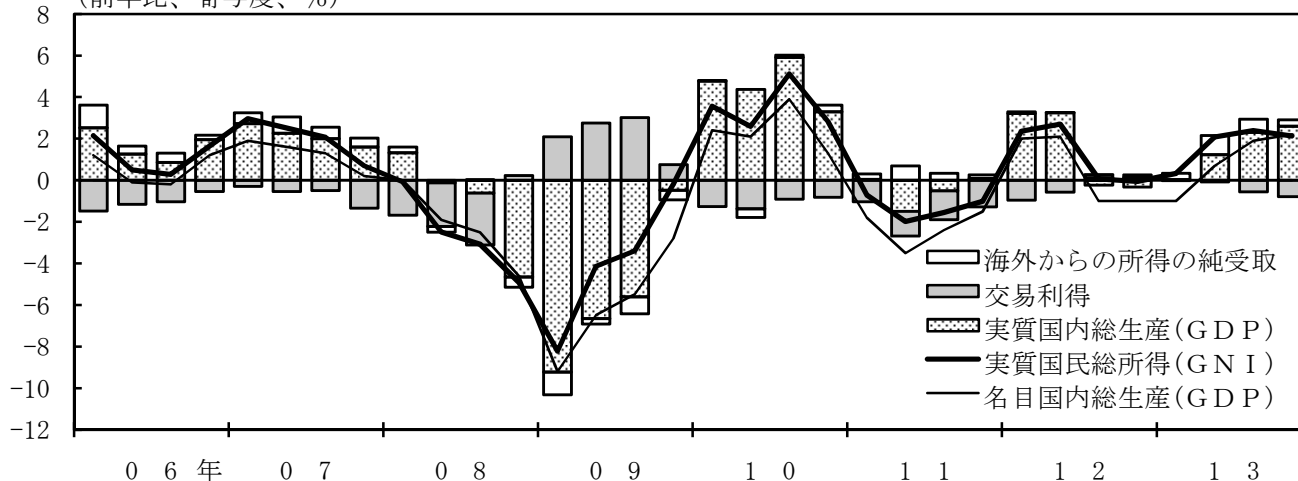
(2) 内需デフレーター

(前年比、GDPデフレーターに対する寄与度、%)



(3) マクロの所得形成

(前年比、寄与度、%)



(注) 1. 内訳は実質国民総所得(GNI)に対する寄与度。

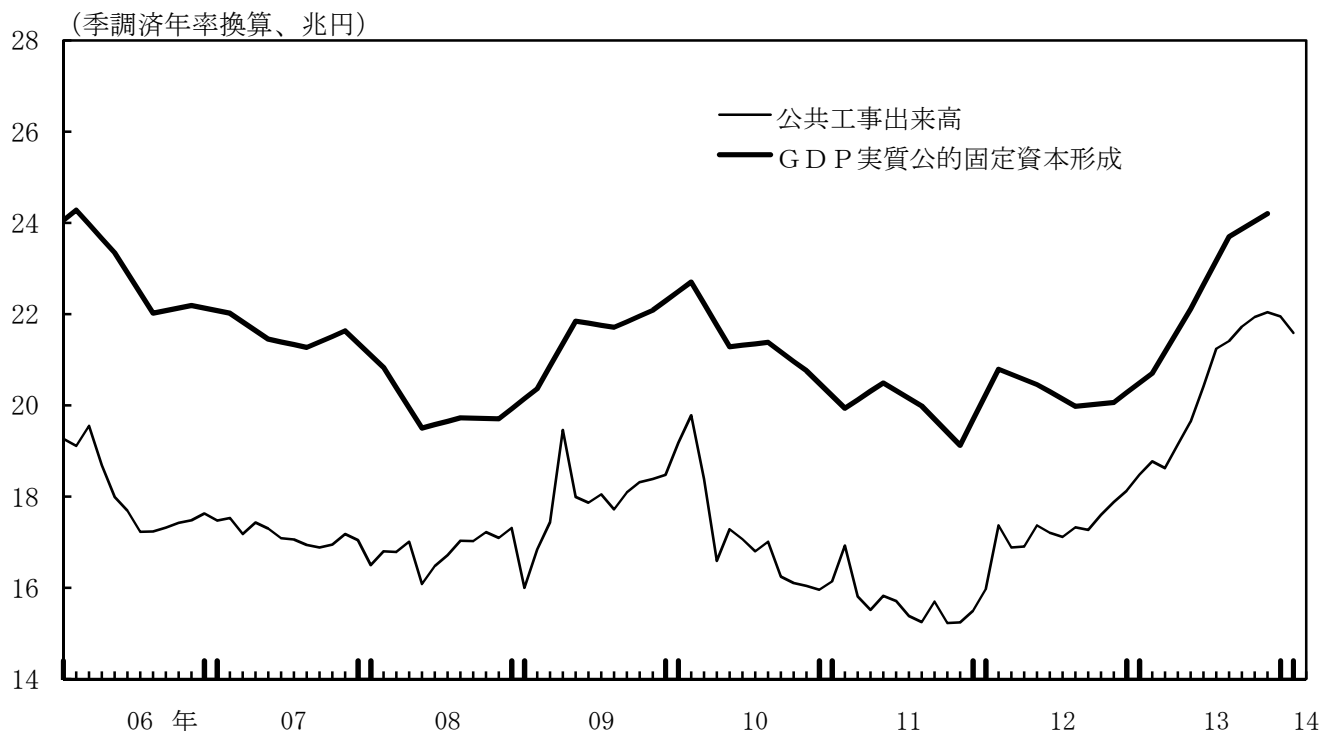
2. 実質GNI = 実質GDP + 交易利得 + 海外からの所得の純受取

交易利得 = 名目純輸出 / 輸出・輸入デフレーターの加重平均 - 実質純輸出

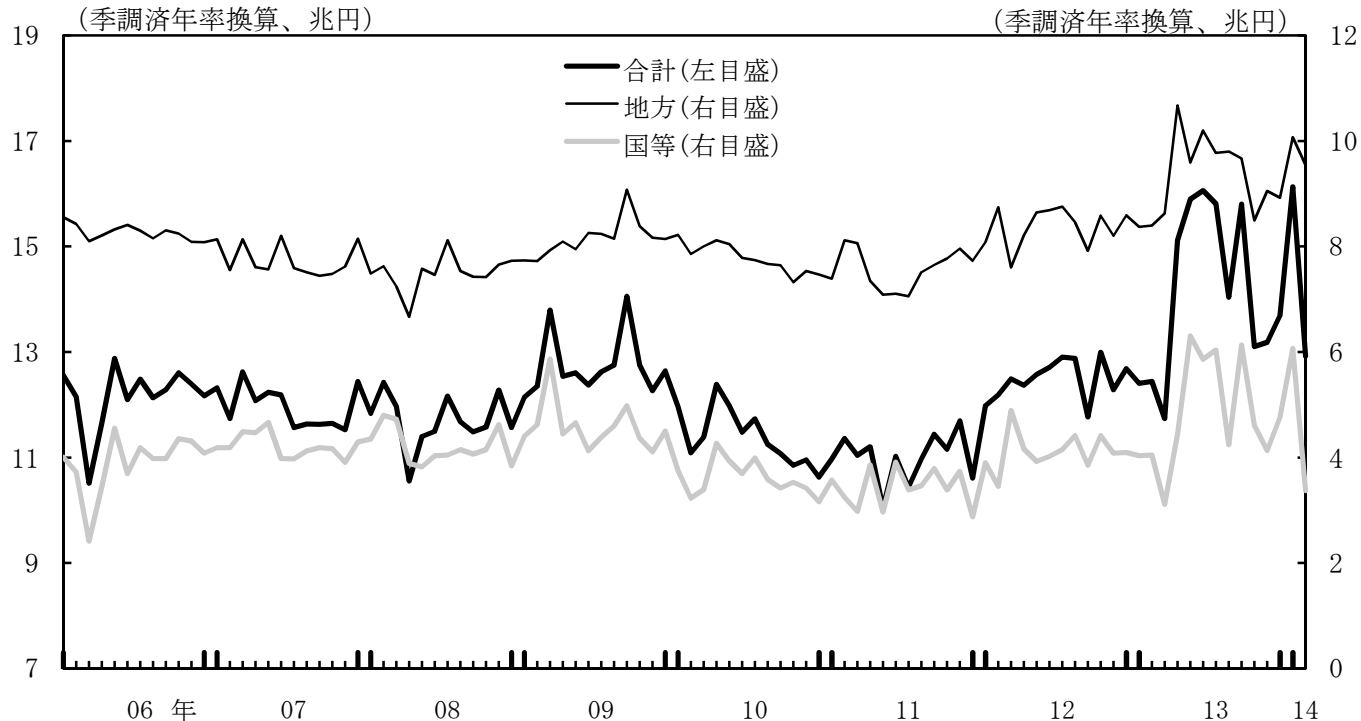
(資料) 内閣府「国民経済計算」

公 共 投 資

(1) 公共工事出来高とGDP実質公的固定資本形成



(2) 公共工事請負金額

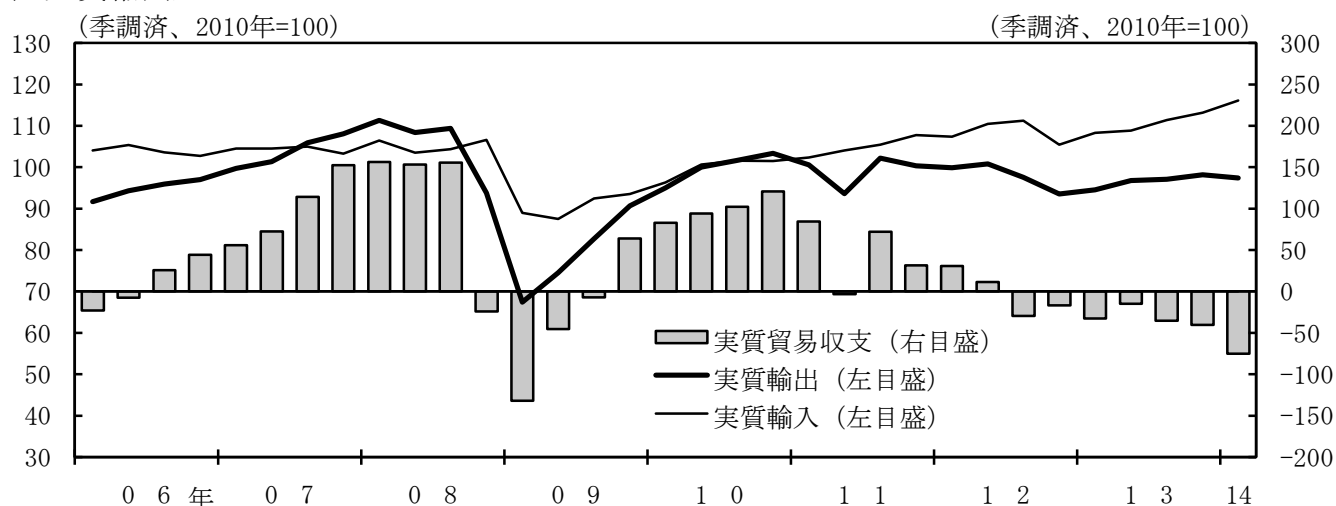


- (注) 1. GDP実質公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。
 2. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。
 3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。
 「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。
 4. 公共工事請負金額および公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 公共工事出来高は、毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。

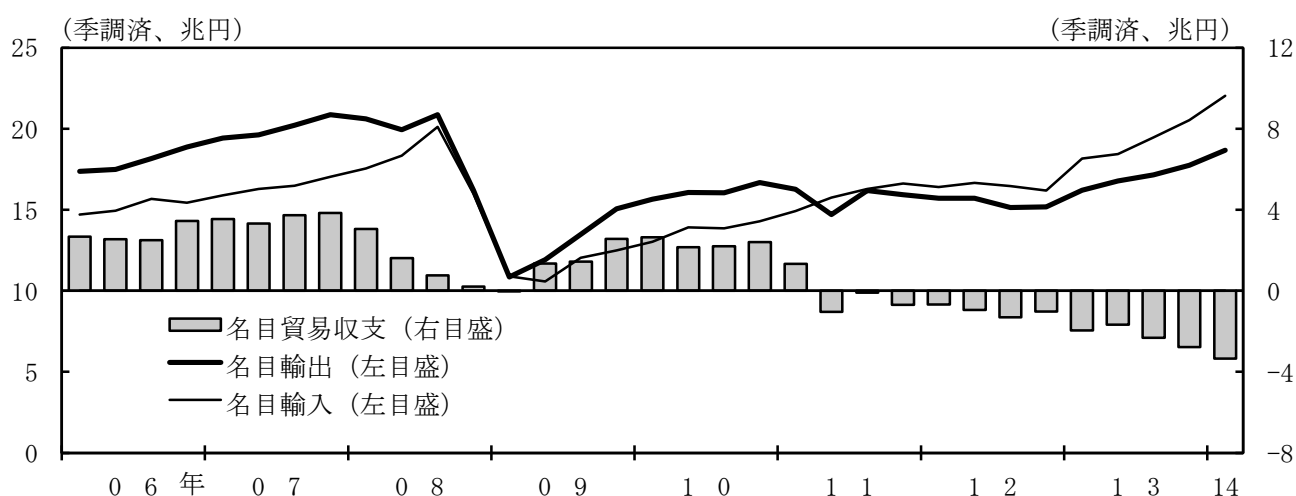
(資料) 内閣府「国民経済計算」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」

輸出入

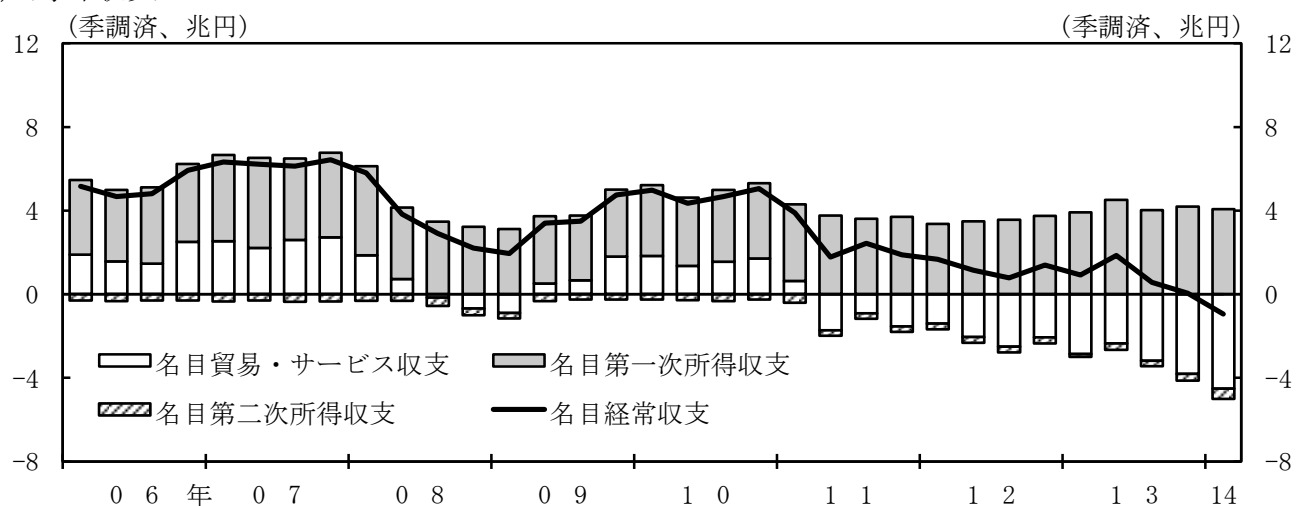
(1) 実質輸出入



(2) 名目輸出入



(3) 対外収支



- (注) 1. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. (1) の実質輸出(入)は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。今回、実質輸出入について2013年確定値の反映、及び季節調整替えを行ったため、過去に遡って計数が改訂されている。ただし地域別・国別、財別の計数は、上記の遡及改訂を実施していない(図表7、9も同様)。2014/1Qは、1~2月の値。
 3. (2)、(3) は国際収支ベース。2014/1Qは、1~2月の四半期換算値。

(資料) 財務省「貿易統計」、財務省・日本銀行「国際収支状況」、日本銀行「企業物価指数」

実質輸出の内訳

(1) 地域別

(1) 地域別		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年		2013年				2014	2013年		2014
		2012年	2013	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	12月	1	2
米国	<18.5>	13.0	2.8	2.2	7.5	-1.4	-1.4	-0.2	-2.4	3.9	-3.7
E U	<10.0>	-13.0	-3.6	-0.4	0.4	7.9	1.2	1.0	9.2	-0.6	-5.0
東アジア	<50.9>	-2.6	-2.9	-1.1	3.8	-2.1	2.8	-2.2	-1.4	-6.6	8.2
中国	<18.1>	-8.1	-1.6	-0.7	7.0	2.2	5.8	-4.3	0.6	-11.8	10.7
N I E s	<21.9>	-4.7	-0.9	-0.3	4.2	-4.1	1.0	0.4	-3.7	-3.2	10.3
韓国	<7.9>	-3.5	0.5	1.0	2.0	-0.4	-4.3	0.2	0.2	-2.7	8.9
台湾	<5.8>	-6.0	-1.5	2.4	-1.2	-6.8	6.2	1.0	1.4	-3.8	2.4
香港	<5.2>	-0.7	-1.3	-5.0	9.8	-0.6	-4.0	-1.2	-6.8	-8.0	19.7
シンガポール	<2.9>	-11.6	-2.7	0.5	13.8	-14.4	15.3	1.2	-20.2	10.4	5.6
A S E A N 4	<10.9>	12.5	-8.5	-3.1	-1.6	-4.9	1.0	-3.6	-0.5	-3.7	-0.3
タイ	<5.0>	19.3	-9.2	-5.9	0.7	-7.7	-4.5	-2.2	-1.9	-0.9	-3.0
その他	<20.6>	1.7	-4.9	3.6	1.0	-1.8	-3.0	1.0	-3.0	2.3	4.5
実質輸出計		-1.0	-1.8	1.0	2.4	0.3	1.1	-0.8	-0.5	-2.3	3.6

- (注) 1. < >内は、2013年通関輸出額に占める各地域・国のウエイト。
 2. ASEAN 4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。2014/1Qは、1～2月の2013/10～12月対比。

(2) 財別

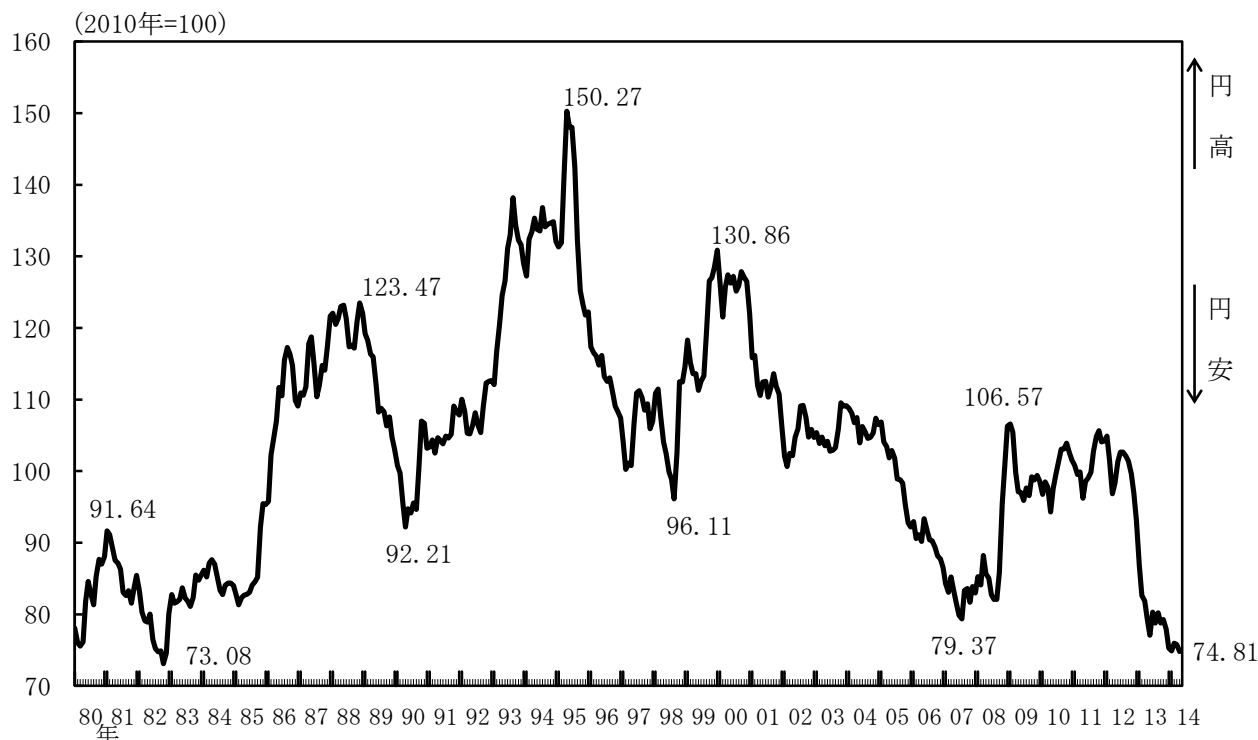
		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年		2013年				2014	2013年		2014
		2012年	2013	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	12月	1	2
中間財	<21.1>	-0.7	1.2	1.8	1.8	-0.1	-0.7	2.0	0.6	-0.7	2.6
自動車関連	<23.9>	7.7	-1.4	0.6	6.0	3.1	-0.0	-6.8	-4.0	-4.4	1.7
情報関連	<10.6>	3.6	-7.2	-6.4	0.8	0.2	2.9	-3.0	5.4	-8.9	5.5
資本財・部品	<27.5>	-4.0	-5.8	1.2	0.3	1.0	2.0	-1.5	1.8	-7.0	8.7
実質輸出計		-1.0	-1.8	1.0	2.4	0.3	1.1	-0.8	-0.5	-2.3	3.6

- (注) 1. < >内は、2013年通関輸出額に占める各財のウエイト。
 2. 「情報関連」は、電算機類、通信機、IC等電子部品、映像機器、音響機器、科学光学機器。
 3. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 4. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。2014/1Qは、1～2月の2013/10～12月対比。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

実質実効為替レート・海外経済

(1) 実質実効為替レート (月中平均)



- (注) 1. BISのブロードベースを使用して算出。1993年以前はナローベースを使用して接続。
 2. 2014/3～4月分は、日本銀行の名目実効為替レート (円インデックス) を用いて算出。
 なお、2014/4月は4日までの平均値。

(2) わが国が直面する海外経済の成長率 —— 実質GDP

(前期比年率、%)

	2011年	2012年	2013年	2013年 1Q	2Q	3Q	4Q
米 国	1.8	2.8	1.9	1.1	2.5	4.1	2.6
E U	1.6	-0.4	0.1	-0.2	1.6	1.2	1.6
ド イ ツ	3.3	0.7	0.4	0.0	2.9	1.3	1.5
フ ラ ンス	2.0	0.0	0.3	0.0	2.3	-0.2	1.2
英 国	1.1	0.3	1.7	1.4	3.1	3.4	2.7
東 ア ジ ア	5.9	4.9	4.9	2.2	5.7	5.5	5.9
中 国	9.3	7.7	7.7	6.1	7.4	9.1	7.4
N I E s	4.4	1.8	2.9	0.9	5.2	2.3	5.1
A S E A N 4	3.0	6.3	4.4	-1.6	4.1	5.8	4.9
主要国・地域計	4.5	3.7	3.6	1.6	4.5	4.6	4.6

- (注) 1. 各国の計数は、各国政府または中央銀行による。ただし、中国の四半期の前期比年率は、中国国家统计局公表の前期比を用いて算出。EUの計数は、欧州委員会による公表値。
 2. 以下の計数は、対象となる各国・地域の実質GDP成長率をわが国の通関輸出ウエイトで加重平均したもの。
 主要国・地域計：米国、EU、東アジア
 東アジア：中国、NIEs、ASEAN4
 NIEs：韓国、台湾、香港、シンガポール
 ASEAN4：タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン
 3. ASEAN4の四半期の前期比年率の算出には、一部構成国の実質GDP成長率について、日本銀行による季節調整値 (X-11) を用いている。

実質輸入の内訳

(1) 地域別

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年		2013年		2014			2013年	2014	
		2012年	2013	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	12月	1	2
米国	<8.4>	3.8	-2.1	-0.1	2.5	4.4	-0.9	9.4	-17.5	21.9	-5.1
E U	<9.4>	4.0	0.8	-1.7	-0.7	5.3	-0.7	4.6	9.2	-4.5	7.6
東アジア	<40.8>	3.9	2.6	3.1	-2.0	3.6	3.4	4.9	-1.1	8.4	-7.0
中国	<21.7>	5.1	5.4	3.9	-1.8	5.2	3.4	5.2	0.1	9.7	-11.4
N I E s	<8.2>	5.0	-0.4	1.2	-5.9	7.1	1.1	5.2	-0.5	11.7	-8.2
韓国	<4.3>	4.3	-4.8	2.8	-10.0	6.8	2.1	3.5	-2.0	8.6	-4.7
台湾	<2.8>	7.2	8.1	-1.0	5.0	4.5	-0.7	6.7	-5.3	16.2	-9.2
香港	<0.2>	-2.5	9.3	8.3	-10.2	12.1	20.9	-20.0	35.9	-24.8	-30.3
シンガポール	<0.9>	3.0	-7.0	-0.8	-16.3	14.8	0.9	14.9	6.4	26.3	-18.6
A S E A N 4	<10.8>	0.5	-1.1	2.8	0.9	-2.9	5.7	4.0	-4.5	2.3	5.4
タイ	<2.6>	-0.9	1.5	3.6	0.9	-2.4	3.3	9.9	-1.0	10.1	1.4
その他	<41.5>	4.7	0.4	7.7	1.0	0.1	-0.8	1.6	1.8	1.7	-2.6
実質輸入計		4.2	0.9	2.6	0.5	2.3	1.6	2.6	-0.5	5.1	-4.8

- (注) 1. < >内は、2013年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。
 2. A S E A N 4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。2014/1Qは、1～2月の2013/10～12月対比。

(2) 財別

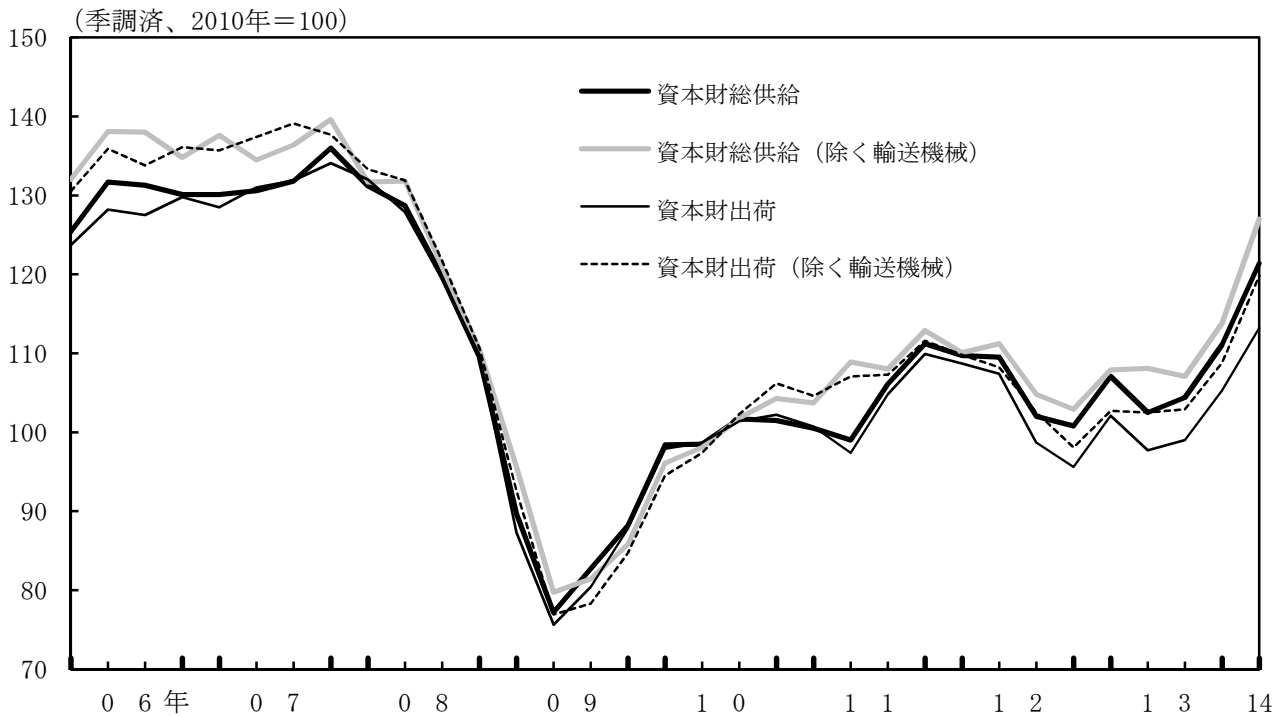
(2) 類別		(前年比、%)				(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)		
		暦年		2013年				2014	2014			
		2012年	2013	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	12月	1	2	
素原料	<40.4>	4.5	-1.8	9.8	-1.6	-0.3	-0.6	2.5	-2.0	3.5	-1.0	
中間財	<12.9>	-2.7	-2.8	-1.5	-2.6	3.7	0.9	3.7	6.4	1.9	-2.8	
食料品	<8.0>	-0.7	-3.5	3.3	-6.0	4.7	-1.7	1.6	4.5	3.1	-7.8	
消費財	<7.8>	4.5	4.1	2.0	3.0	2.7	0.4	4.6	2.4	5.0	-2.4	
情報関連	<12.6>	9.0	12.9	3.6	1.1	4.9	5.4	7.0	-5.3	14.2	-8.4	
資本財・部品	<11.4>	10.4	4.7	0.7	4.5	5.8	2.5	7.3	-5.5	12.4	-8.8	
うち除く航空機	<10.5>	7.0	5.3	-0.1	4.7	5.0	2.1	8.3	2.8	8.4	-5.7	
実質輸入計		4.2	0.9	2.6	0.5	2.3	1.6	2.6	-0.5	5.1	-4.8	

- (注) 1. < >内は、2013年通関輸入額に占める各財のウェイト。
 2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。
 3. 「消費財」は、食料品を除く。
 4. 「情報関連」は、電算機類・部分品、通信機、I C等電子部品、音響映像機器、科学光学機器。
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。2014/1Qは、1～2月の2013/10～12月対比。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

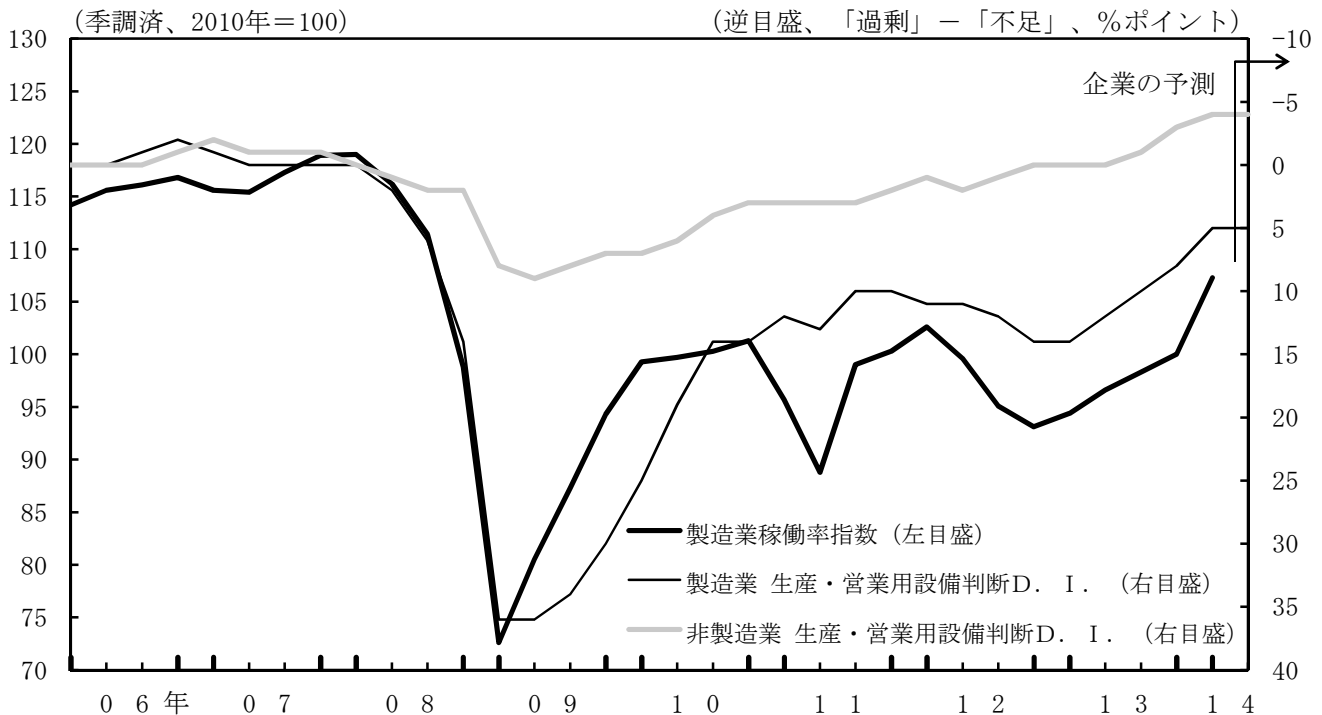
設備投資一致指標

(1) 資本財の総供給・出荷



- (注) 1. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。
 2. 資本財出荷は、国内向けの国産品と輸出品を合わせたもの。
 3. 2014/1Qは1～2月の計数。

(2) 稼働率と設備判断D. I.

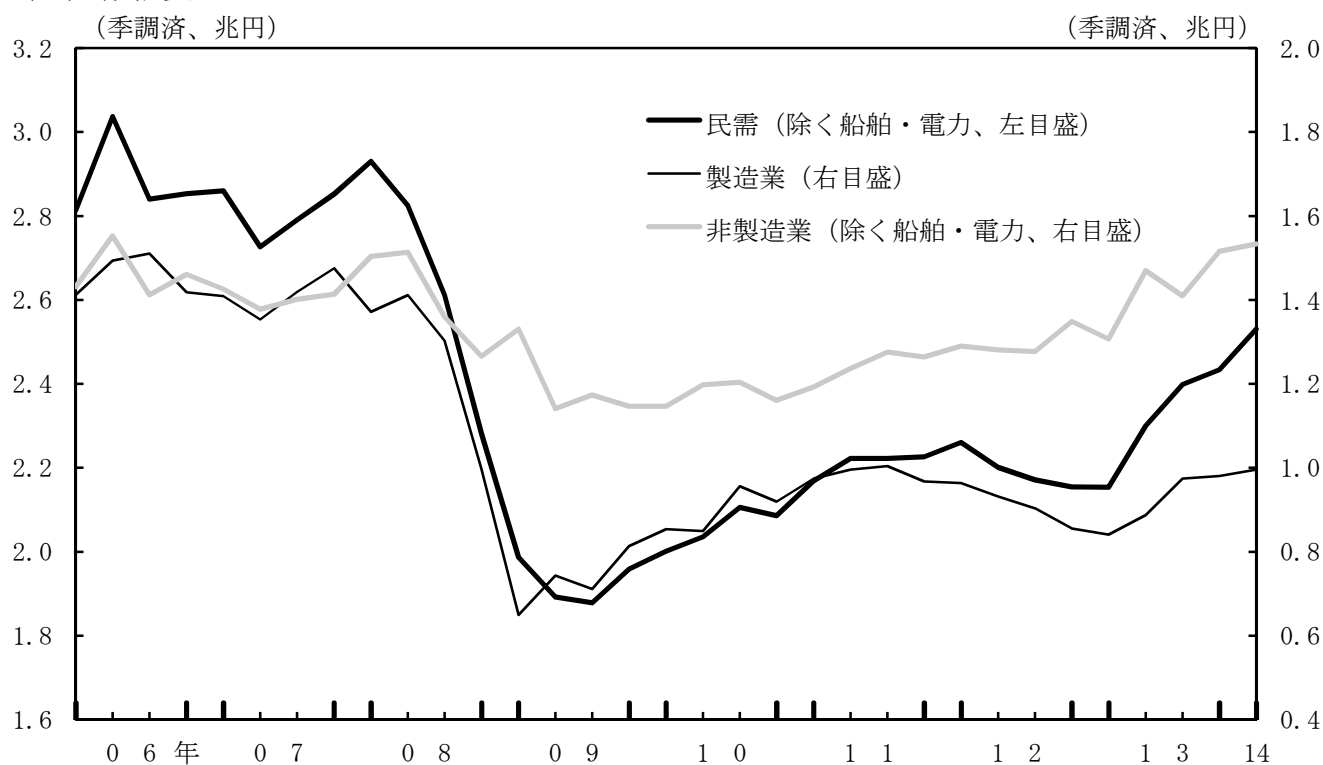


- (注) 1. 生産・営業用設備判断D. I. は全規模合計。
 2. 製造業稼働率指数の2014/1Qは、1月の計数。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、
 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

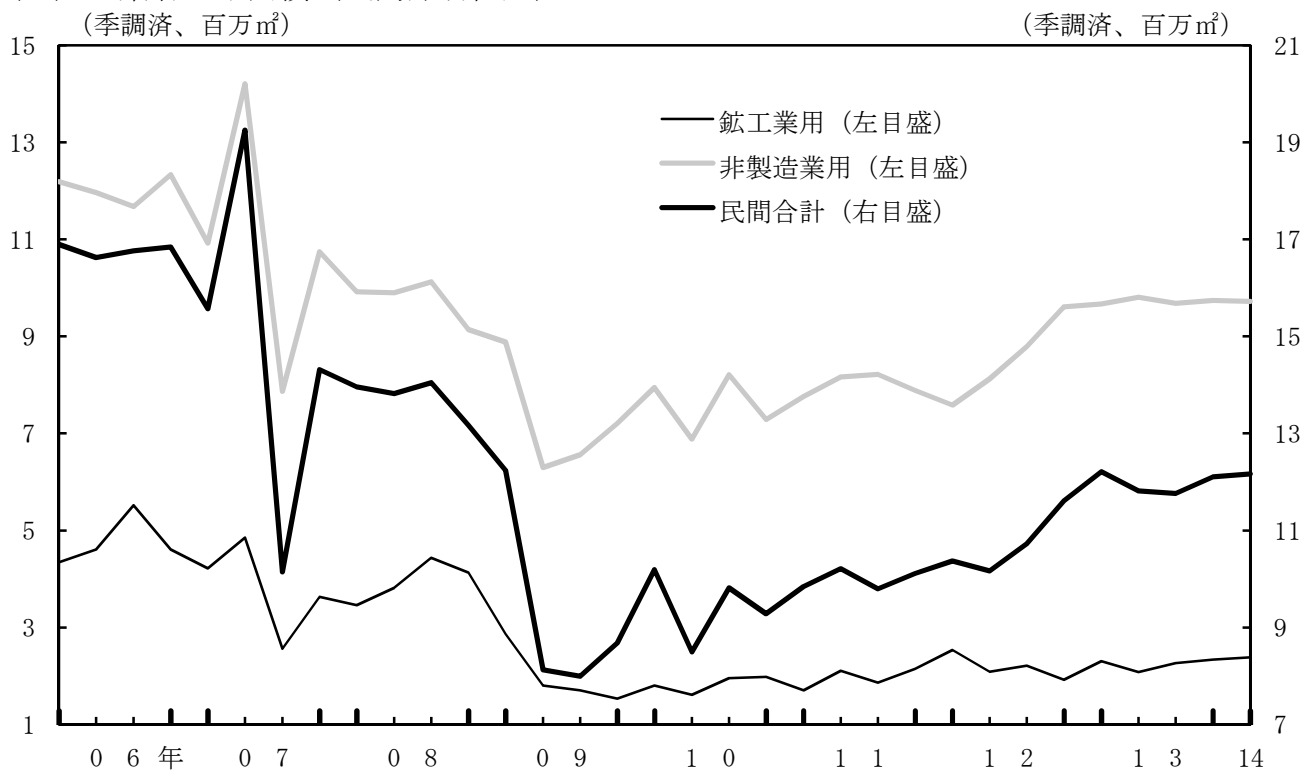
設備投資先行指標

(1) 機械受注



(注) 2014/1Qは、1月の計数を四半期換算。

(2) 建築着工床面積 (民間非居住用)



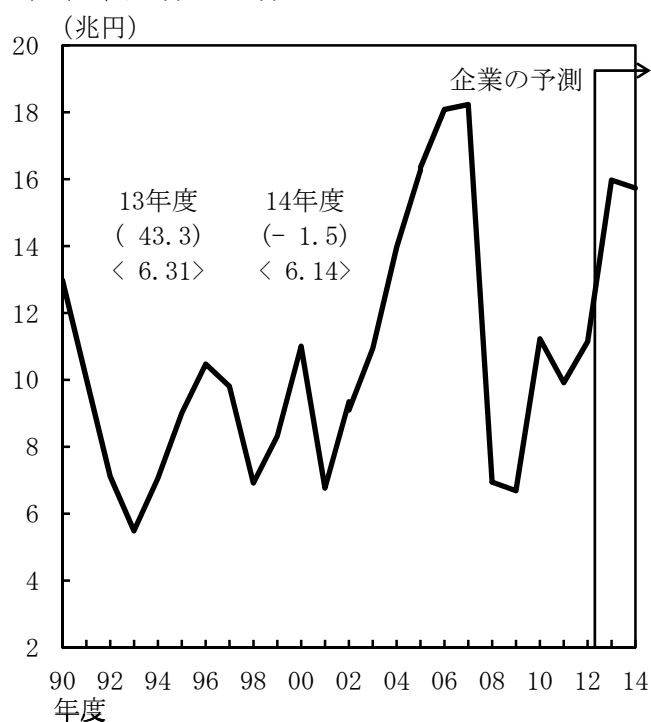
(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 2014/1Qは、1～2月の計数を四半期換算。

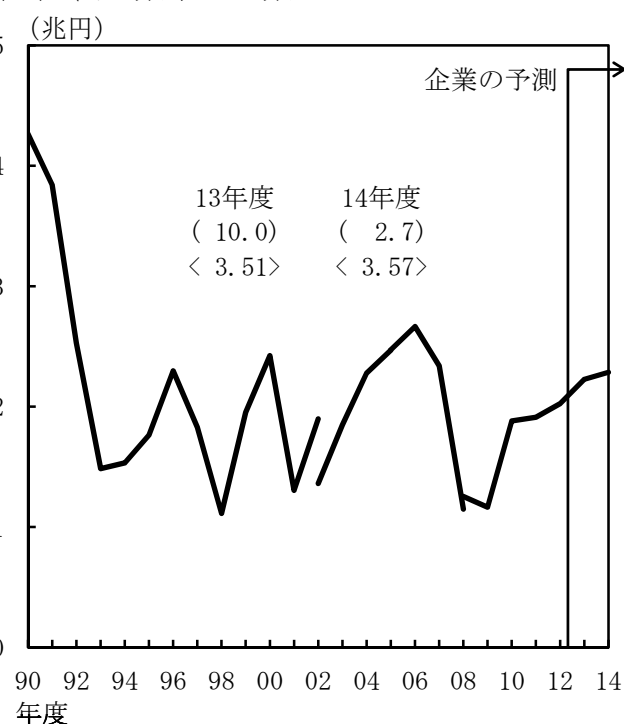
(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

経常利益

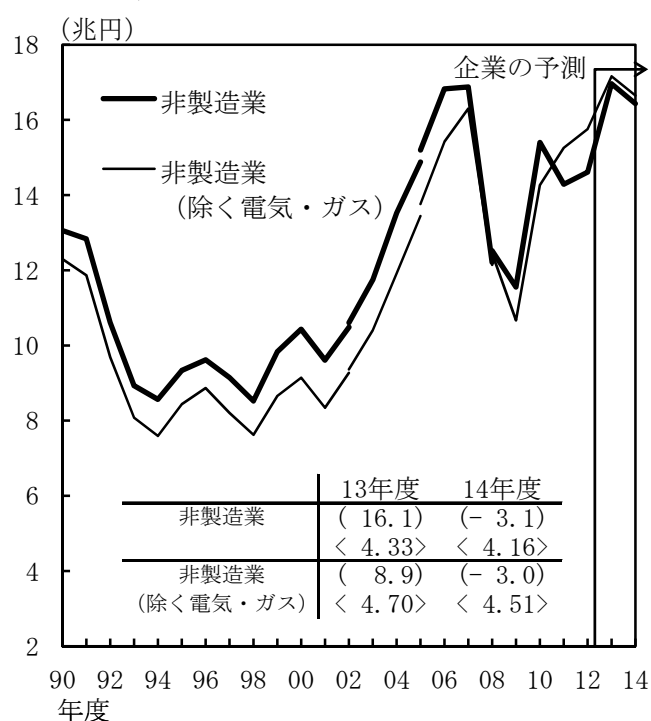
(1) 製造業大企業



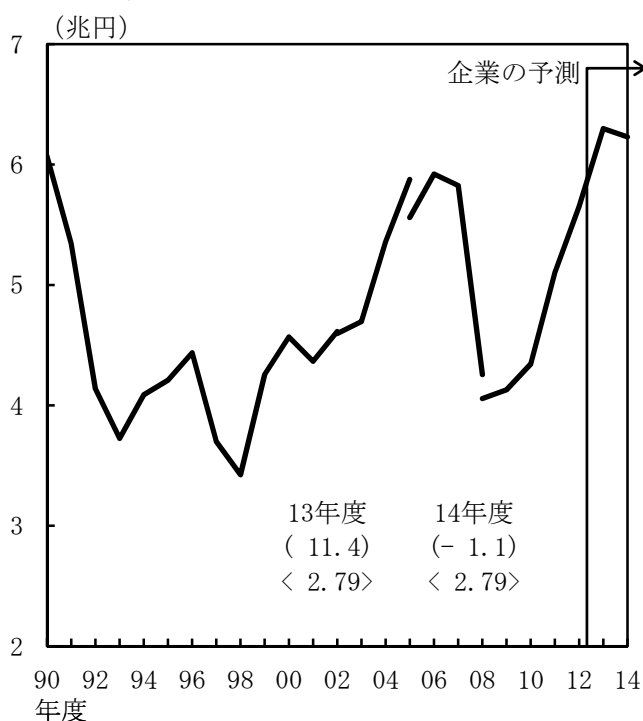
(2) 製造業中小企業



(3) 非製造業大企業



(4) 非製造業中小企業

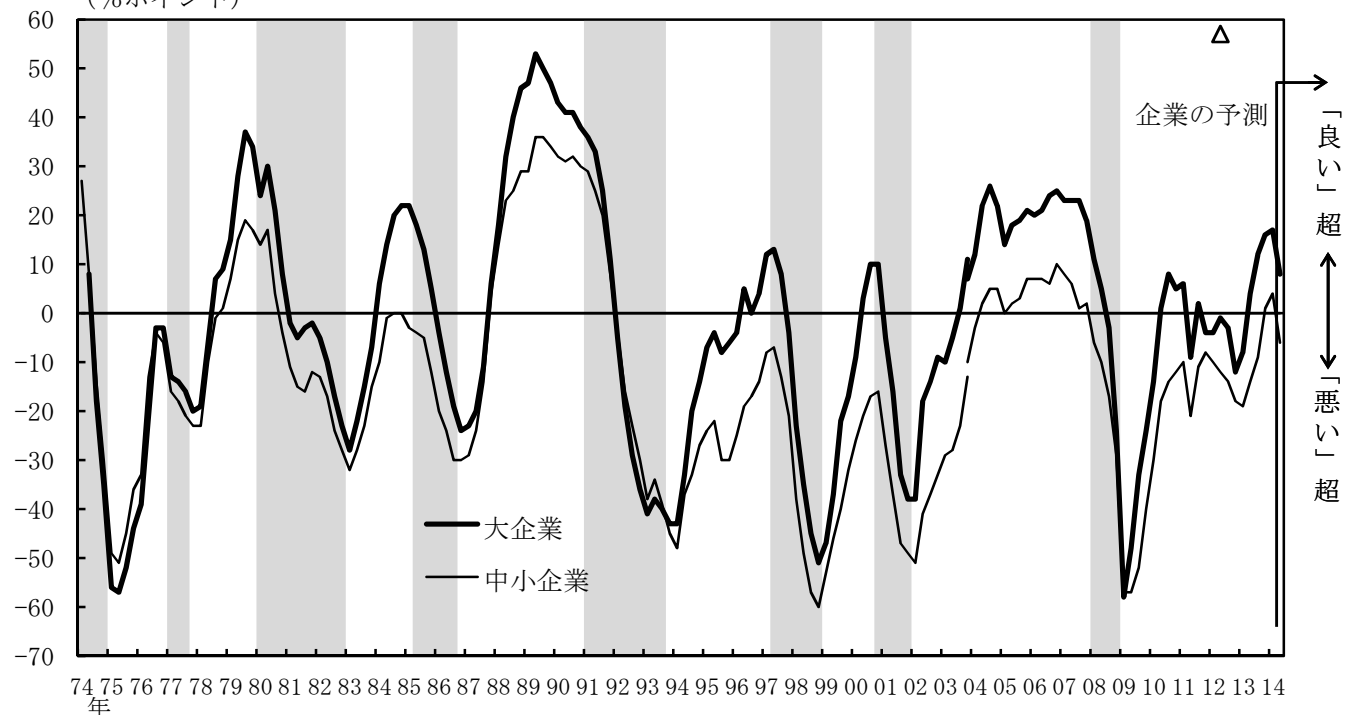


- (注) 1. () 内は経常利益前年度比 (%)、< > 内は売上高経常利益率 (%)。
 2. 2004/3月調査より、調査対象企業の拡充を含む幅広い見直しを実施した。また、2007/3月調査と2010/3月調査では、定例の調査対象企業の見直しを行った。このため、これらのタイミングで、計数には不連続 (段差) が生じている。

業 況 判 断

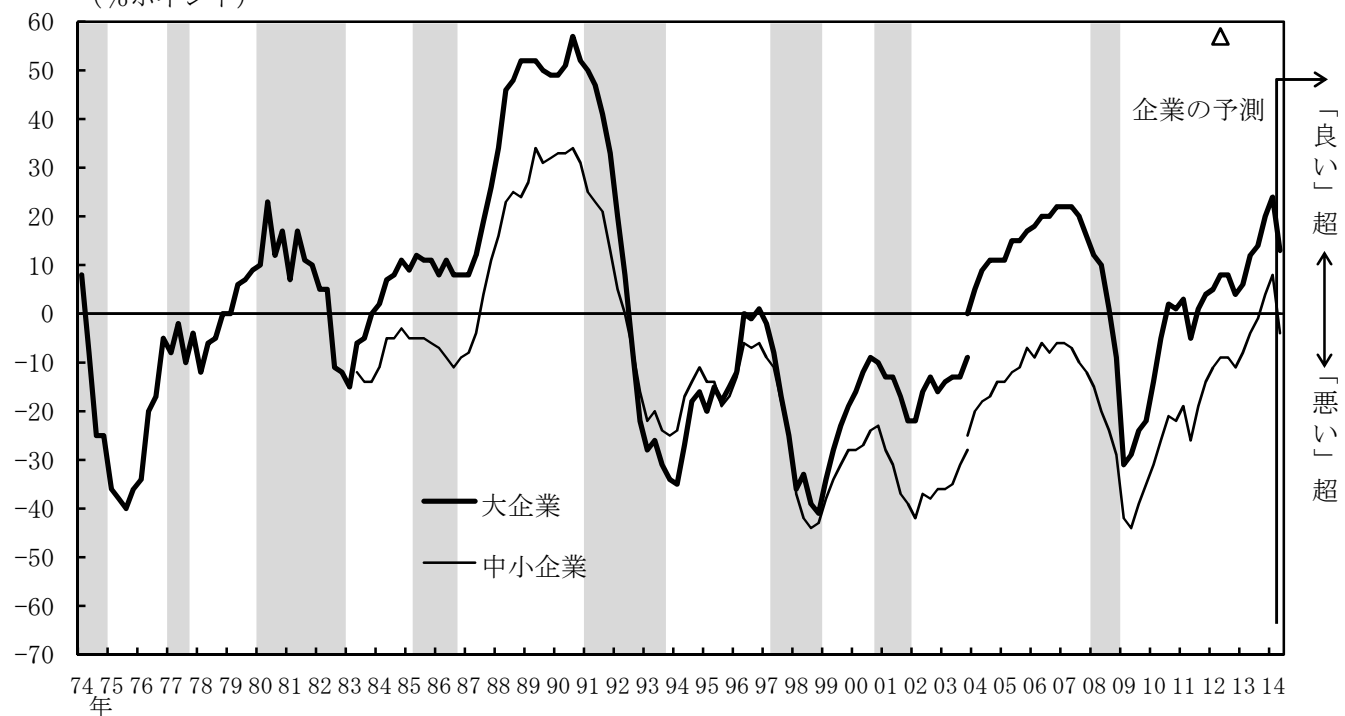
(1) 製造業

(%ポイント)



(2) 非製造業

(%ポイント)



(注) 1. 2004/3月調査より見直しを実施。

旧ベースは2003/12月調査まで、新ベースは2003/12月調査から。

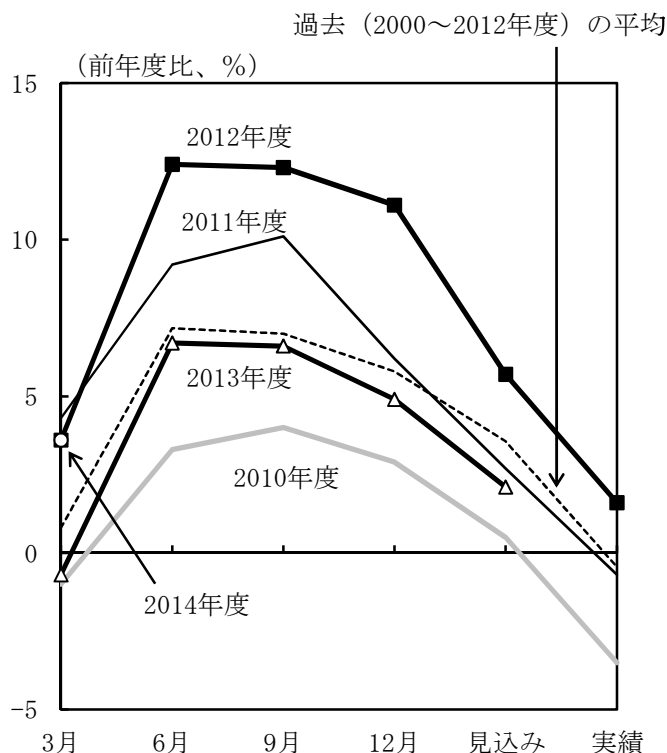
2. 非製造業大企業の1983/2月以前のデータは主要企業。

3. シャドー部分は景気後退局面。△は直近の景気の山。

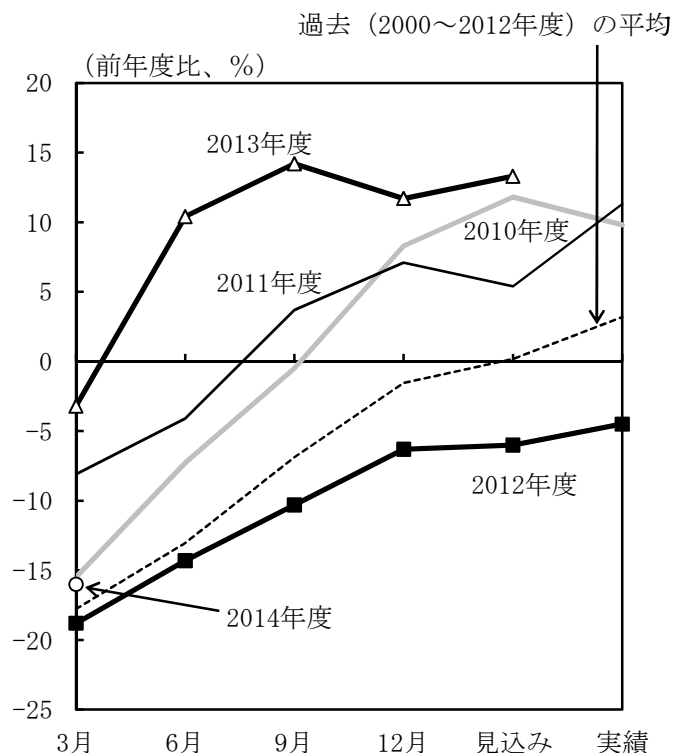
(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

設備投資計画

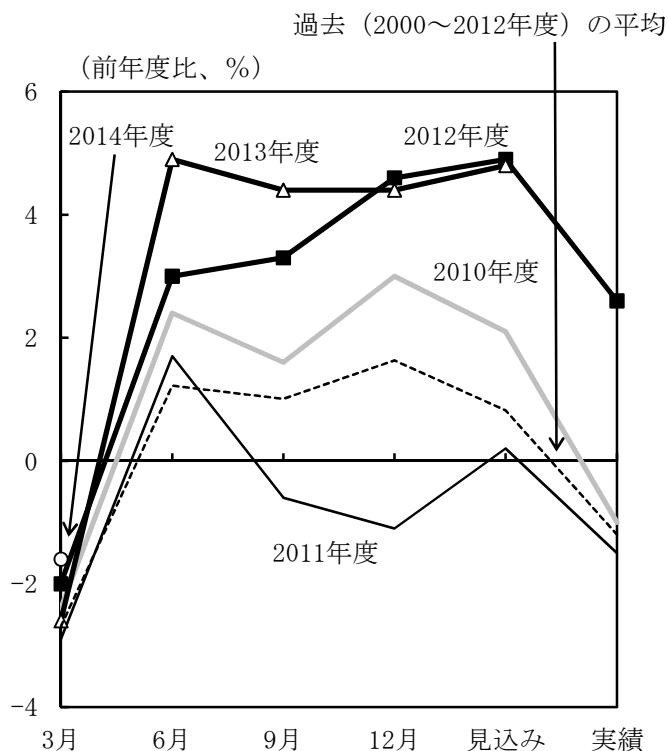
(1) 製造業大企業



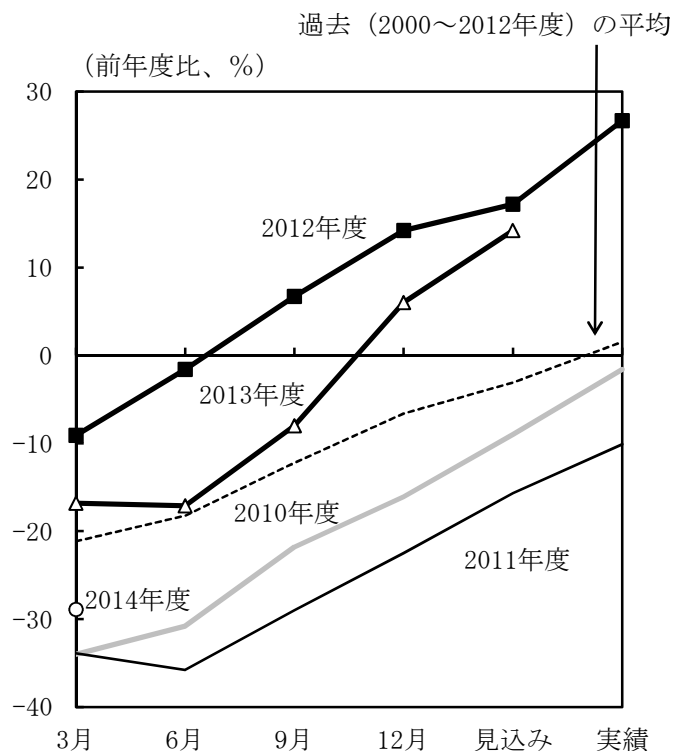
(2) 製造業中小企業



(3) 非製造業大企業



(4) 非製造業中小企業



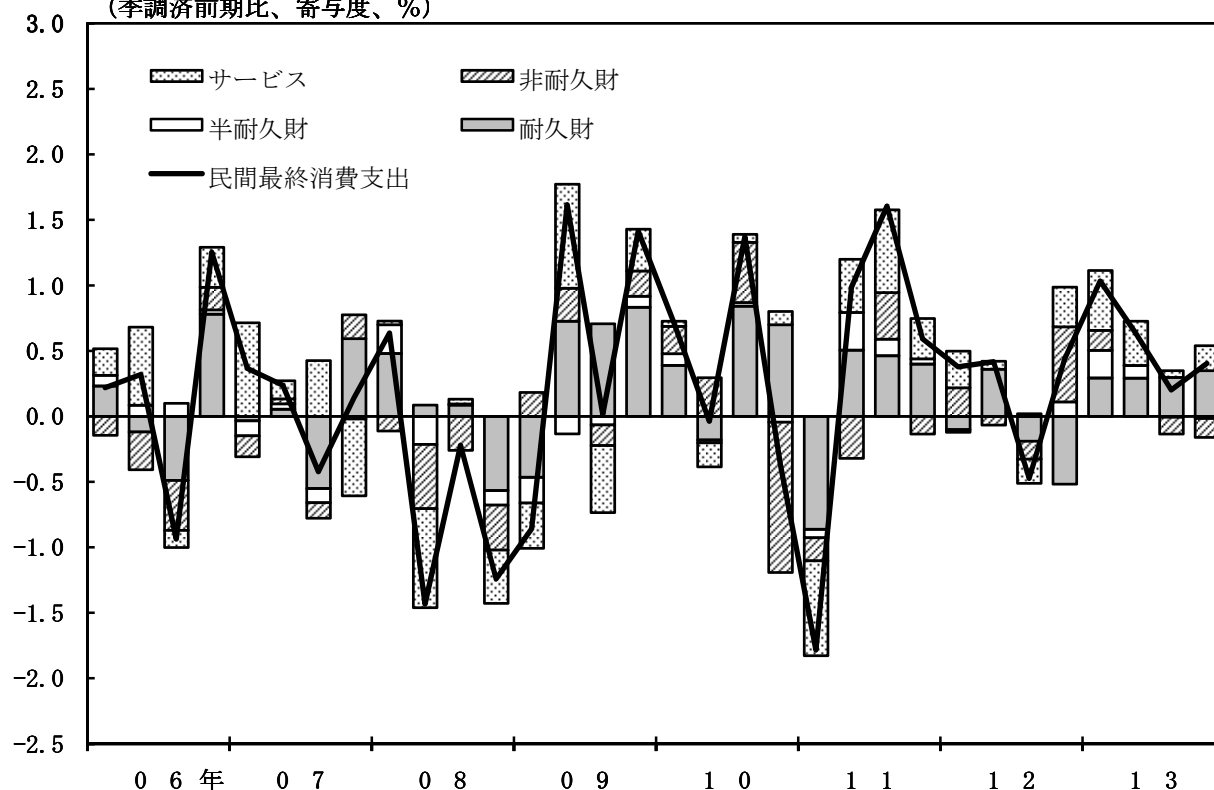
(注) 1. 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。
 2. 2008年度以前の計数はリース会計対応前ベース、2009年度以降の計数はリース会計対応ベース。
 過去（2000～2012年度）の平均については、これらの計数から算出。

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

個人消費（1）

（1）GDP形態別消費（実質）

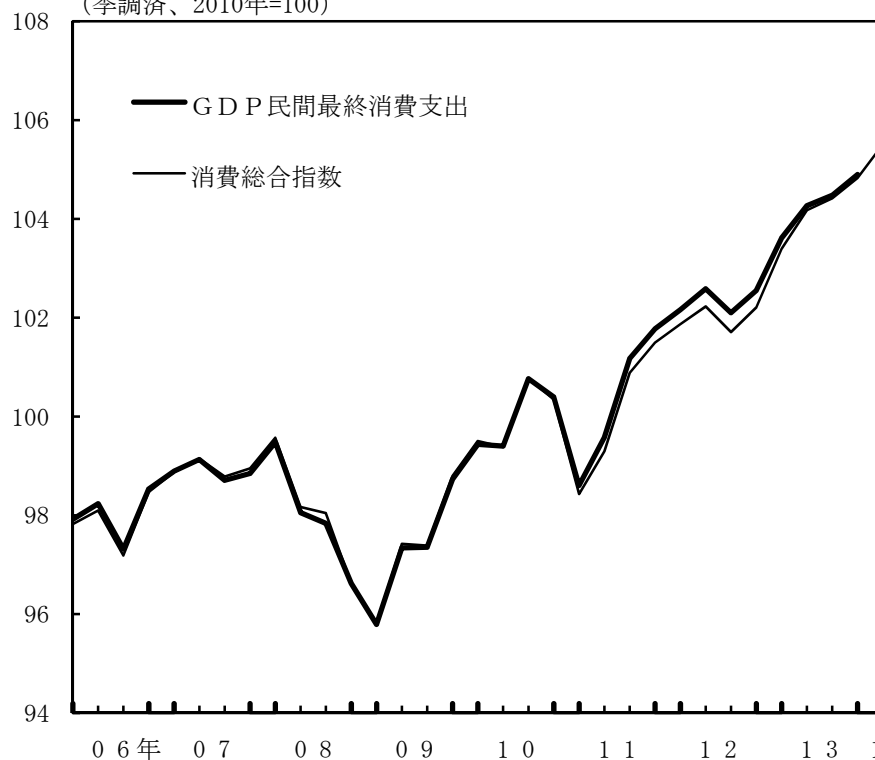
（季調済前期比、寄与度、％）



（2）GDP民間最終消費支出・消費総合指数（実質）

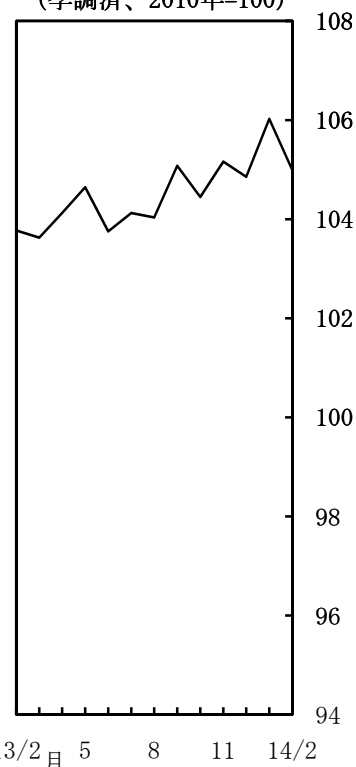
<四半期>

（季調済、2010年=100）



<月次>

（季調済、2010年=100）

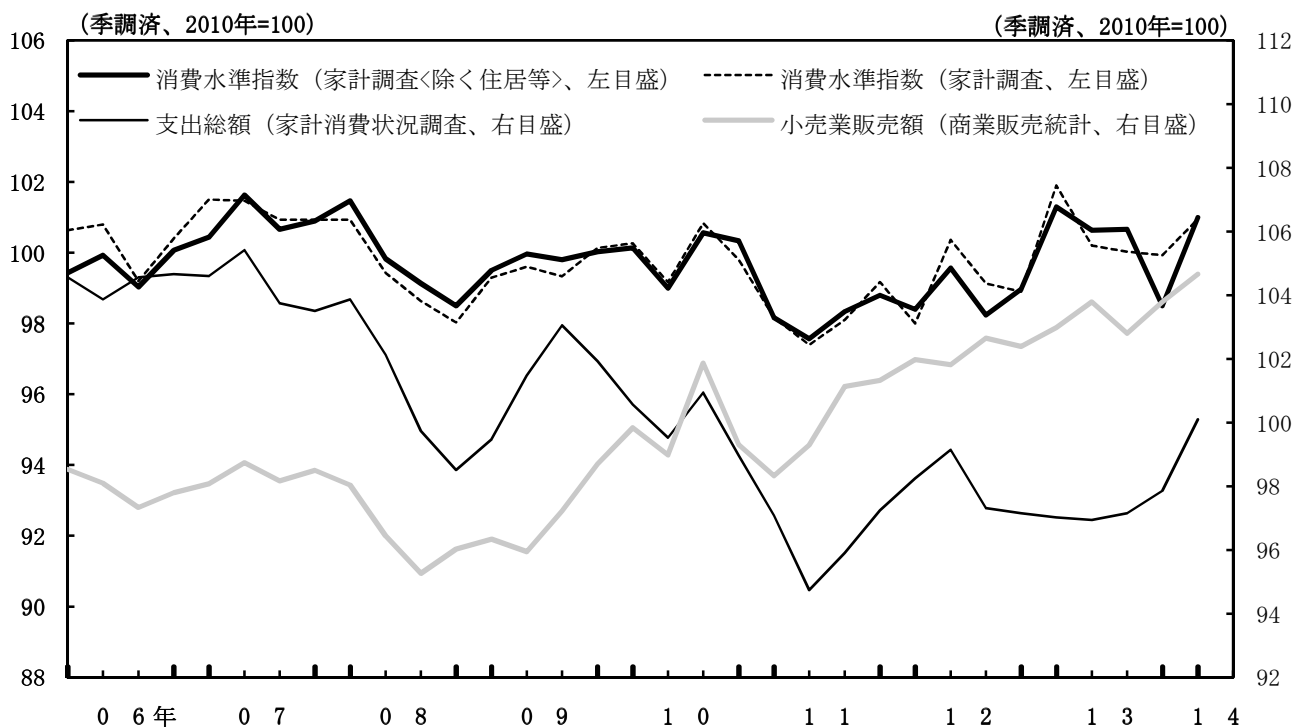


（注）消費総合指数の2014/1Qは1～2月の値。

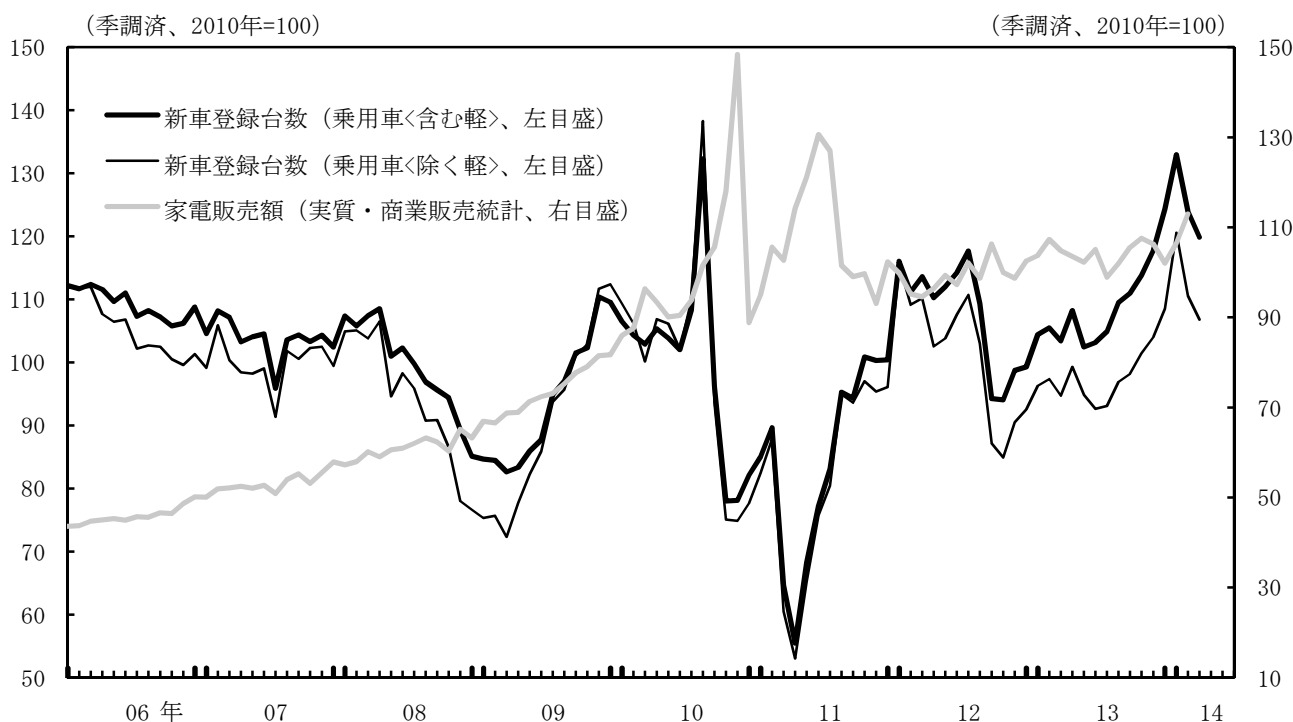
（資料）内閣府「国民経済計算」「消費総合指数」

個人消費（2）

（1）家計調査・家計消費状況調査・商業販売統計（実質）



（2）耐久消費財

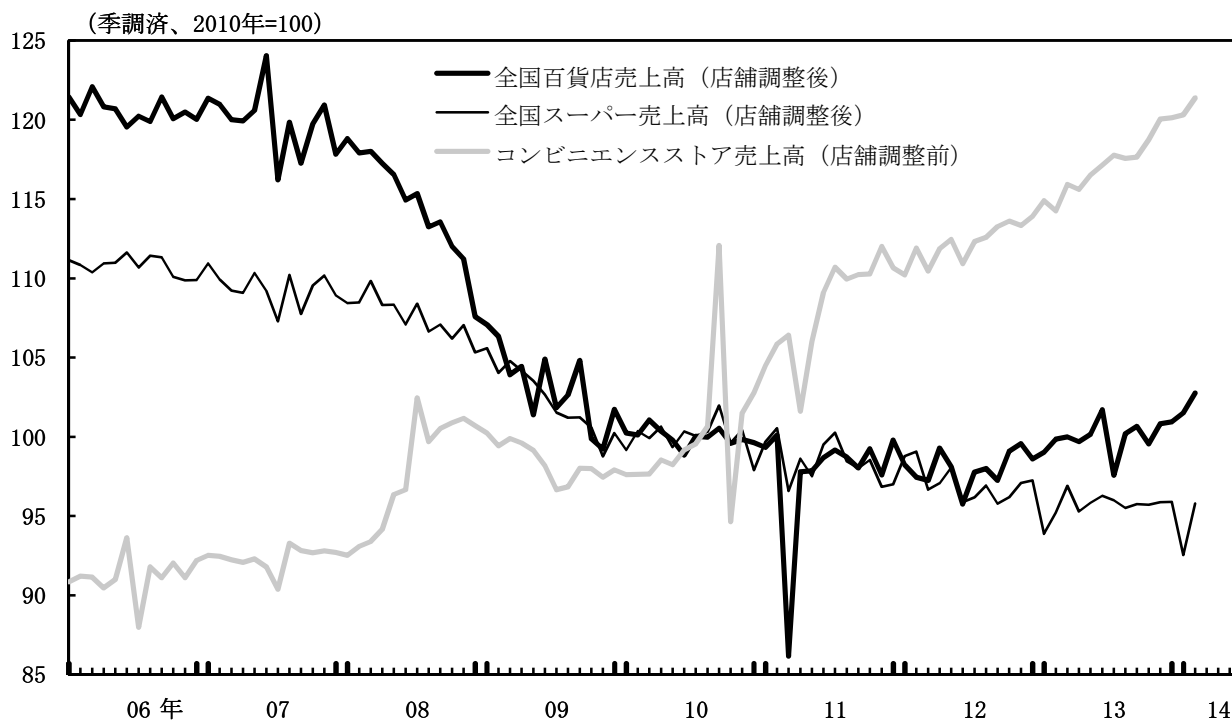


- (注) 1. 支出総額、小売業販売額、家電販売額及び新車登録台数はX-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 消費水準指数は、二人以上の世帯（世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済）ベース。
 3. 支出総額は二人以上の世帯ベース。CPI「持家の帰属家賃を除く総合」で実質化。
 4. 小売業販売額は、CPI（「財」から「電気・都市ガス・水道」を除いたもの）で実質化。
 家電販売額は、商業販売統計の機械器具小売業販売額指数を、各種家電関連商品のCPIを幾何平均して算出したデフレーターで実質化。
 5. 2014/1Qは1～2月の値。

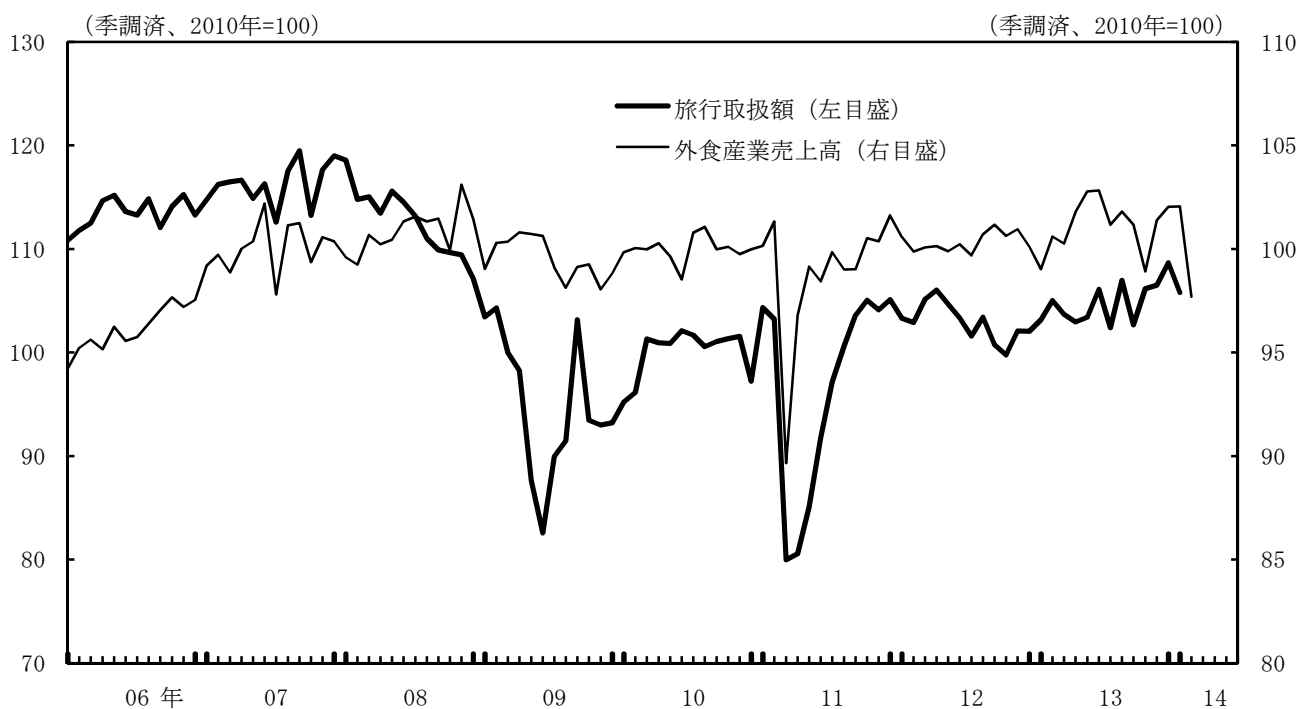
(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」

個人消費（3）

（1）小売店販売（名目）



（2）サービス消費（名目）



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

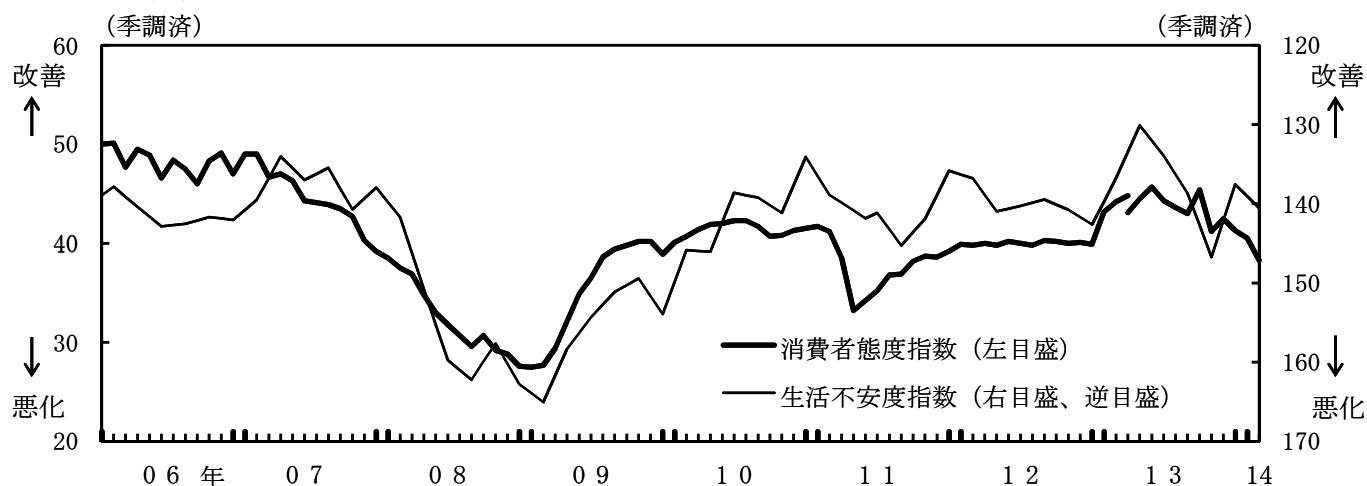
2. 旅行取扱額は、外国人旅行を除いている。また、2007/4月及び2010/4月に調査対象が変更された結果、原データに断層が生じている。2007/4月以降の系列は、前年比を用いて接続している。

3. 外食産業売上高は、1993年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

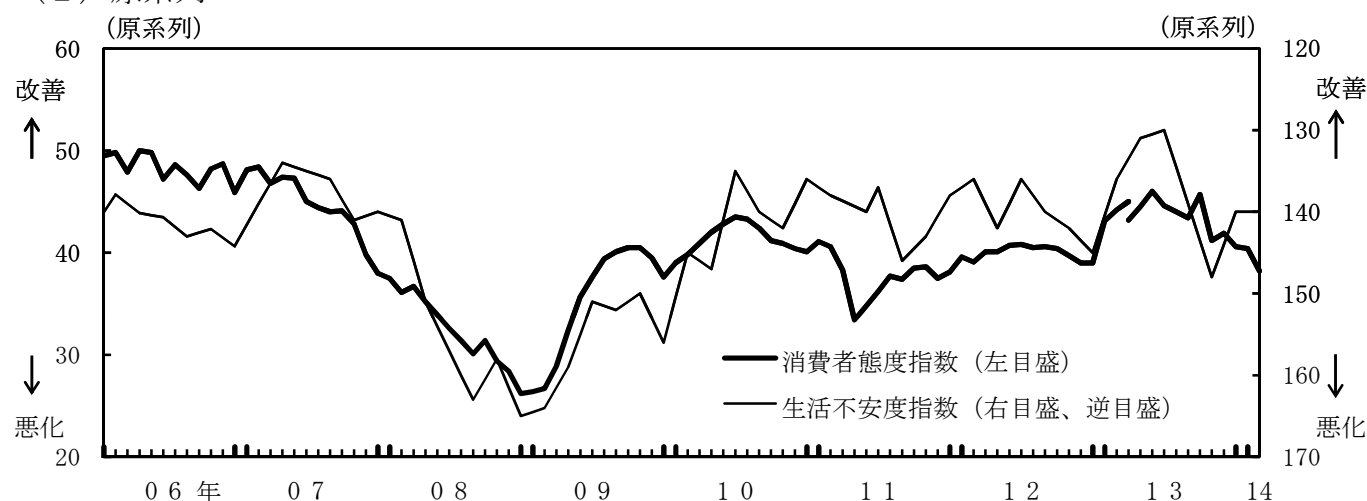
(資料) 経済産業省「商業販売統計」、観光庁「旅行業者取扱額」、
外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

消費者コンフィデンス

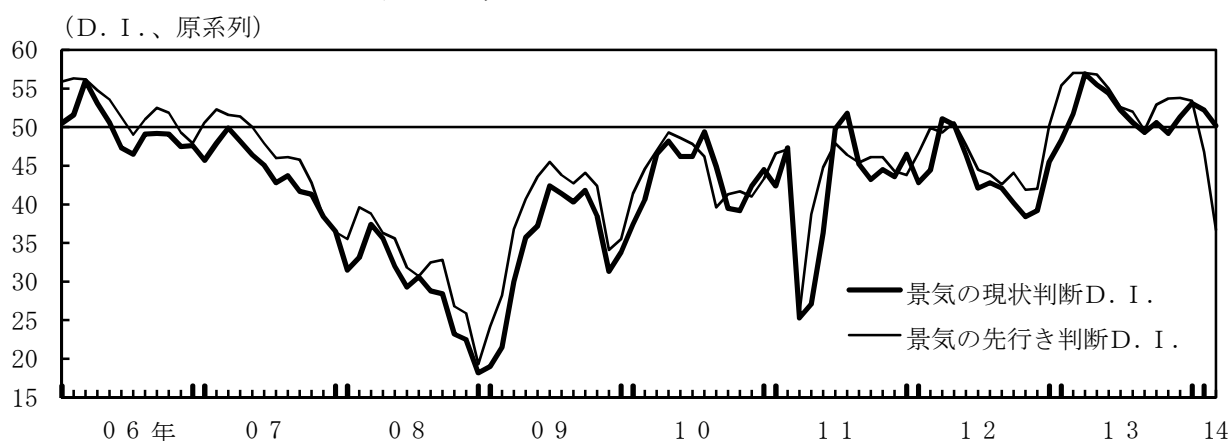
(1) 季調済系列



(2) 原系列



<参考> 景気ウォッチャー調査 (家計動向関連)

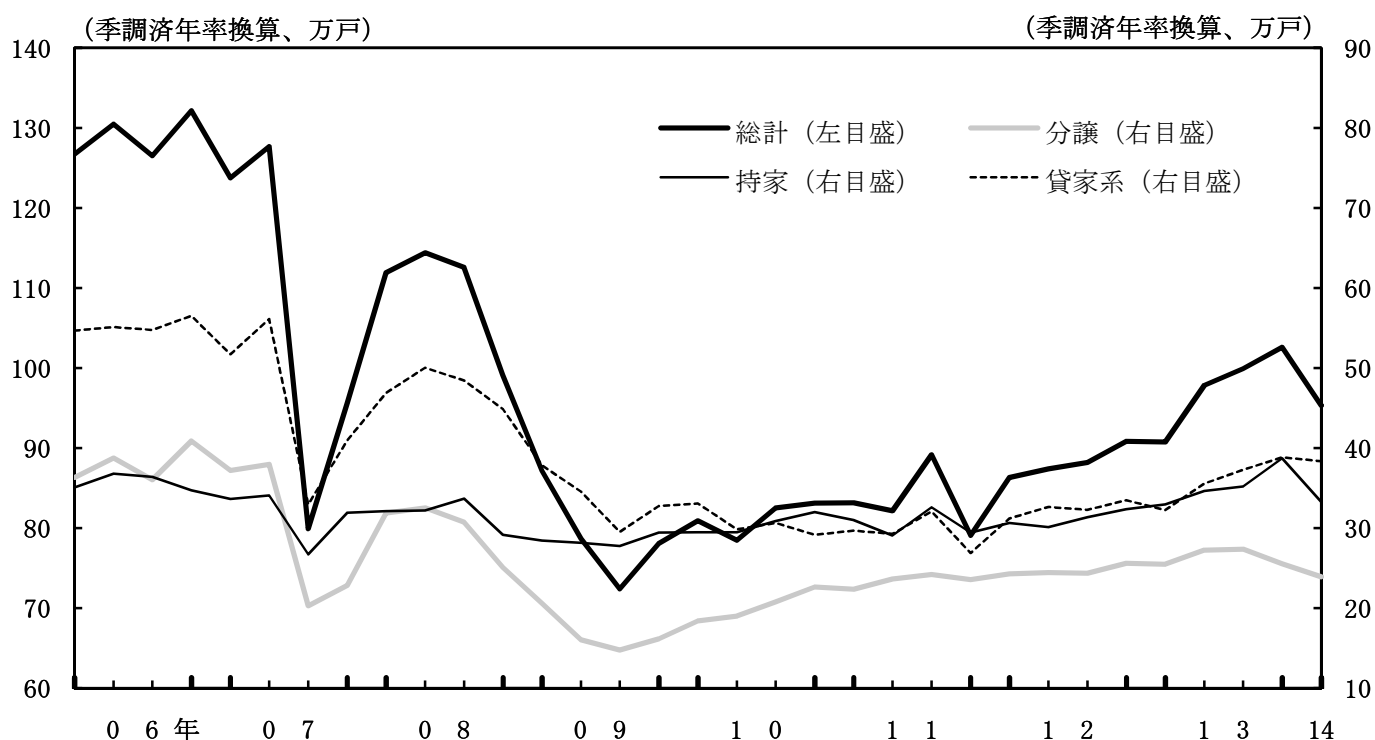


- (注) 1. 消費者態度指数 (調査客体<2013/4月以降>: 全国・一般世帯 約5,700世帯)、生活不安度指数 (調査客体: 全国 1,200人) はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
2. 消費者態度指数は、2013/4月に郵送調査方法への変更等が行われたため、2013/3月以前の訪問留置調査ベースの計数と不連続が生じている。なお、郵送調査ベースの2013/3月の値は試験調査による参考値。
3. 調査が実施されていない月については、線形補間を実施。
4. (1) の生活不安度指数はX-12-ARIMAによる季節調整値。

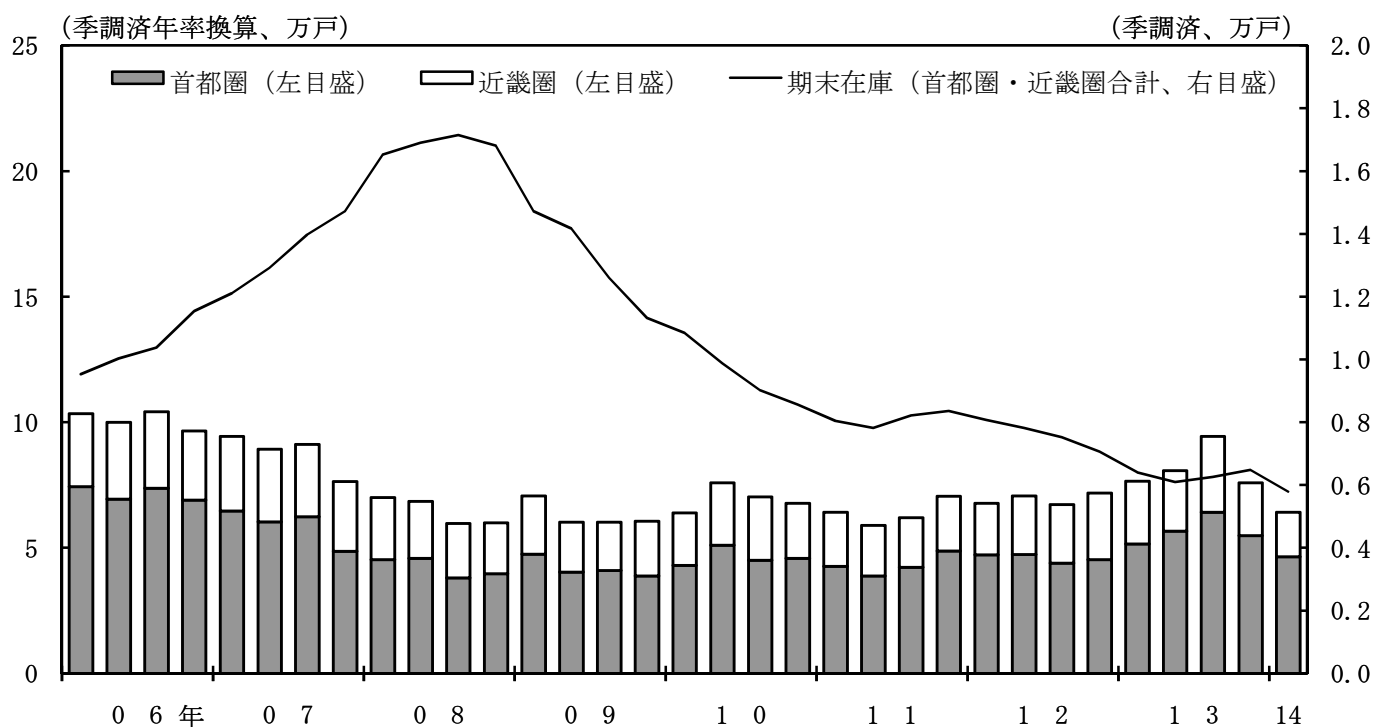
(資料) 内閣府「消費動向調査」「景気ウォッチャー調査」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」

住宅投資関連指標

(1) 新設住宅着工戸数



(2) マンション販売動向 (全売却戸数)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

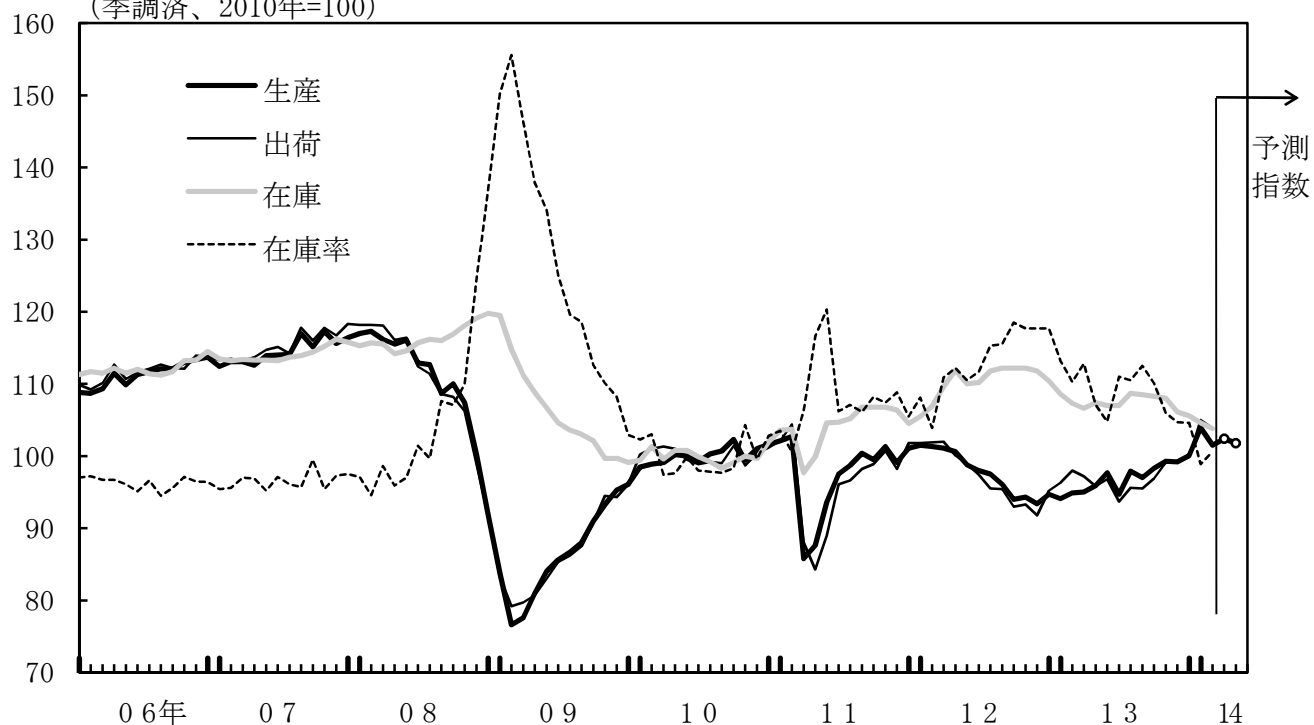
2. 2014/1Qの全売却戸数 (契約成立戸数) は1～2月の平均値、期末在庫戸数は2月の値。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、
不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」「近畿圏のマンション市場動向」

鋁工業生産・出荷・在庫

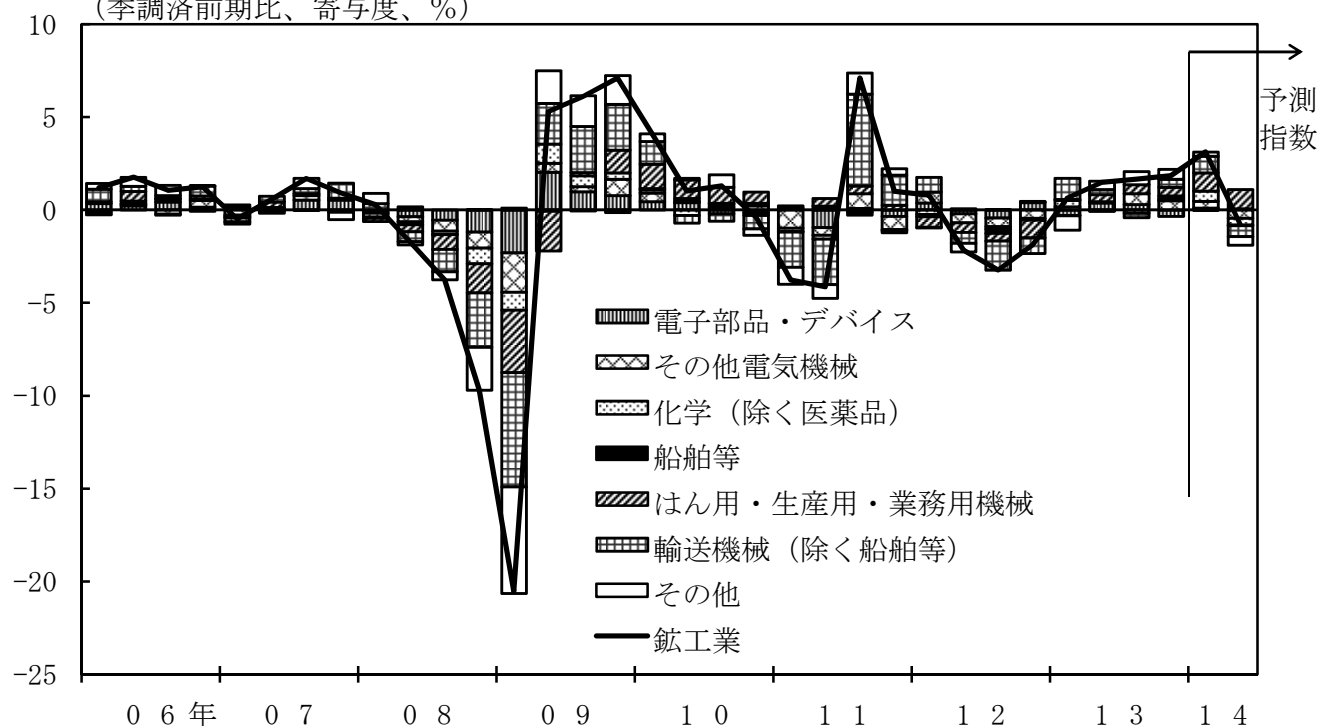
(1) 鋁工業生産・出荷・在庫

(季調済、2010年=100)



(2) 生産の業種別寄与度

(季調済前期比、寄与度、%)

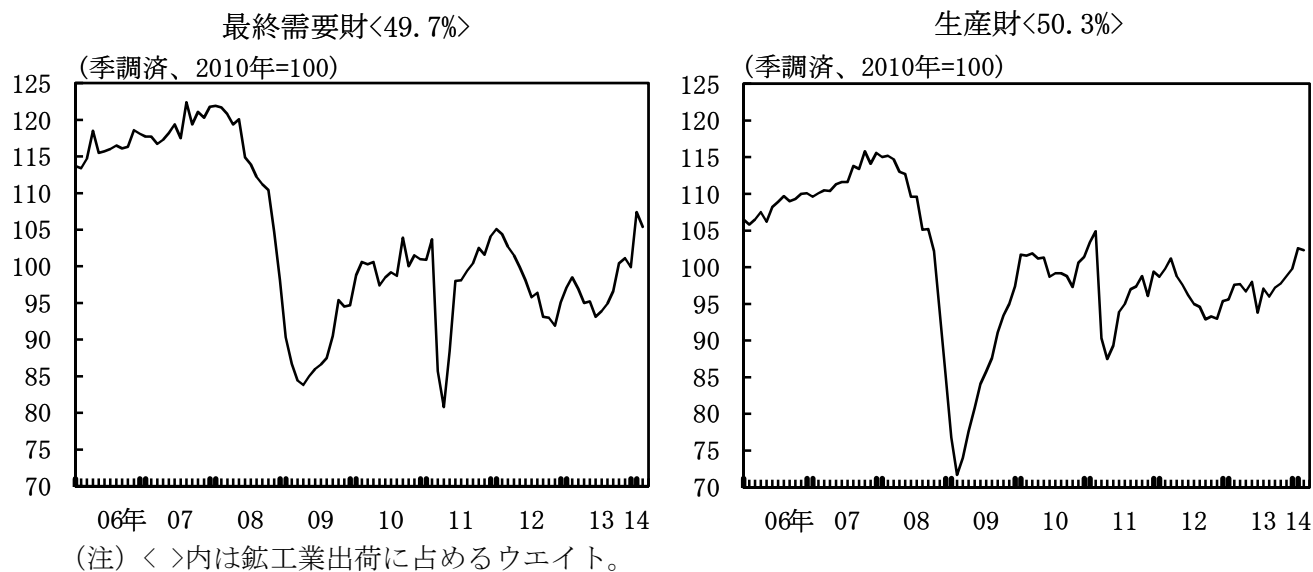


- (注) 1. その他電気機械は「電気機械」、「情報通信機械」を合成したもの。
 2. 船舶等は「船舶・同機関、鉄道車両、航空機」。
 3. (2) の2008/1Q以前は、2005年基準の指数を用いて算出。
 2008/1Q以前の「はん用・生産用・業務用機械」は「一般機械」。
 4. 2014/1Qと2Qは、予測指数を用いて算出。なお、2014/2Qは、5、6月を4月と同水準と仮定して算出した値。

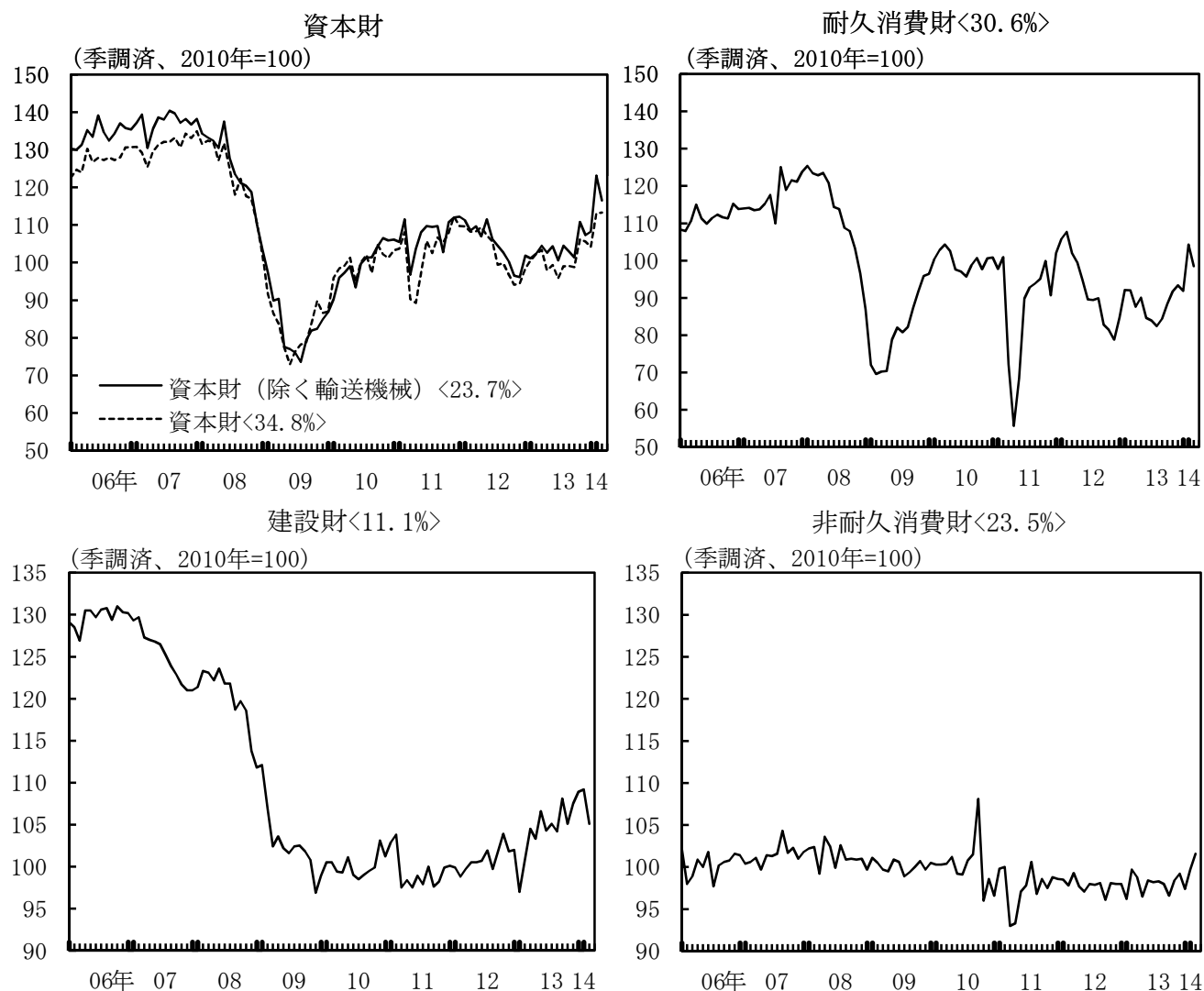
(資料) 経済産業省「鋁工業指数統計」

財別出荷

(1) 最終需要財と生産財



(2) 最終需要財の内訳

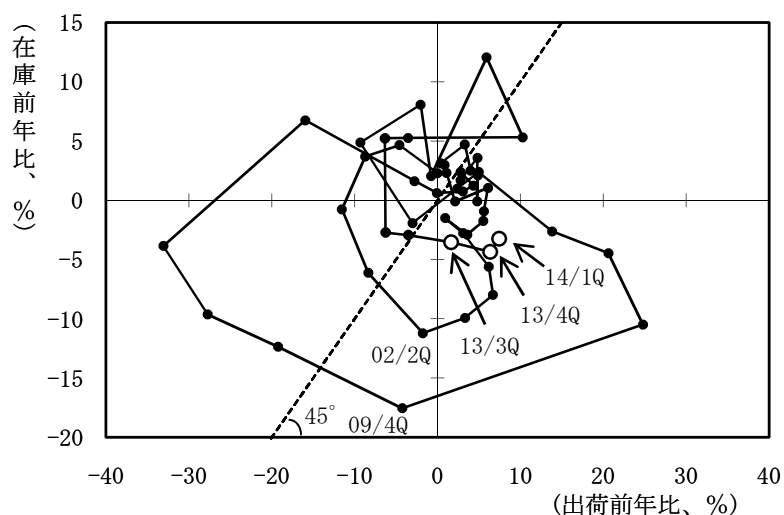


(注) < >内は最終需要財に占めるウェイト。

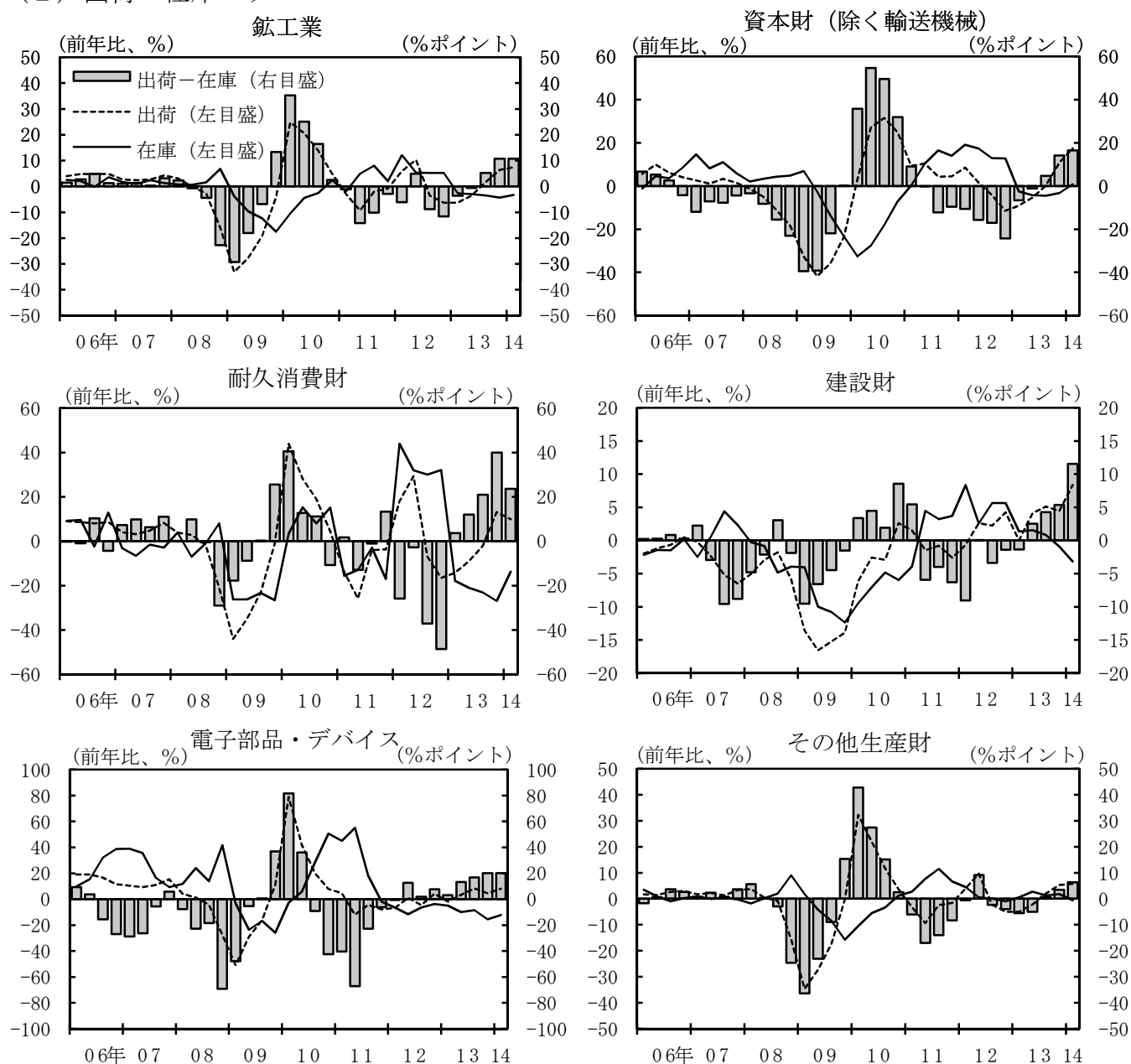
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

在庫循環

(1) 在庫循環 (鉱工業)



(2) 出荷・在庫バランス

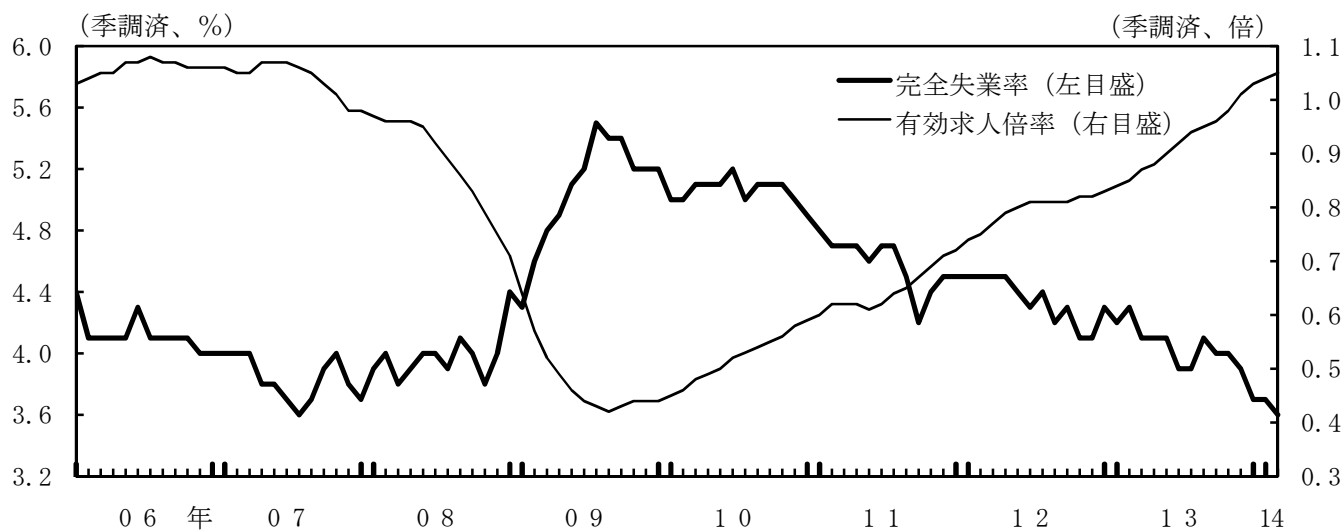


(注) 2014/1Qは、出荷は1～2月の値、在庫は2月の値を用いて算出。

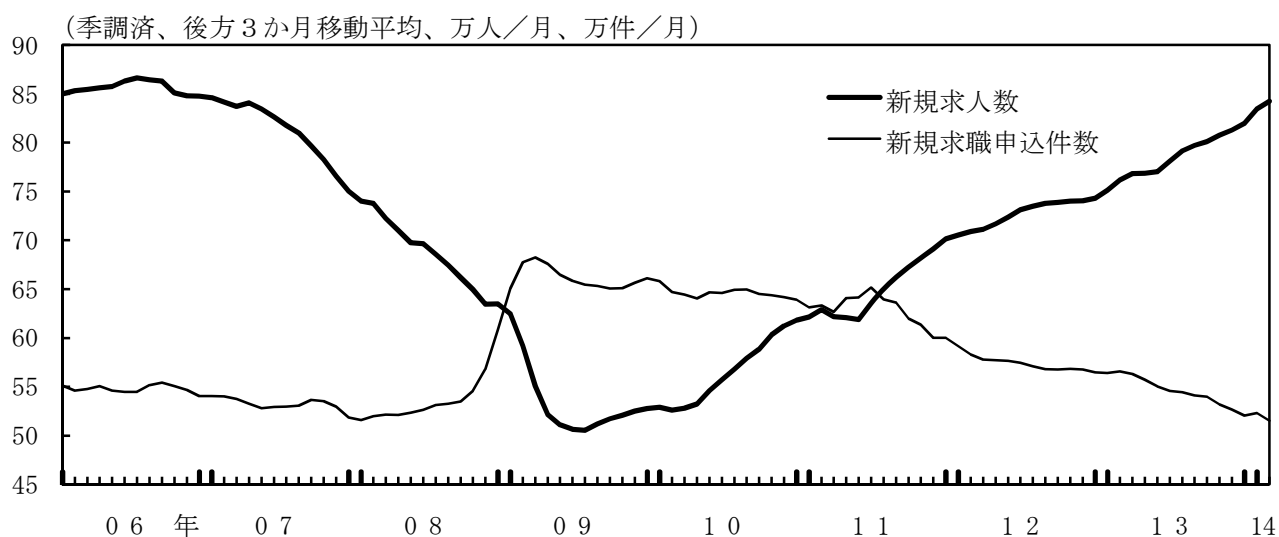
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

労働需給

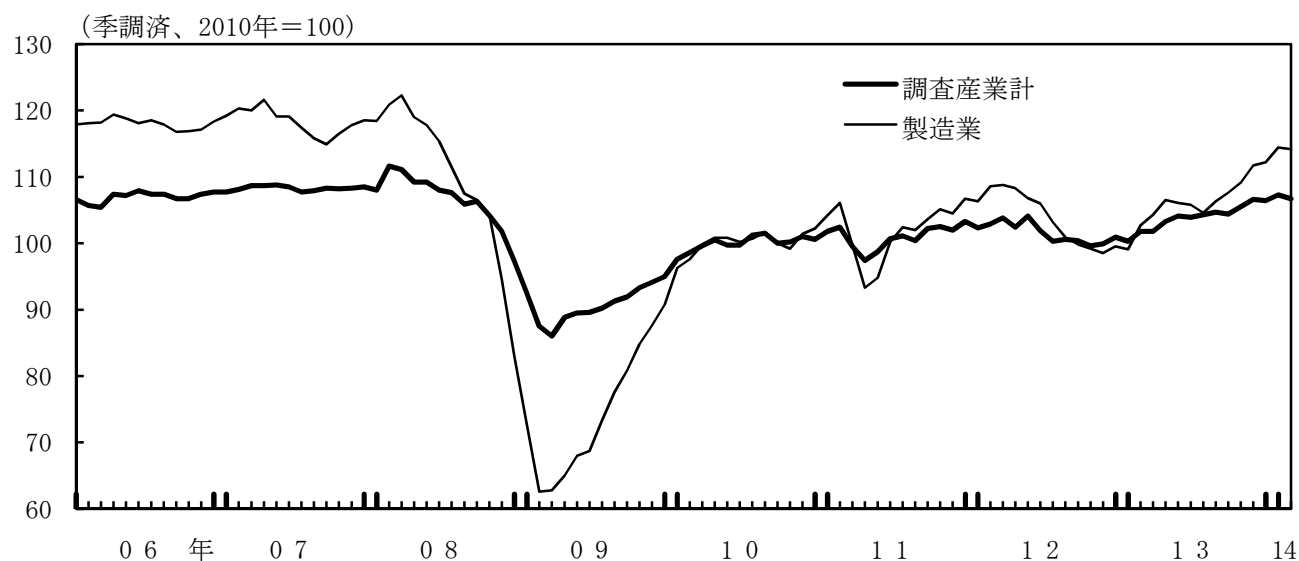
(1) 失業率と有効求人倍率



(2) 新規求人と新規求職



(3) 所定外労働時間



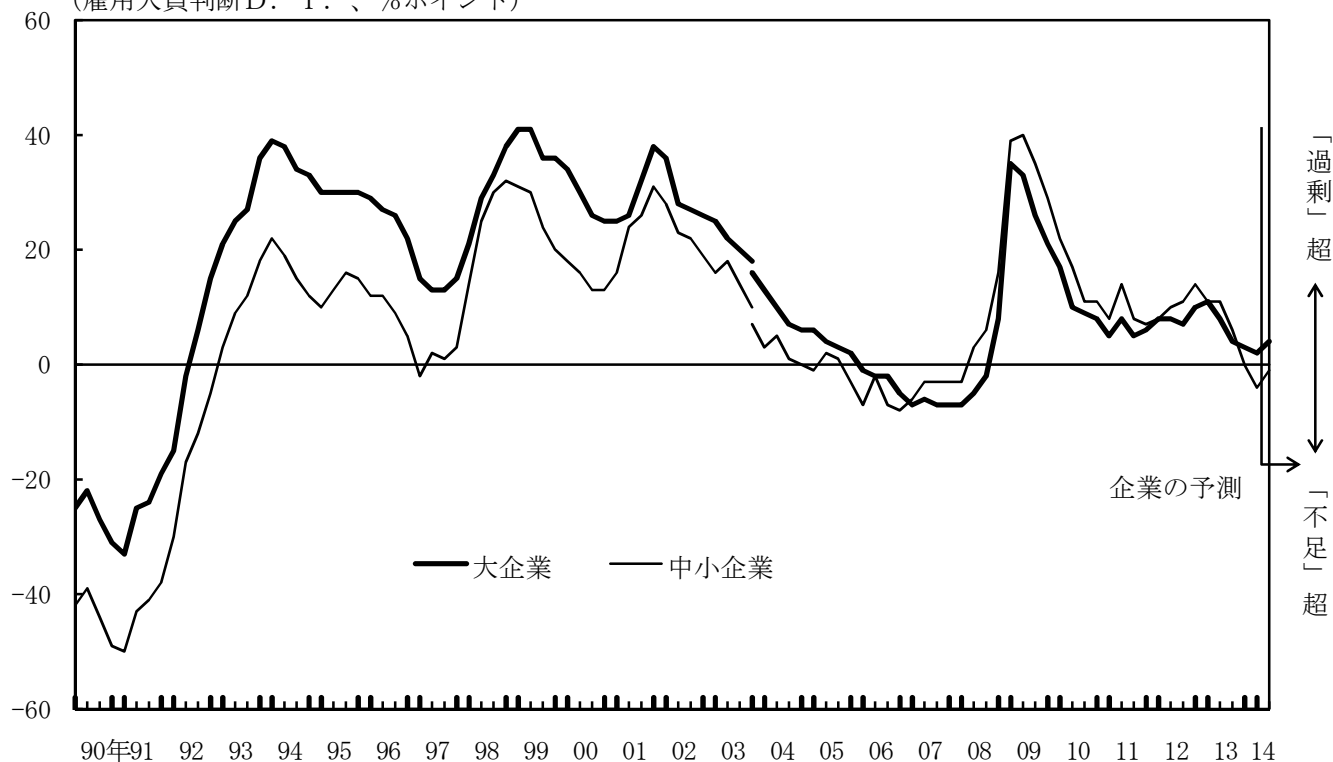
(注) 1. 有効求人倍率、新規求人数、新規求職申込件数は、新規学卒者を除きパートタイムを含む。
2. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。

(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」

雇用の過不足感

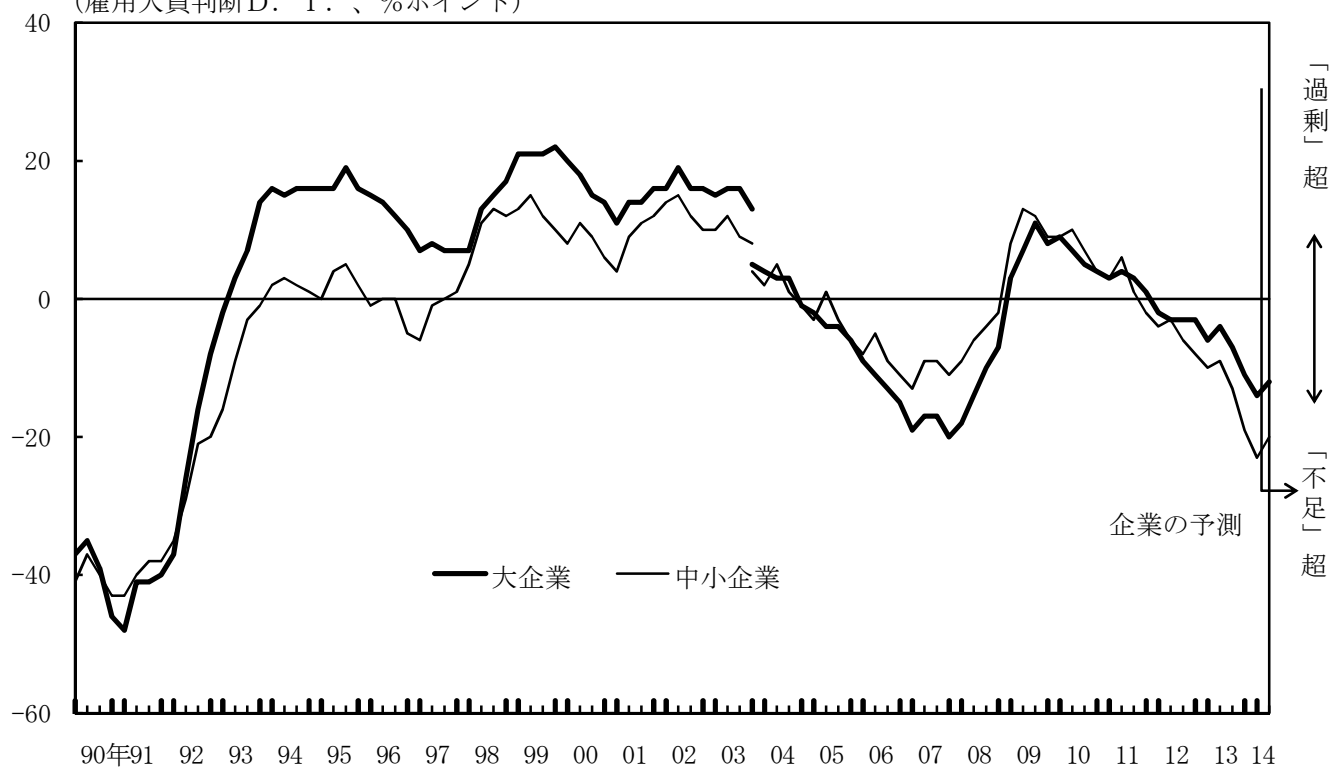
(1) 製造業

(雇用人員判断D. I.、%ポイント)



(2) 非製造業

(雇用人員判断D. I.、%ポイント)

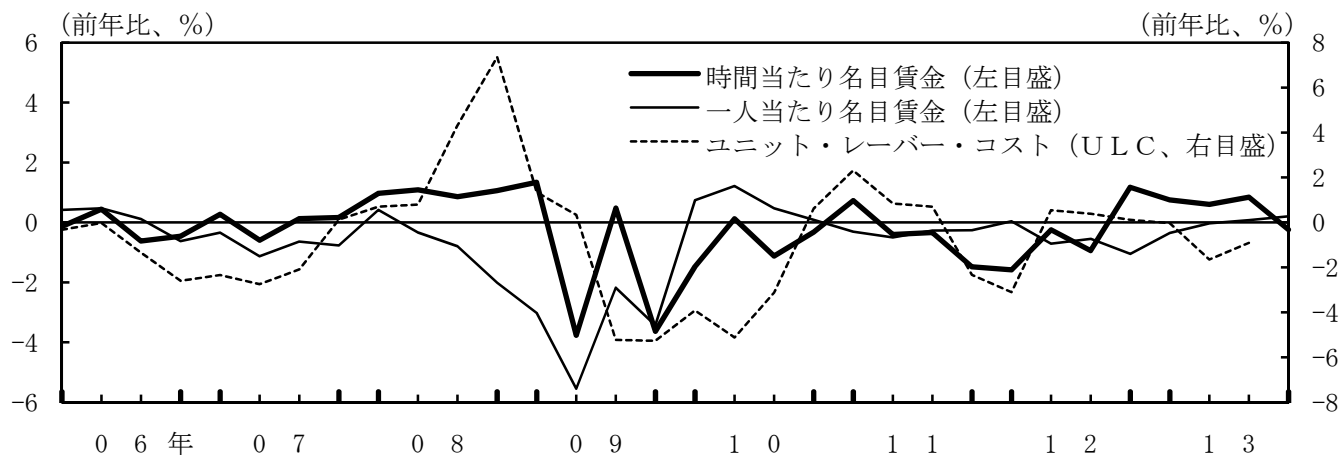


(注) 2004/3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003/12月調査まで。
新ベースは2003/12月調査から。

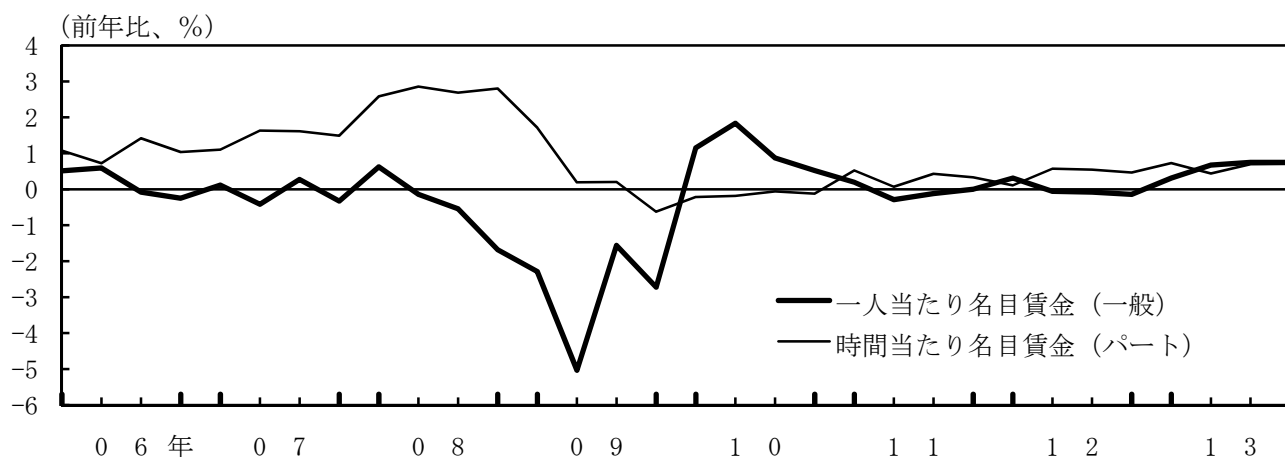
(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

賃金

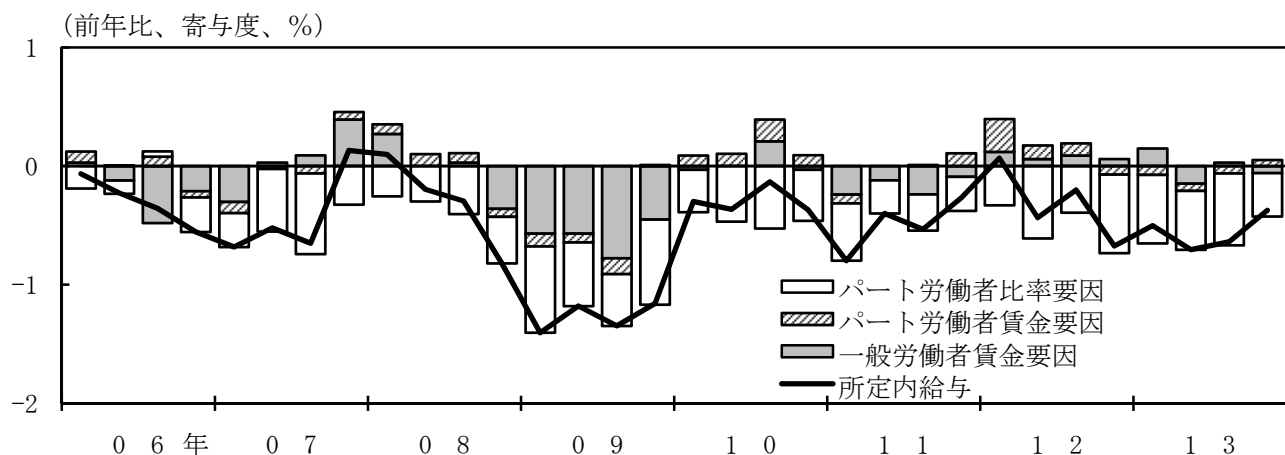
(1) 全体



(2) 一般・パート別



(3) 所定内給与の要因分解



(注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。

2. ULC = 名目雇用者報酬 (SNAベース) / 実質GDP

3. 四半期は以下のように組替えている。

ULC以外：第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。

ULC：第1四半期：4～6月、第2：7～9月、第3：10～12月、第4：1～3月。

4. (3) は以下のように算出。

一般労働者賃金要因 = 一般所定内給与前年比 × 前年の所定内給与総額に占める一般の割合

パート労働者賃金要因 = パート所定内給与前年比 × 前年の所定内給与総額に占めるパートの割合

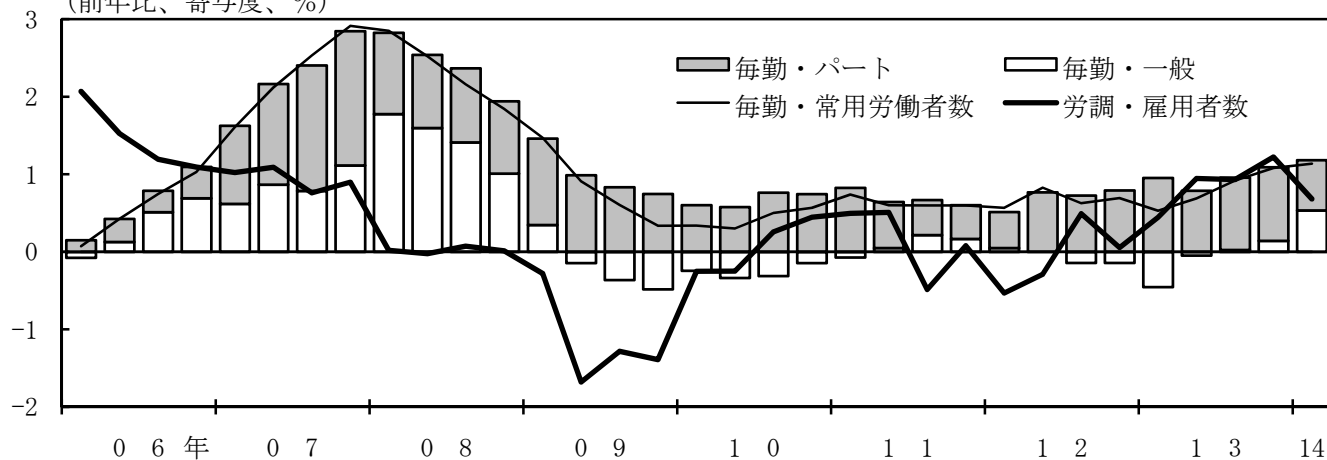
パート労働者比率要因 = 所定内給与前年比 - 一般労働者賃金要因 - パート労働者賃金要因

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、内閣府「国民経済計算」

雇用者所得

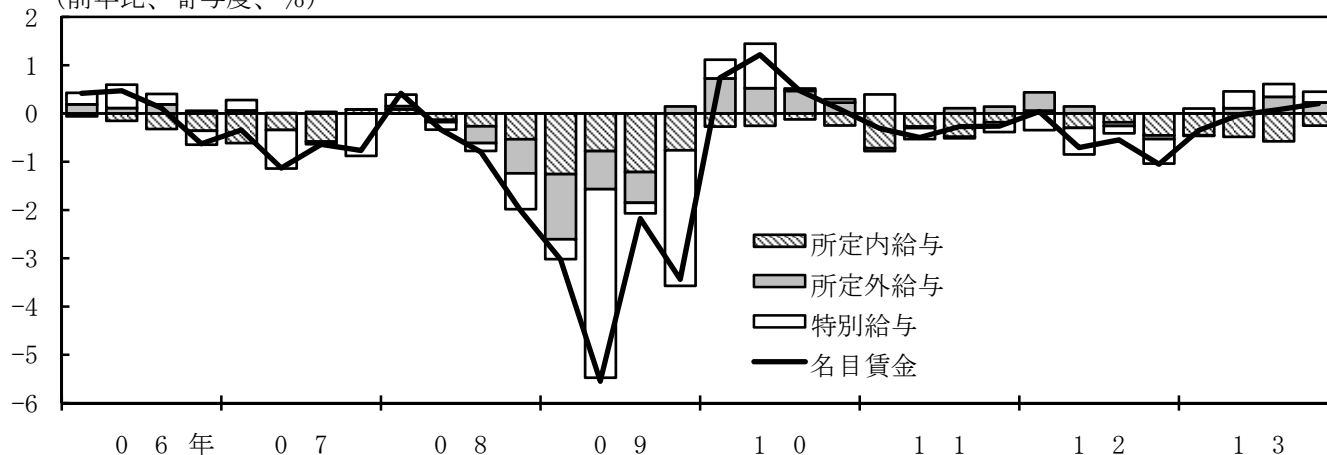
(1) 労調・雇用者数と毎勤・常用労働者数

(前年比、寄与度、%)



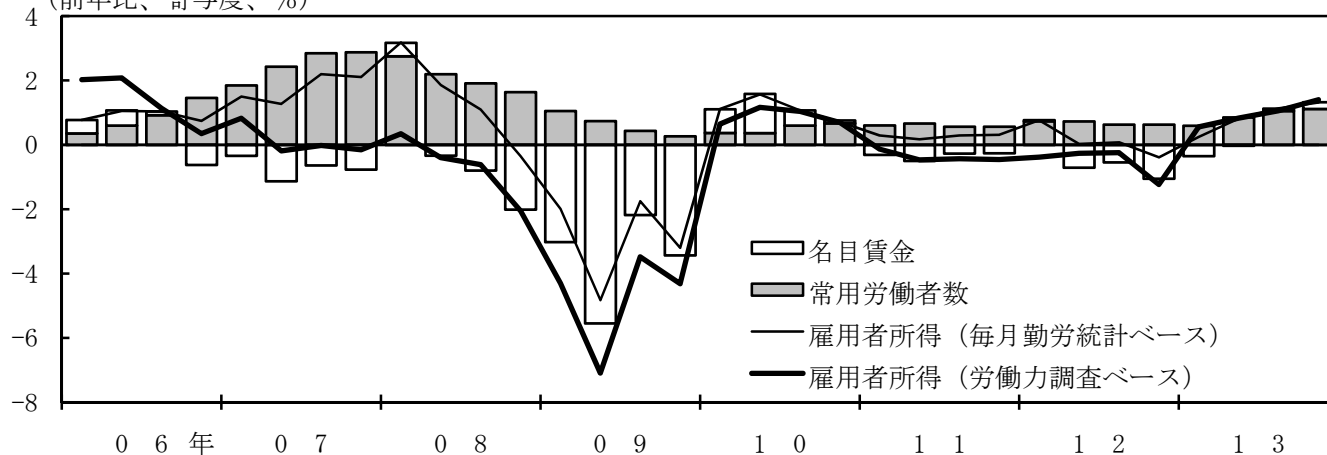
(2) 名目賃金

(前年比、寄与度、%)



(3) 雇用者所得

(前年比、寄与度、%)



(注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。

2. (2)、(3)の四半期は以下のように組替えている。

第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。

3. (3)の雇用者所得は以下のように算出。

雇用者所得（毎月勤労統計ベース）＝常用労働者数（毎月勤労統計）×名目賃金（毎月勤労統計）

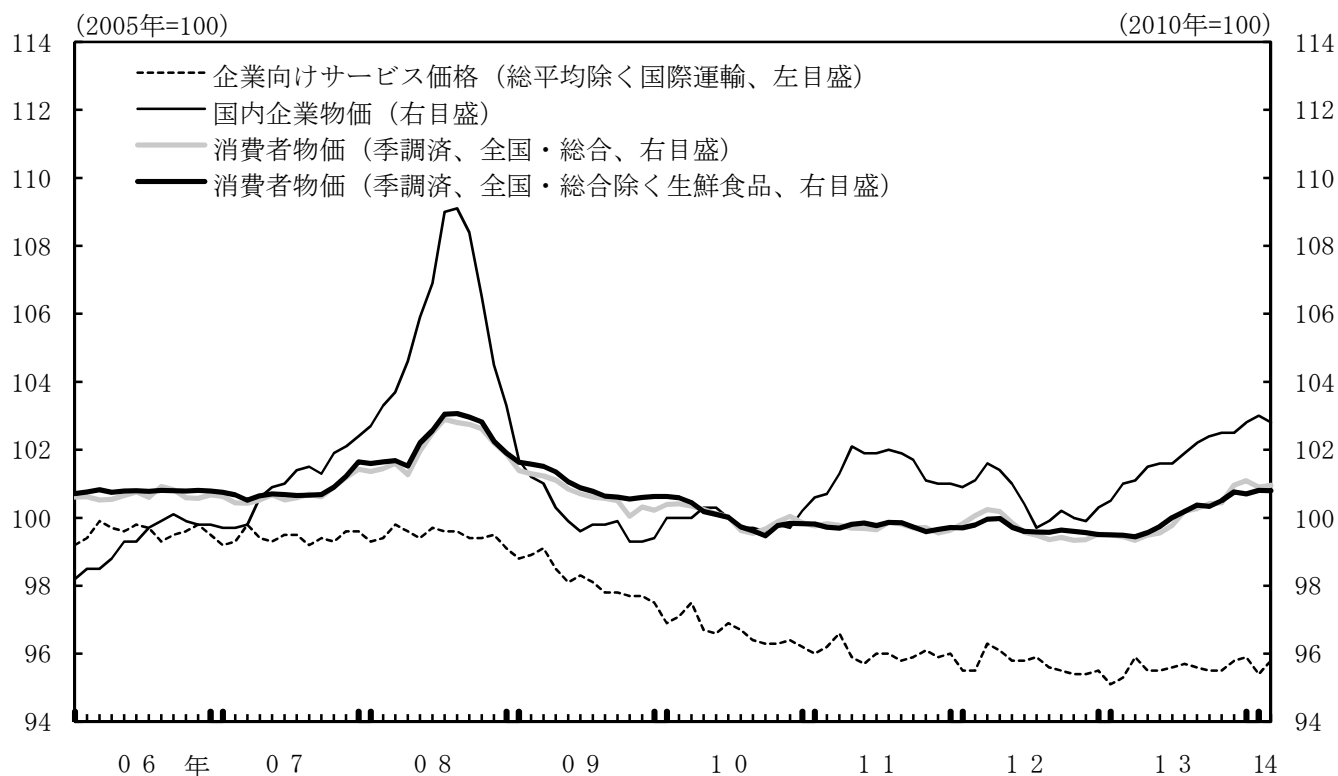
雇用者所得（労働力調査ベース）＝雇用者数（労働力調査）×名目賃金（毎月勤労統計）

4. (1)の2014/1Qは1～2月の前年同期比。

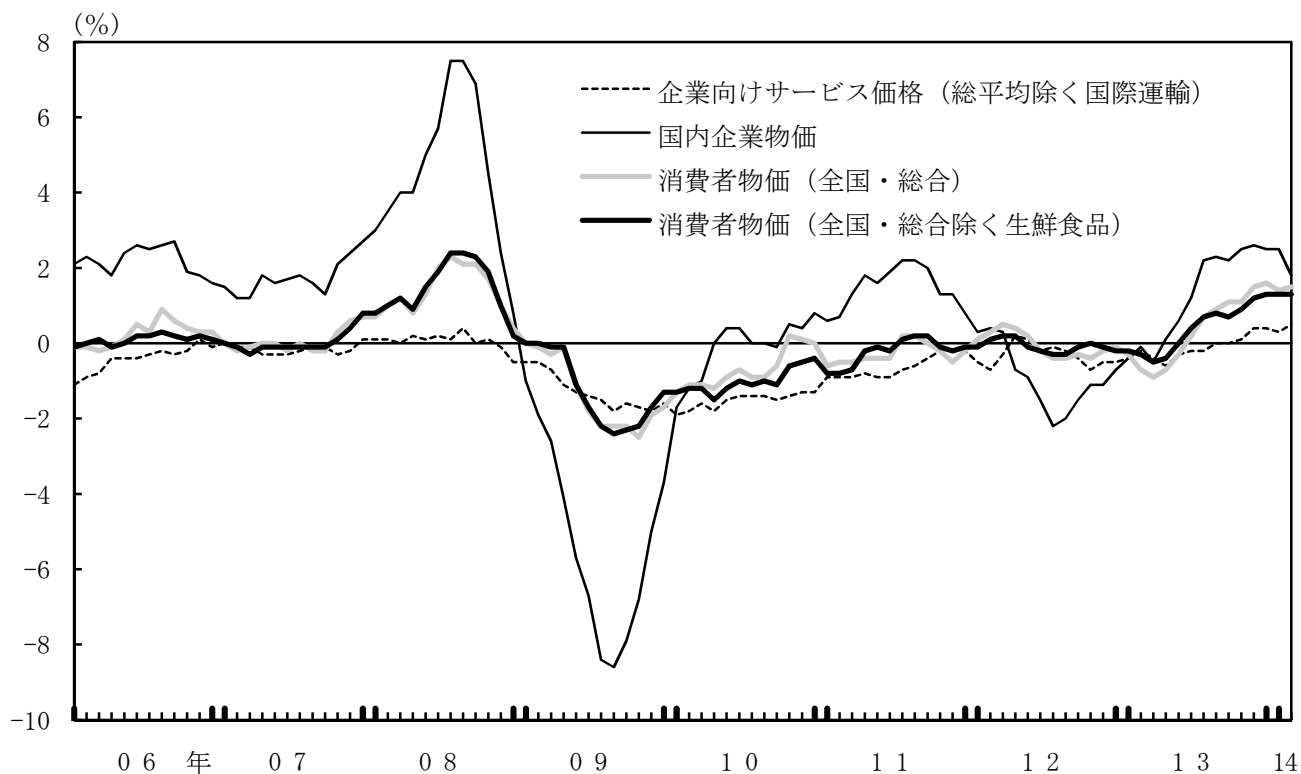
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

物 価

(1) 水準



(2) 前年比

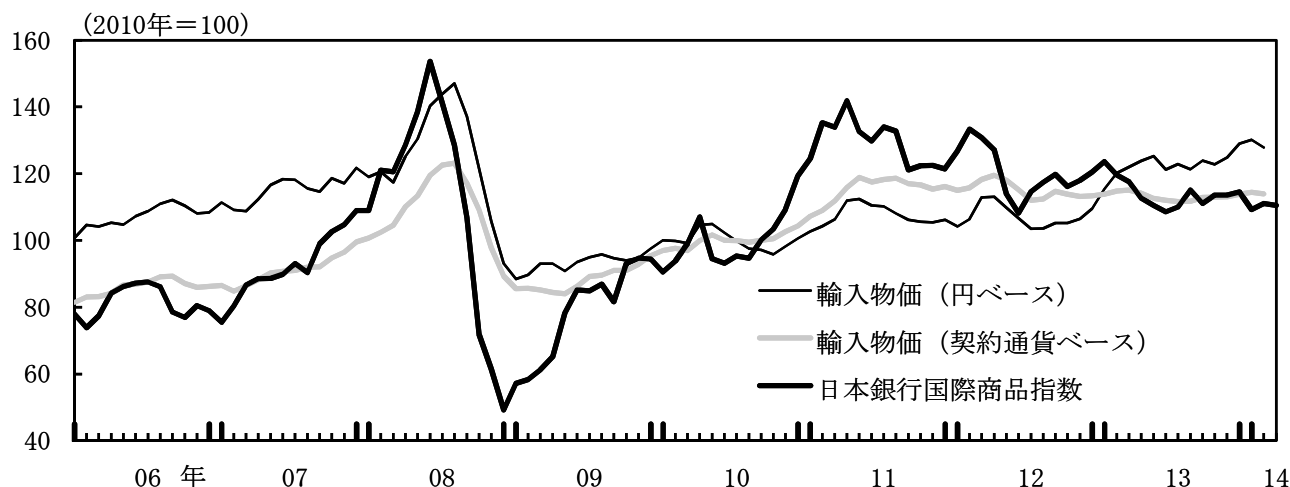


- (注) 1. (1) の消費者物価は、X-12-ARIMA による季節調整値。
 2. (1) の国内企業物価は、毎年7～9月にかけて適用される夏季割り増し電力料金の影響を除いて算出。
 3. (1) の2009年以前の消費者物価は接続指数を使用。
 4. 2009年以前の国内企業物価は接続指数を使用。

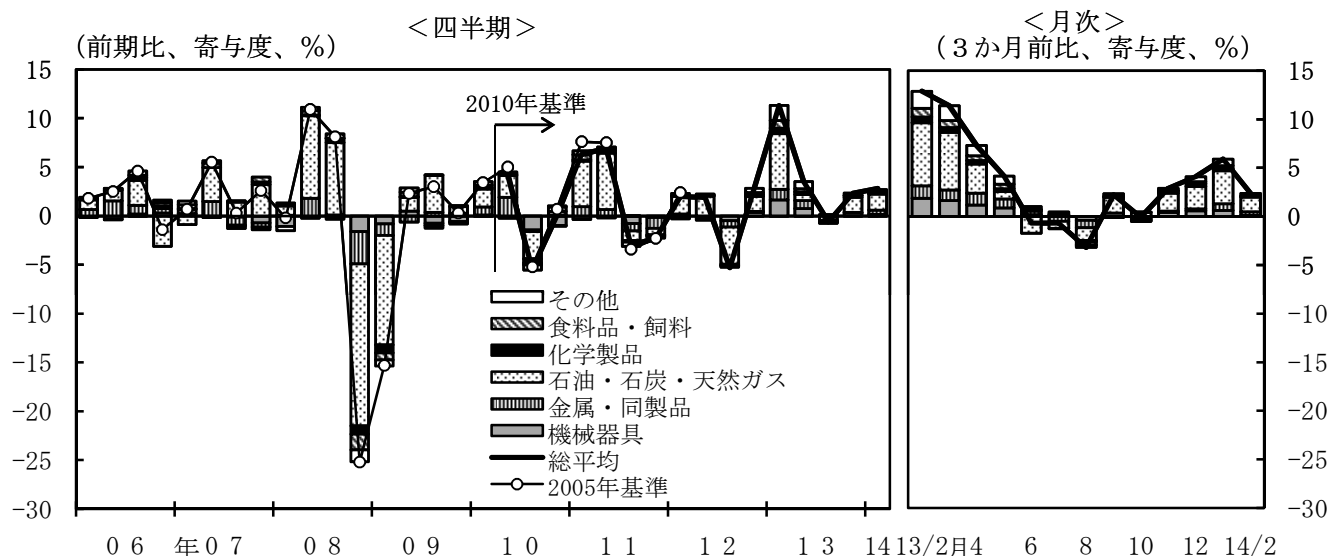
(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」

輸入物価と国際商品市況

(1) 輸入物価と国際商品指数

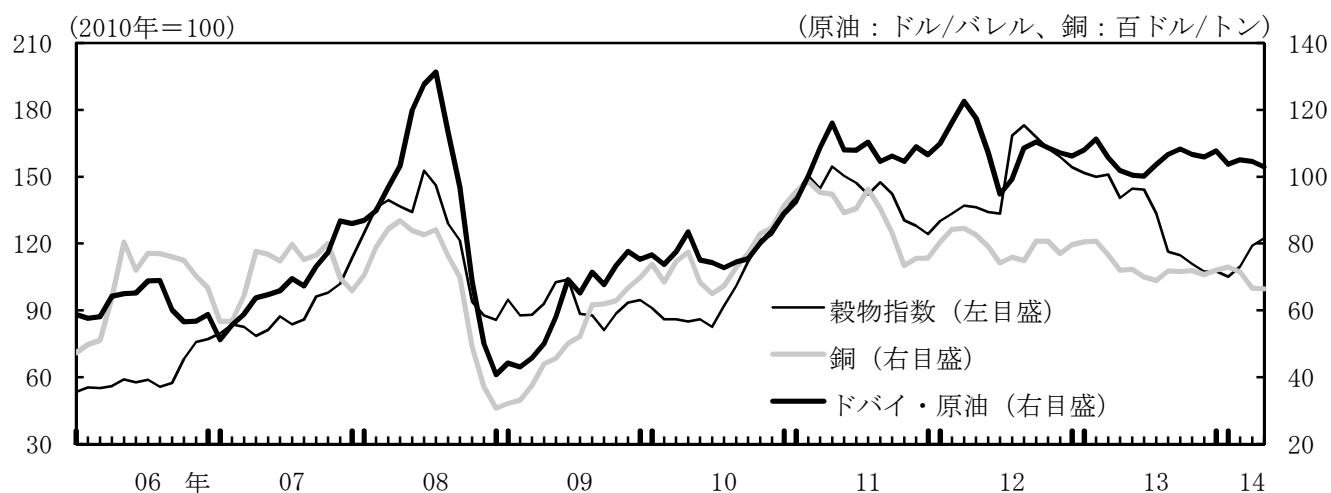


(2) 輸入物価 (円ベース：前期比、3か月前比)



(注) 1. 機械器具：はん用・生産用・業務用機器、電気・電子機器、輸送用機器
2. 2014/1Qは、1～2月の平均値を用いて算出。

(3) 国際商品市況

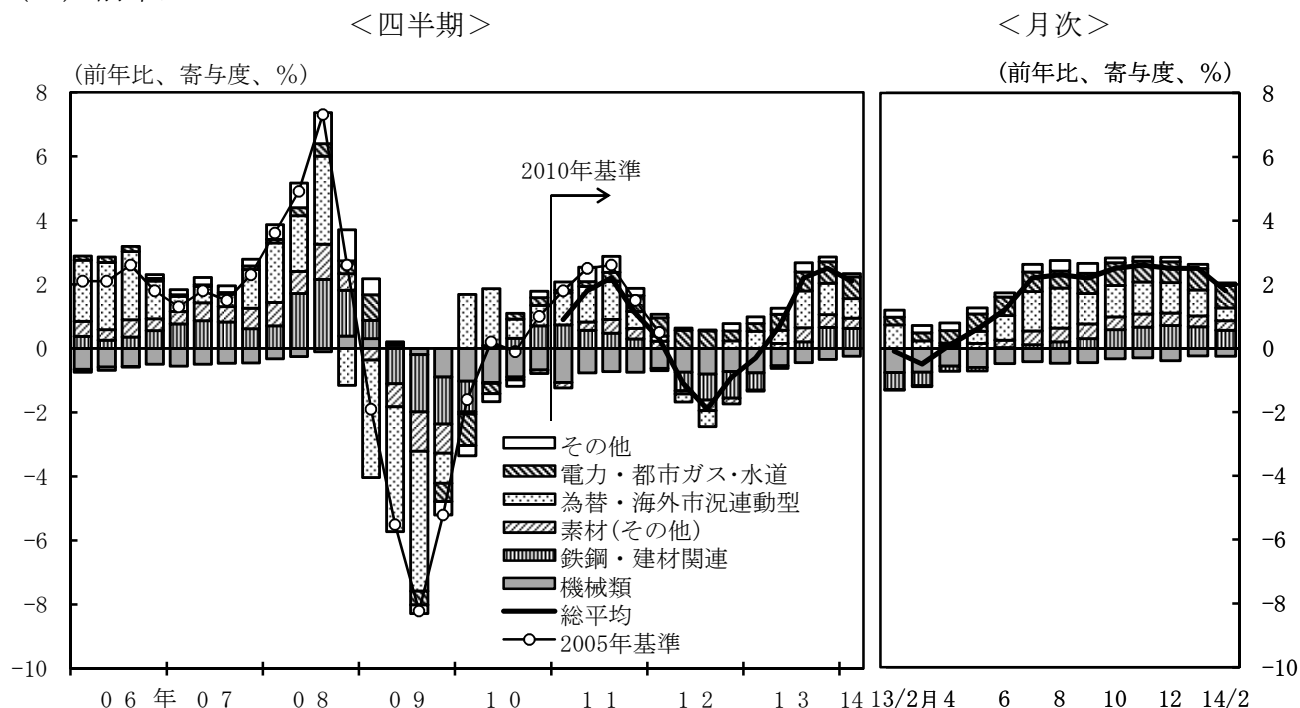


(注) 1. 穀物指数は、穀物（小麦・大豆・トウモロコシ）の国際商品市況を加重平均したもの。
加重平均に用いるウェイトは貿易統計の輸入金額から算出。
2. 計数は月中平均。なお、2014/4月は7日までの平均値。

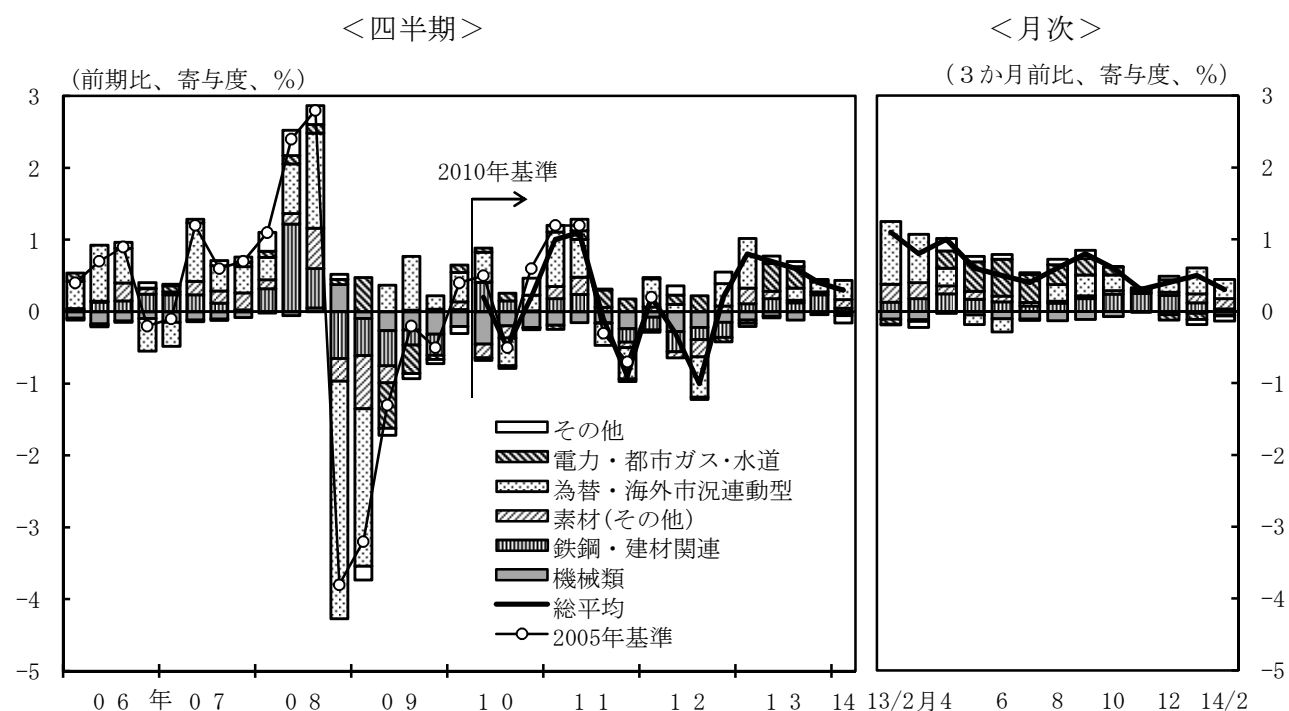
(資料) 日本銀行「企業物価指数」「日本銀行国際商品指数」等

国内企業物価

(1) 前年比



(2) 前期比、3 か月前比（夏季電力料金調整後）



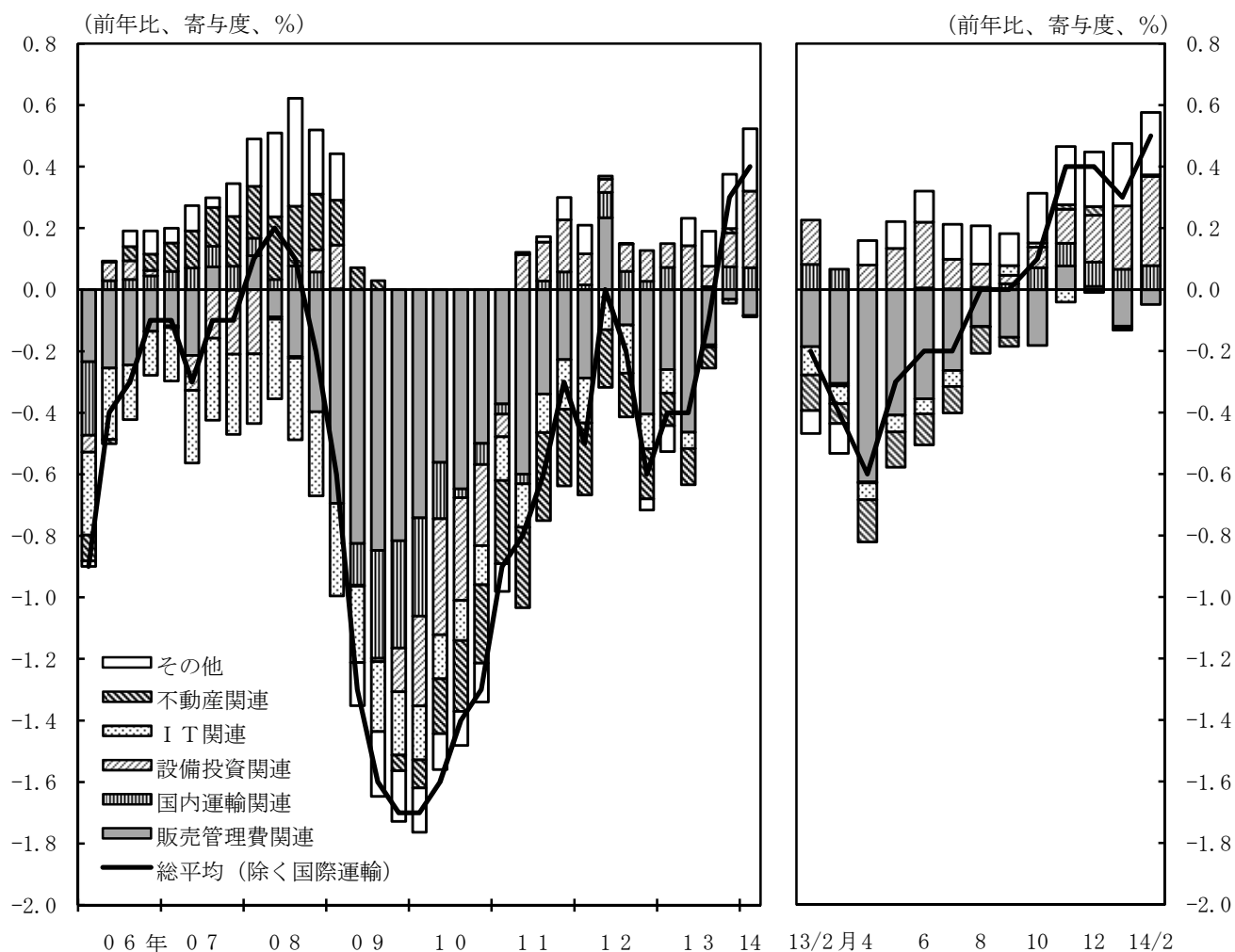
- (注) 1. 機械類：はん用機器、生産用機器、業務用機器、電子部品・デバイス、電気機器、情報通信機器、輸送用機器
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他：食料品・飲料・たばこ・飼料、その他工業製品、農林水産物、鉱産物
 6. (2) は、毎年7～9月にかけて適用される夏季割り増し電力料金の影響（国内企業物価に対する寄与度は0.2%程度）を除いて算出。
 7. 2014/1Qは、1～2月の平均値を用いて算出。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

企業向けサービス価格

< 四半期 >

< 月次 >

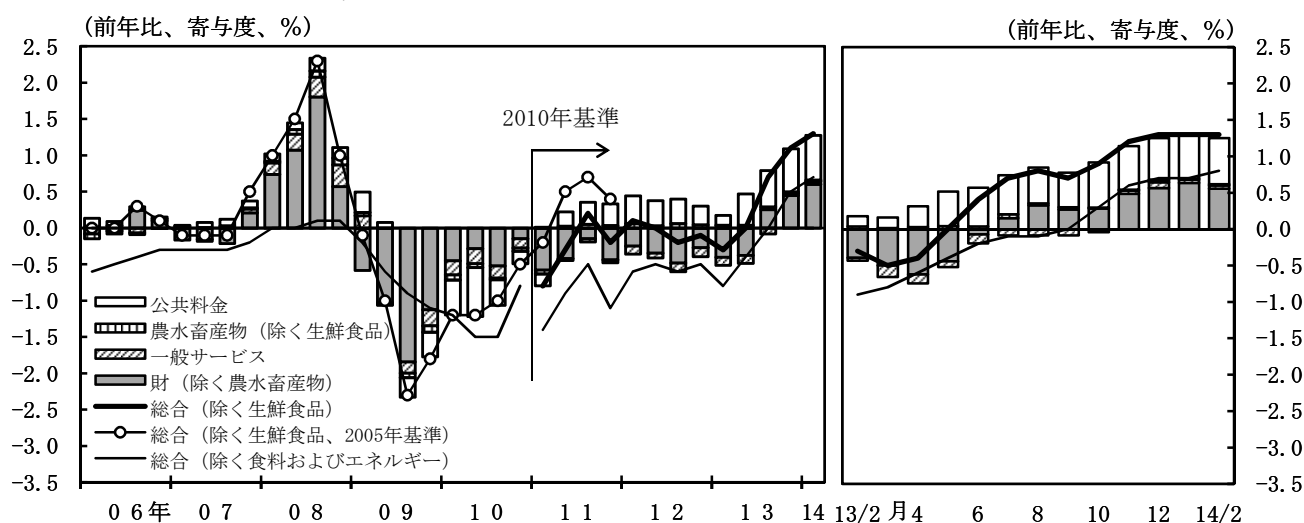


- (注) 1. 販売管理費関連：情報通信（除く新聞・出版）、広告、諸サービス（除くプラントエンジニアリング、土木建築サービス）
 2. 国内運輸関連：運輸（除く国際運輸、鉄道旅客輸送、道路旅客輸送、海上旅客輸送、国内航空旅客輸送）
 3. 設備投資関連：リース・レンタル（除く電子計算機・同関連機器リース、電子計算機レンタル）、土木建築サービス
 4. I T 関連：電子計算機・同関連機器リース、電子計算機レンタル
 5. 不動産関連：不動産
 6. その他：金融・保険、鉄道旅客輸送、道路旅客輸送、海上旅客輸送、国内航空旅客輸送、新聞・出版、プラントエンジニアリング
 7. 2014/1Qは、1～2月の平均値を用いて算出。

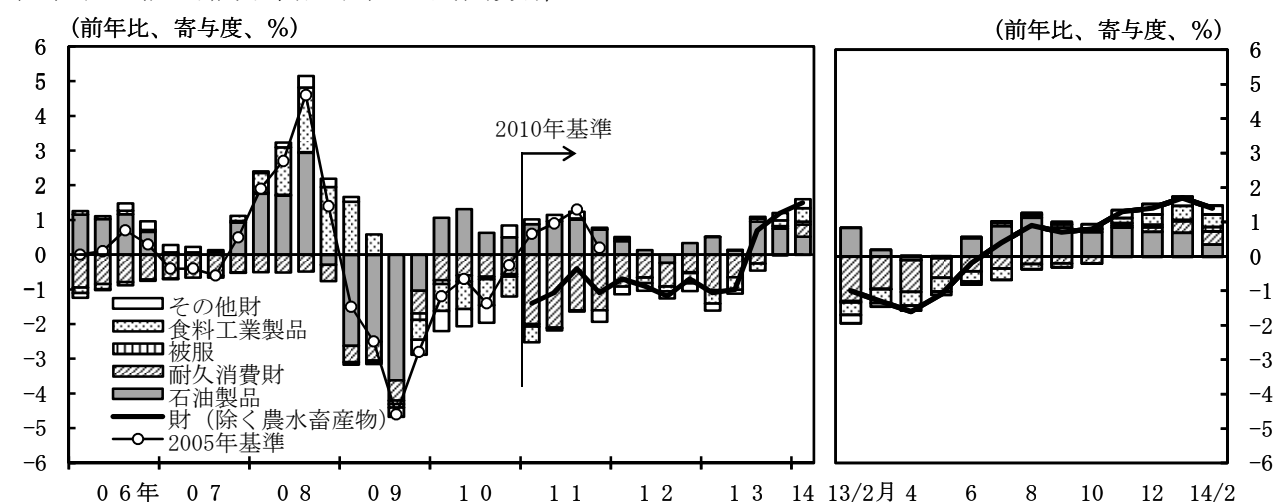
(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

消費者物価

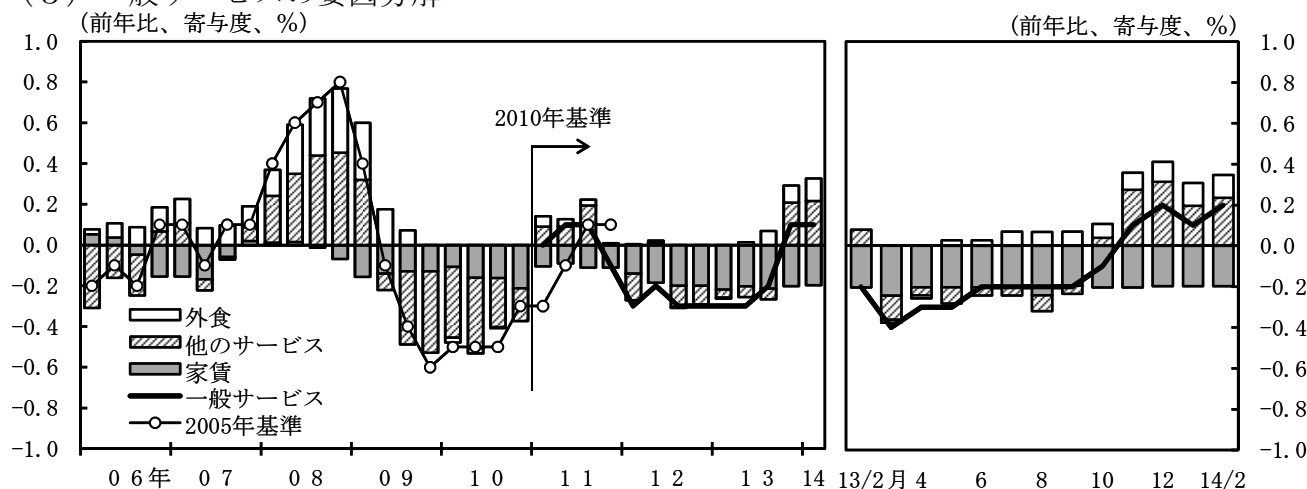
(1) 総合（除く生鮮食品）



(2) 財（除く農水畜産物）の要因分解



(3) 一般サービスの要因分解



(注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。

ただし、以下の分類については、組み替えて定義している（「」内は総務省公表ベース）。

財＝「財」－「電気・都市ガス・水道」

公共料金＝「公共サービス」＋「電気・都市ガス・水道」

被服＝「衣料」＋「シャツ・セーター・下着類」

家賃＝「民営家賃」＋「持家の帰属家賃」

2. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。

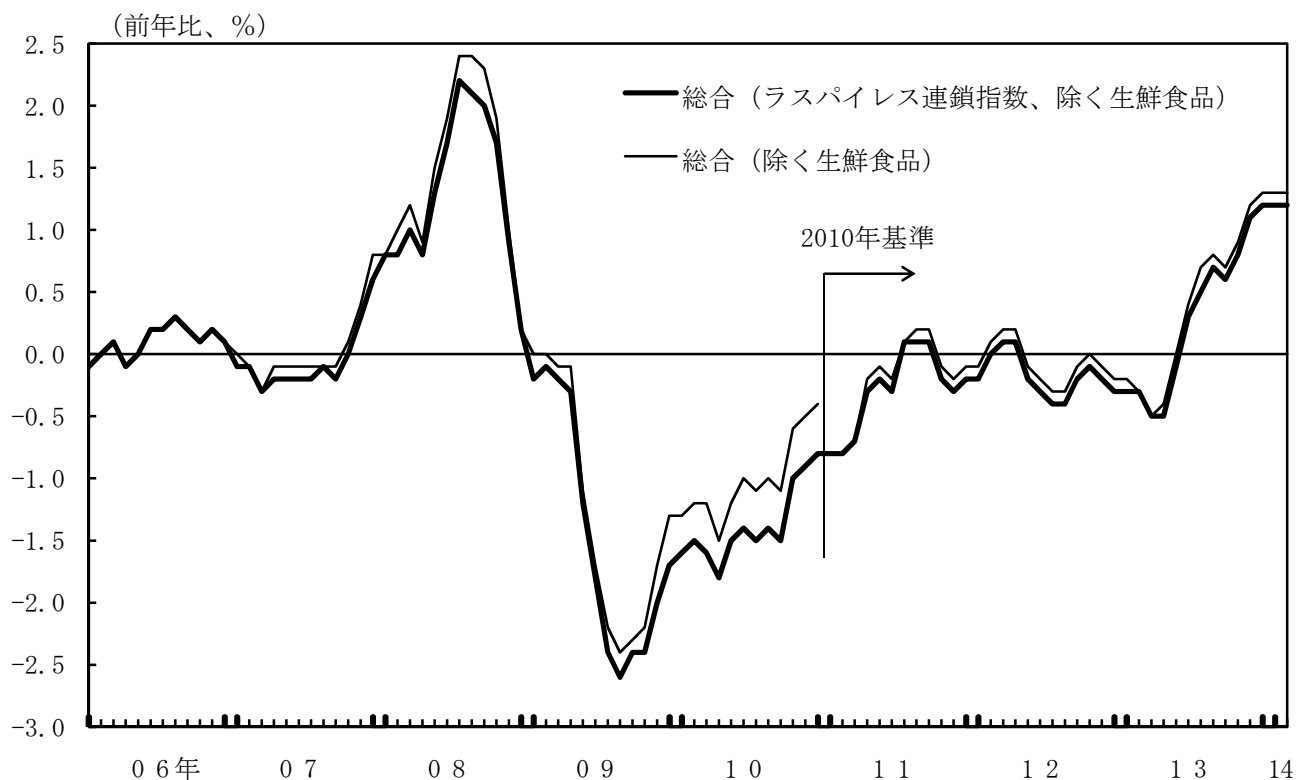
3. 総合（除く生鮮食品）、総合（除く食料およびエネルギー）、一般サービスの前年比以外は、指数から作成。

4. 2014/1Qは、1～2月の平均値を用いて算出。

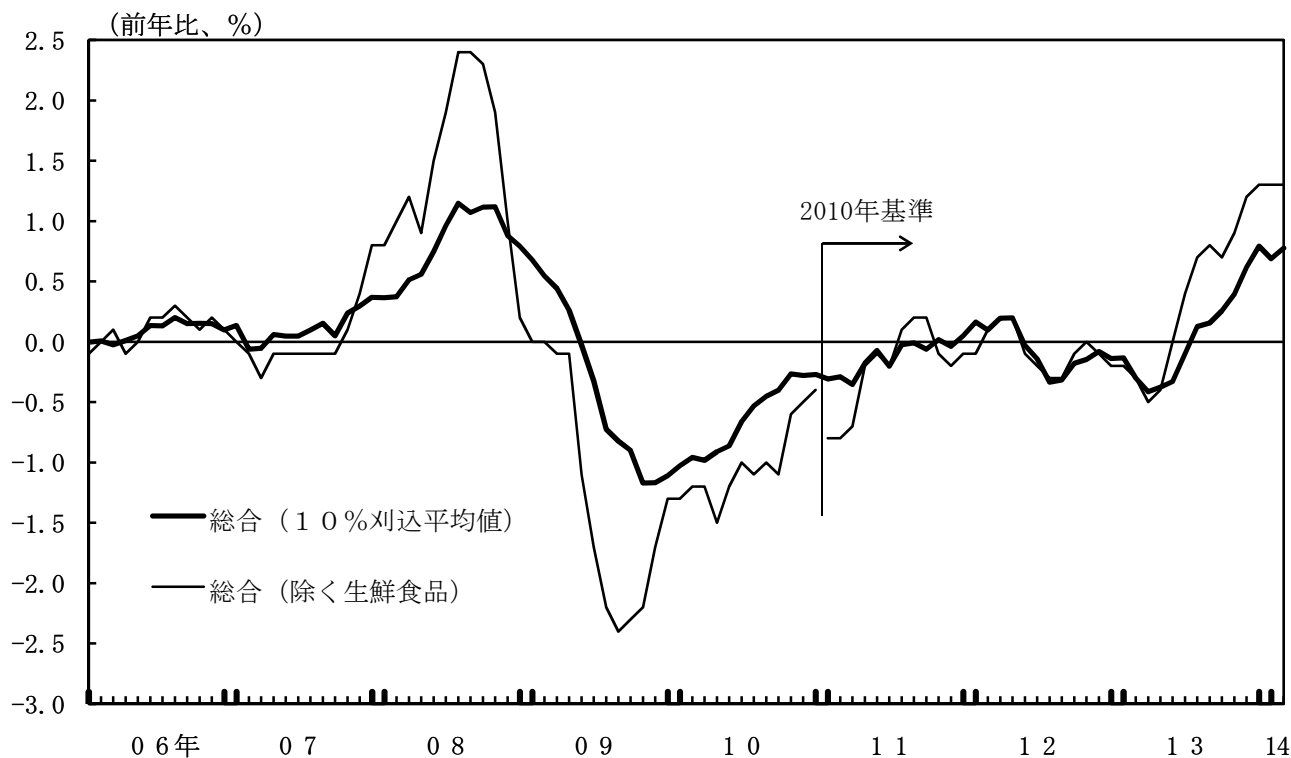
(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価の基調的な変動

(1) ラスパイレス連鎖指数



(2) 刈込平均値



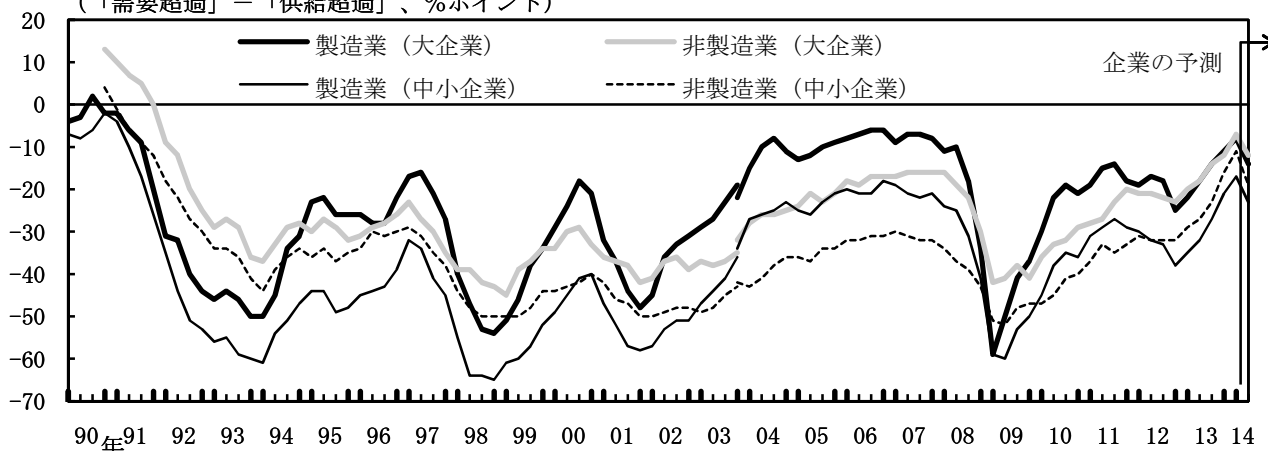
- (注) 1. 10%刈込平均値は、個別品目の前年同月比を値の小さな順に並び替え、値の大きい品目と小さい品目をウェイトベースでそれぞれ10%控除して、残った品目の前年同月比を加重平均して算出。
2. 2006年のラスパイレス連鎖指数は、固定基準年指数の前年同月比。2010年以前のラスパイレス連鎖指数の前年同月比は2005年基準、2011年以降は2010年基準。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

国内需給環境

(1) 国内での製商品・サービス需給判断D. I.

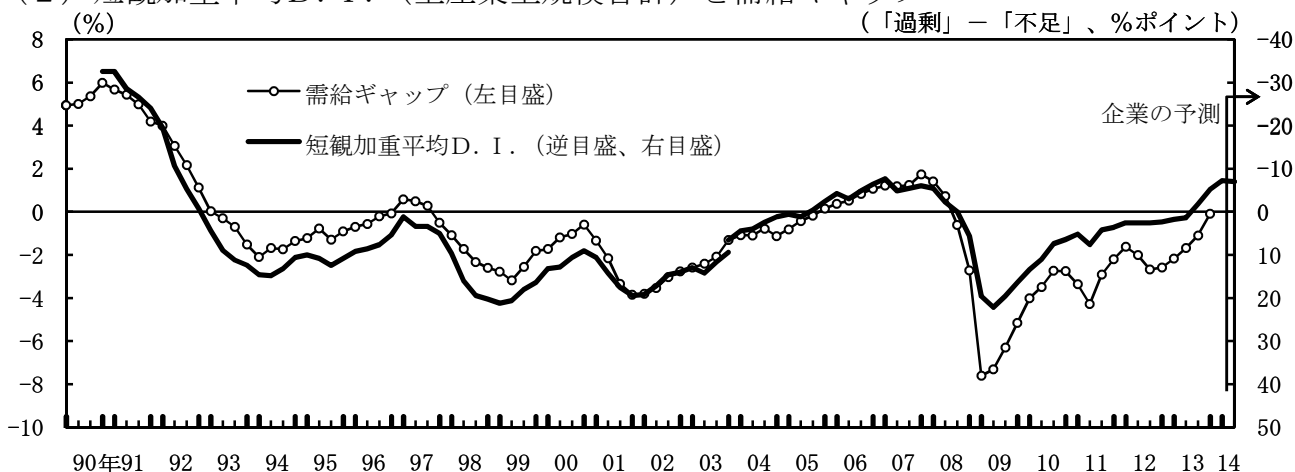
(「需要超過」－「供給超過」、%ポイント)



(注) 2004年3月調査より見直しを実施。

旧ベースは2003年12月調査まで、新ベースは2003年12月調査から(下の図表も同じ)。

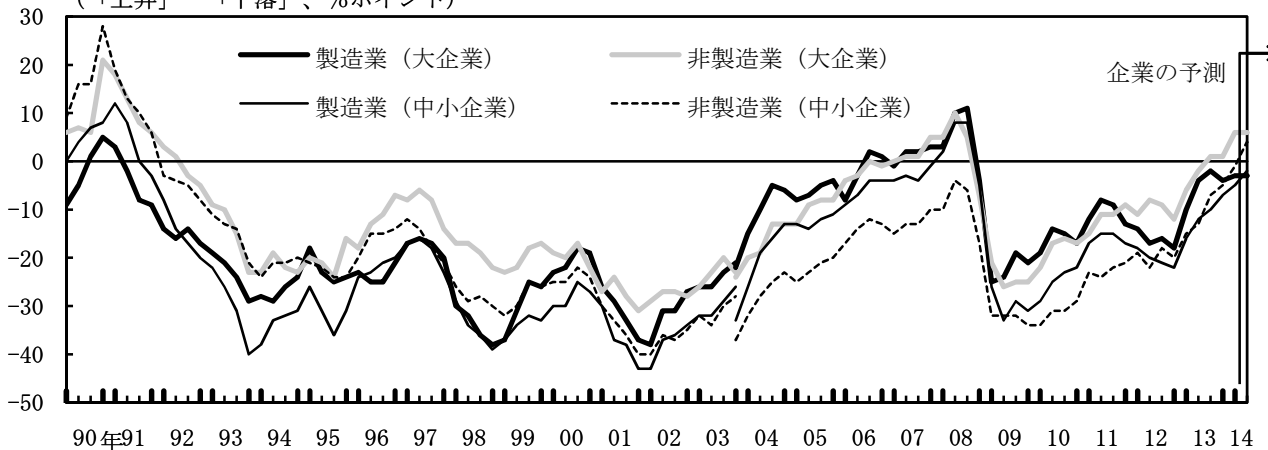
(2) 短観加重平均D. I. (全産業全規模合計) と需給ギャップ



- (注) 1. 短観加重平均D. I. は、生産・営業用設備判断D. I. と雇用人員判断D. I. を資本・労働分配率(1990～2012年度平均)で加重平均して算出。生産・営業用設備判断D. I. の調査対象は、1990/3Q以前は製造業に限られていた。このため、非製造業にまで調査対象が拡大された1990/4Q以降について、上記計数を算出。
2. 需給ギャップは、日本銀行調査統計局による試算。需給ギャップの推計には様々な推計誤差が含まれるため、十分な幅を持って評価する必要がある。

(3) 販売価格判断D. I.

(「上昇」－「下落」、%ポイント)

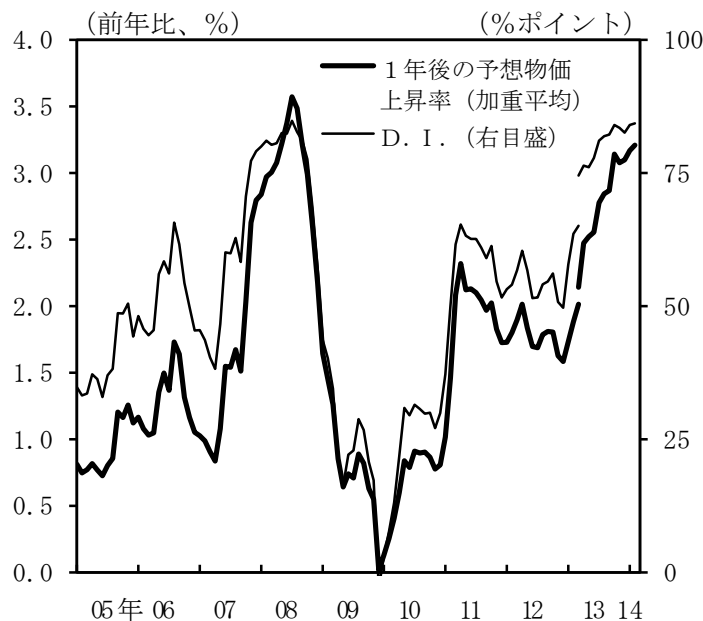


(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、経済産業省「鉱工業指数統計」等

予想物価上昇率

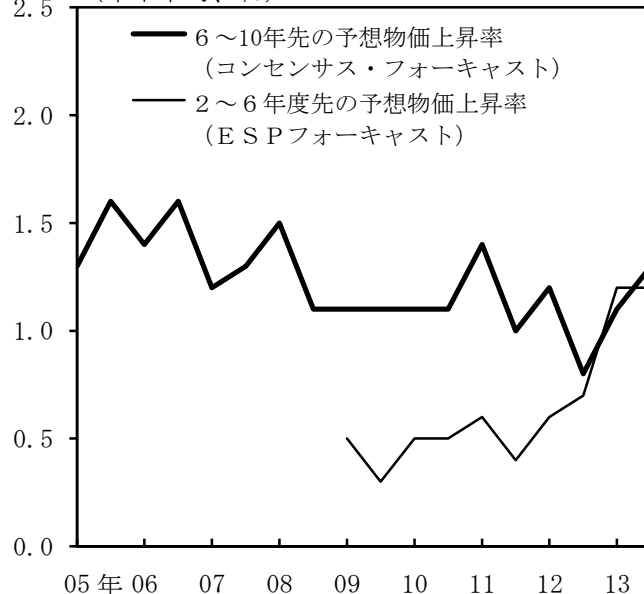
(1) 家計の予想物価上昇率

＜消費動向調査（総世帯）＞



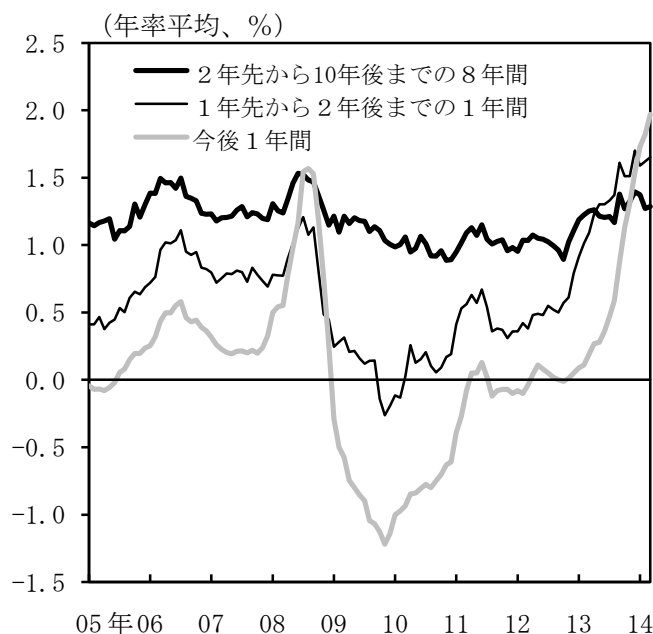
(2) エコノミストの予想物価上昇率

（年率平均、％）

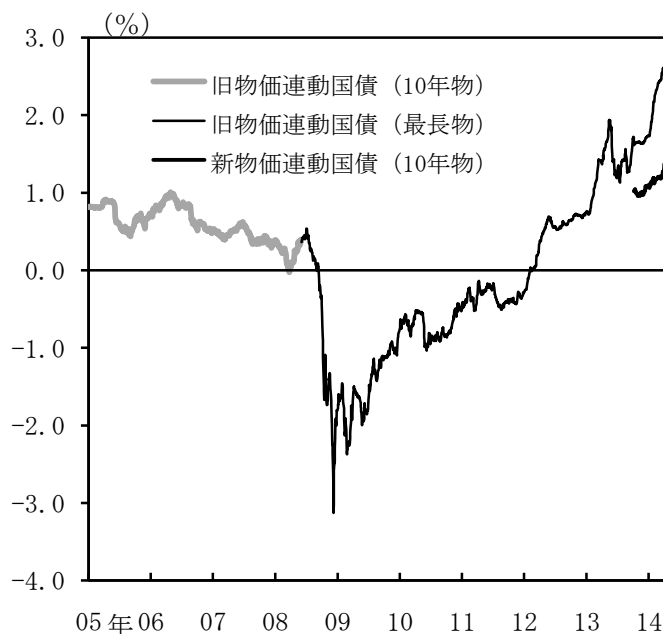


(3) 市場参加者の予想物価上昇率

＜QUICK調査＞



＜物価連動国債のBEI＞



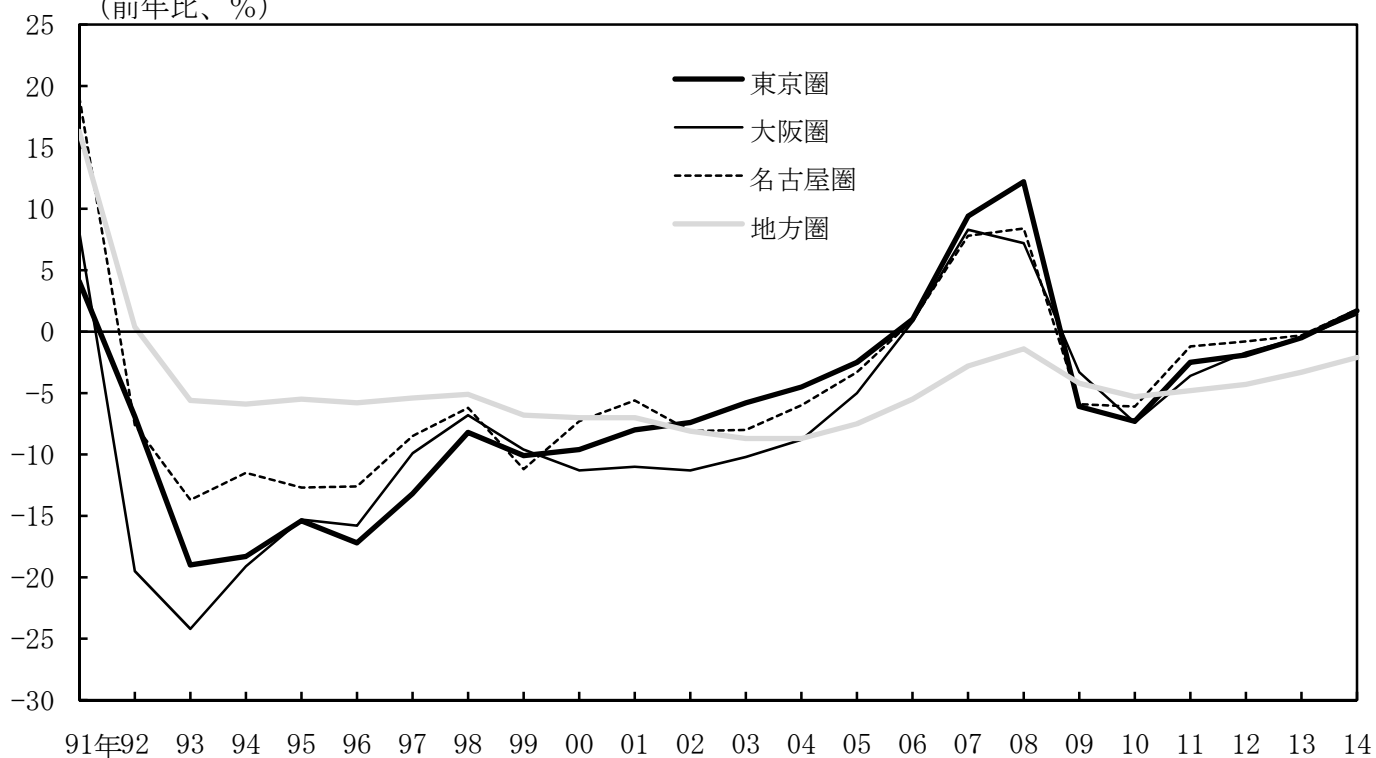
- (注) 1. 消費動向調査では、各世帯が1年後の物価見通しを回答。加重平均は、「－5%以上低下」は－5%、「－5%～－2%低下」は－3.5%、「－2%未満低下」は－1%、「2%未満上昇」は＋1%、「2%～5%上昇」は＋3.5%、「5%以上上昇」は＋5%、のインフレ率をそれぞれ予想していると仮定して計算したもの。
D. I. の定義は「上昇する」－「低下する」。
2. 消費動向調査は、2013/4月より調査方法が変更されたため、それ以前の計数と不連続が生じている。
なお、調査方法変更後の2013/3月は試験調査による参考値。
3. (2) のESPフォーキャストは、消費税率引き上げの影響を除くベース。(3) のQUICK調査は、2013/9月調査から、消費税率引き上げの影響を含む計数を回答するよう質問項目に明記。
4. (3) のBEIは、固定利付国債利回り－物価連動国債利回り。物価連動国債のうち、2013/10月以降に発行されたものを新物価連動国債、それ以外を旧物価連動国債と呼称。旧物価連動国債の最長物は、16回債（2018/6月償還の銘柄）の利回りをを用いて算出。

(資料) 内閣府「消費動向調査」、Consensus Economics「コンセンサス・フォーキャスト」、JCER「ESPフォーキャスト」、QUICK「QUICK月次調査（債券）」、Bloomberg

地 価 公 示

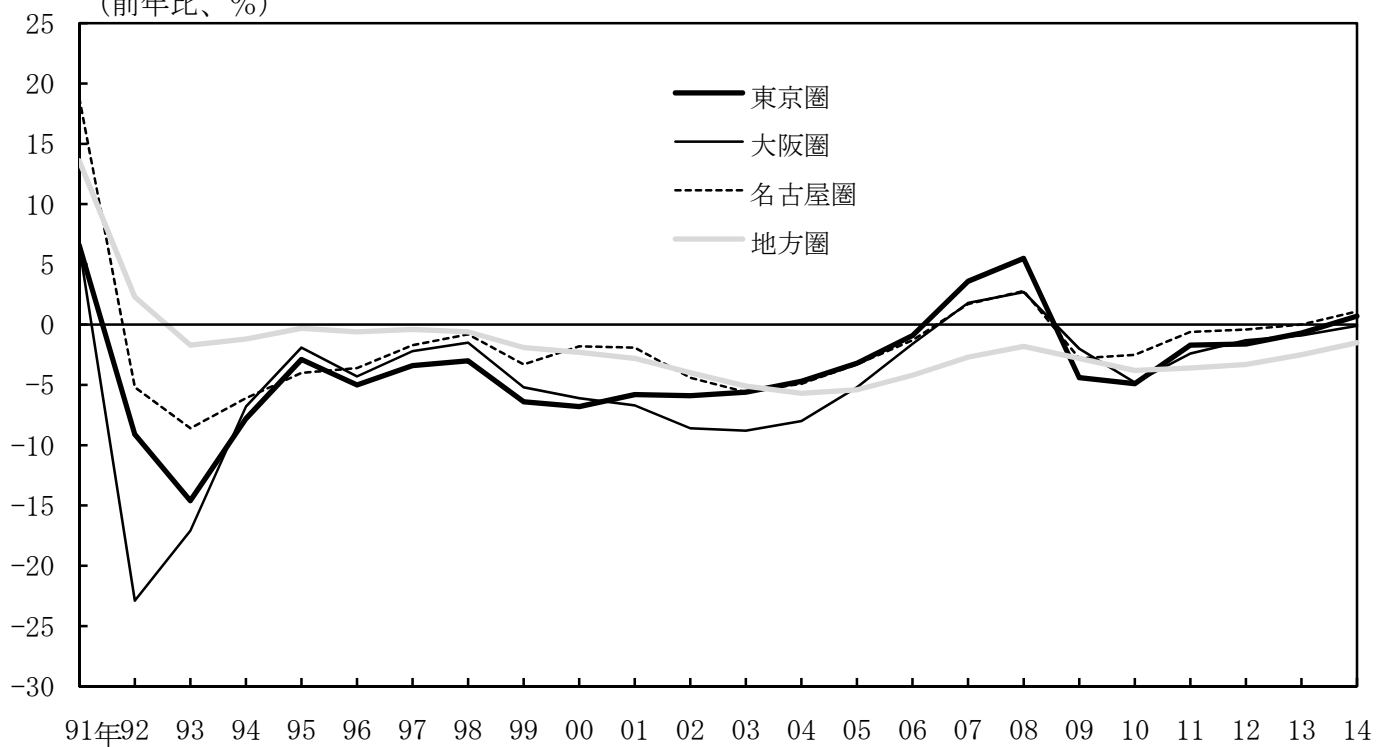
(1) 商業地

(前年比、%)



(2) 住宅地

(前年比、%)

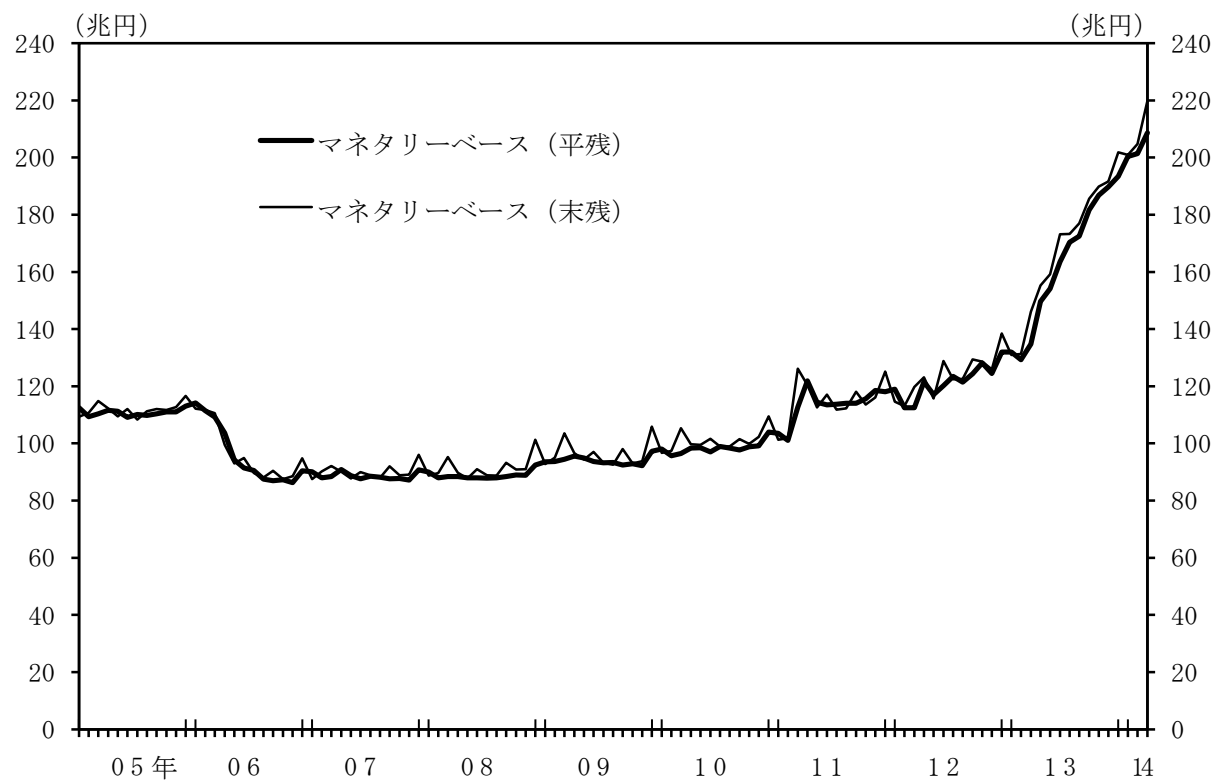


(注) 地価公示は、国土交通省が全国各地の1月1日時点の地価を調査したもの。

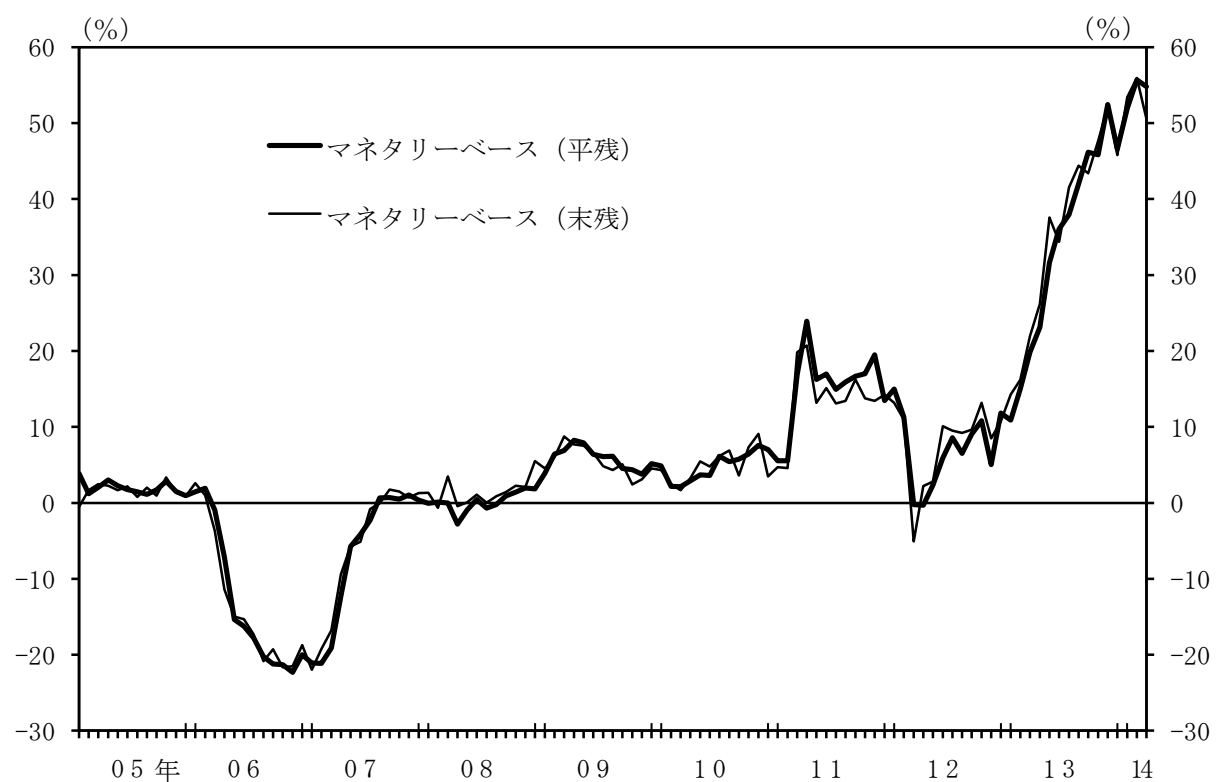
(資料) 国土交通省「地価公示」

マネタリーベース

(1) 水準



(2) 前年比



(資料) 日本銀行

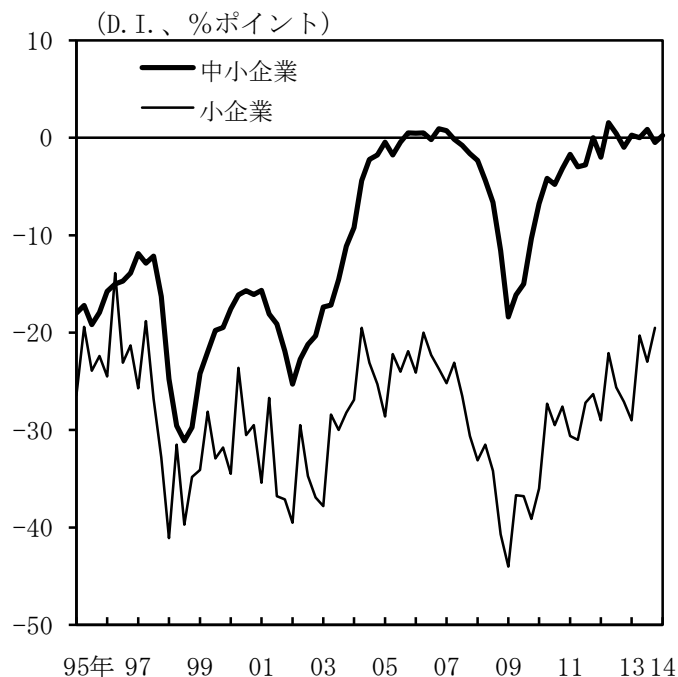
企業金融

(1) 資金繰り

<短観>



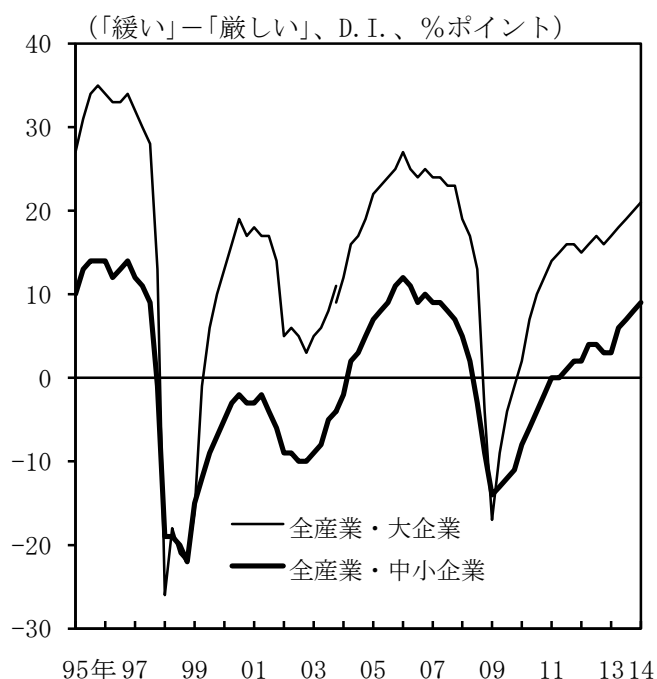
<日本公庫調査>



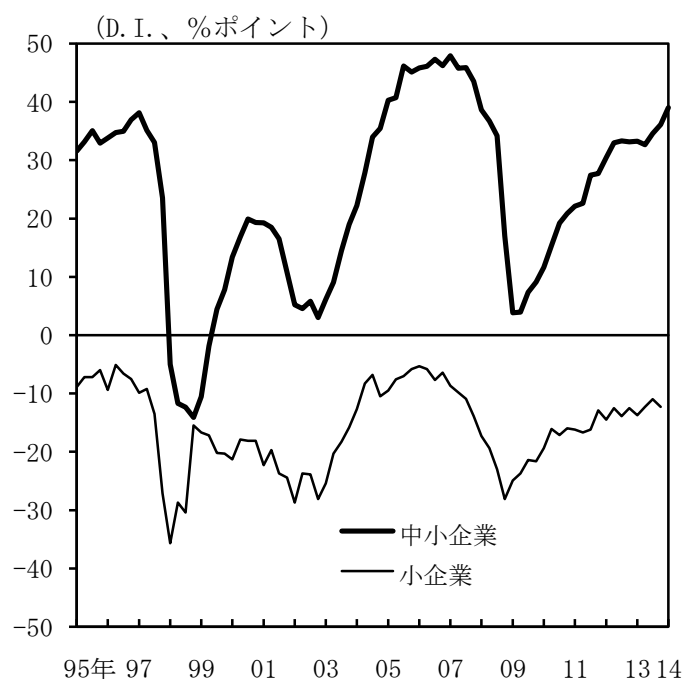
- (注) 1. 短観は2004/3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003/12月調査まで、新ベースは2003/12月調査から（下の(2)も同じ）。
2. D. I. の定義は、日本公庫の中小企業は「余裕」－「窮屈」、小企業は「好転」－「悪化」。
3. 日本公庫の中小企業の計数は四半期平均値（下の(2)も同じ）。

(2) 企業からみた金融機関の貸出態度

<短観>



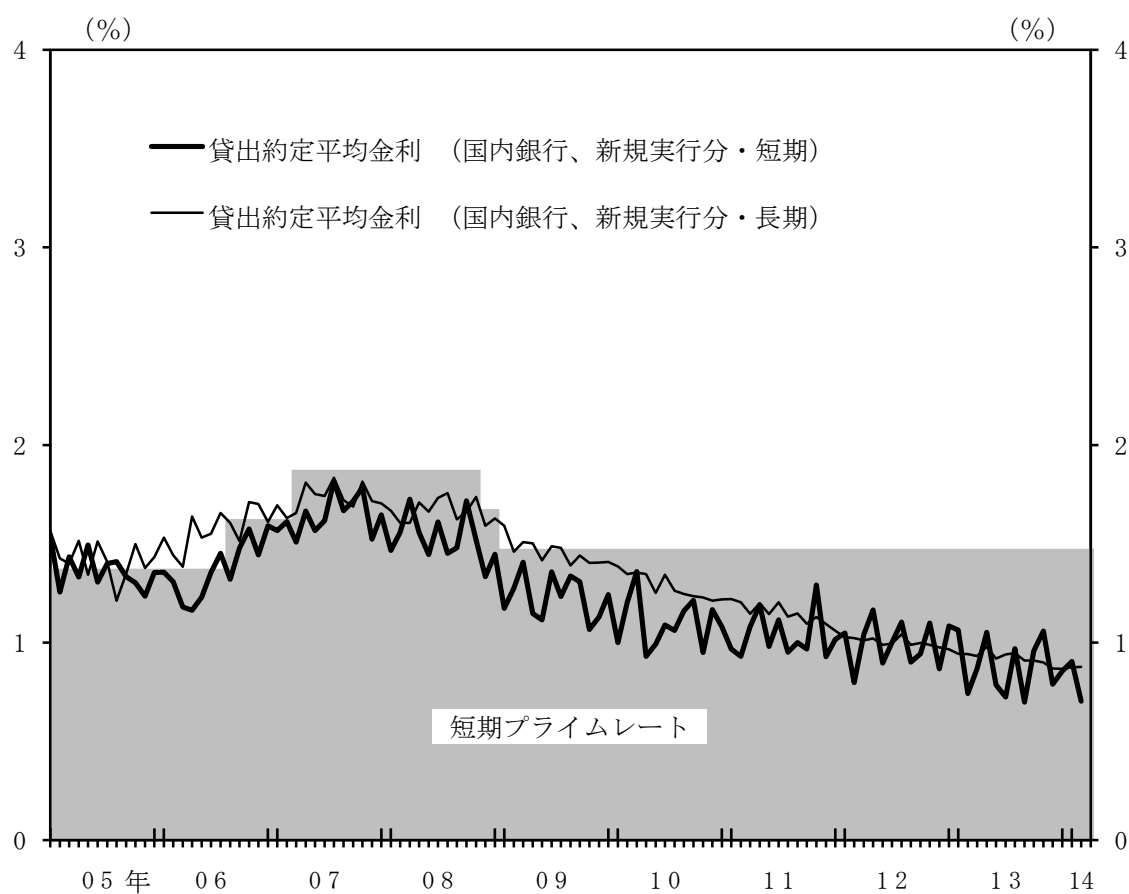
<日本公庫調査>



- (注) D. I. の定義は、日本公庫の中小企業は「緩和」－「厳しい」、小企業は「容易になった」－「難しくなった」。

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、日本政策金融公庫「中小企業景況調査」「全国中小企業動向調査結果（小企業編）」

貸 出 金 利

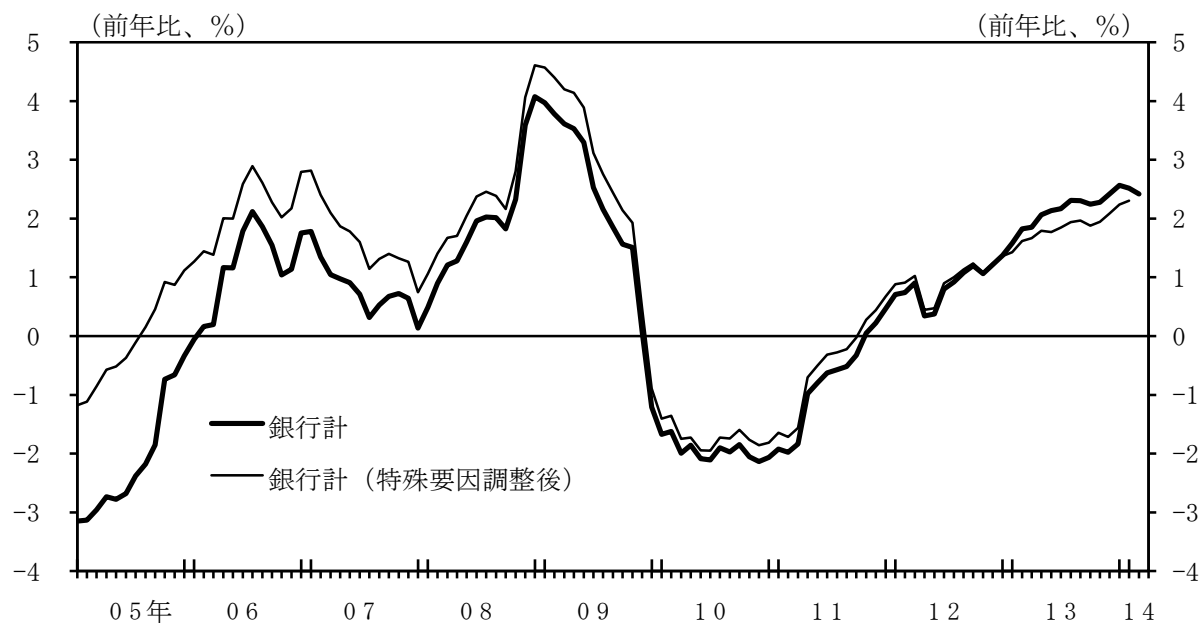


(注) 短期プライムレートは月末時点。

(資料) 日本銀行

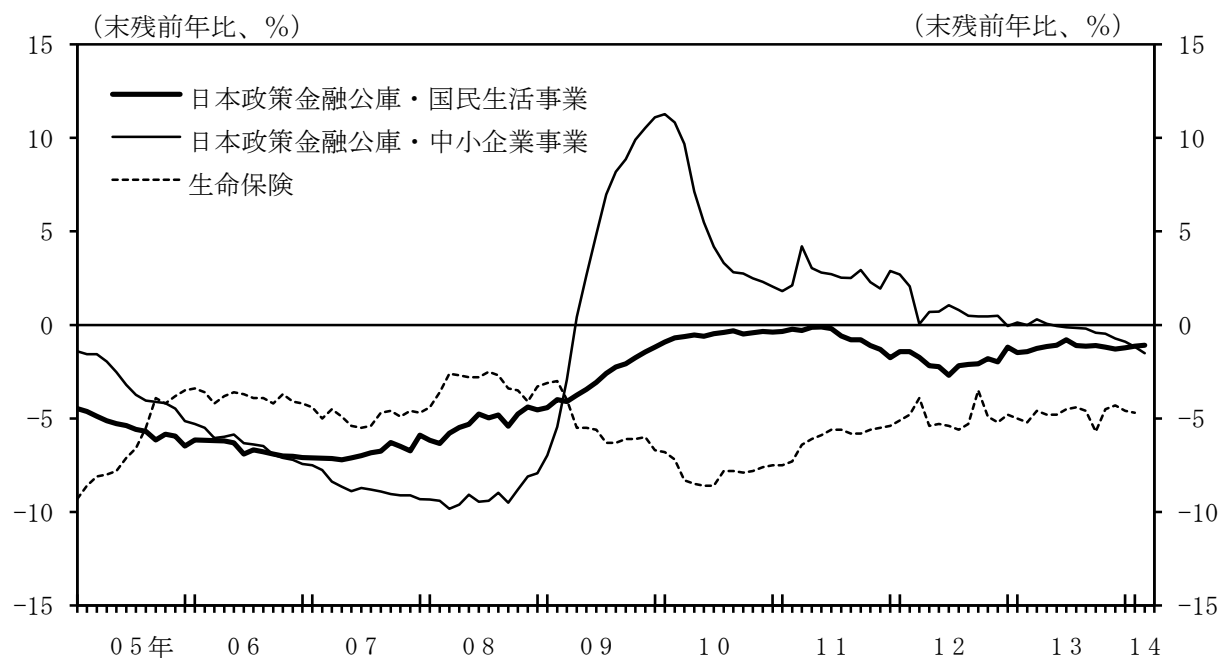
金融機関貸出

(1) 民間銀行貸出



- (注) 1. 総貸出平残ベース。
 2. 銀行計は、都銀等、地方銀行、地方銀行Ⅱの合計。
 3. 特殊要因調整後計数は、①貸出債権の流動化による変動分、②為替相場変動による外貨建貸出の円換算額の変動分、③貸出債権の償却による変動分、④旧国鉄清算事業団向け貸出の一般会計への承継分、および⑤旧住宅金融債権管理機構向け貸出の整理回収機構向け貸出への振り替わり分を調整したもの。あくまでも種々の前提に基づく試算であり、試算結果については幅を持つてみる必要がある。

(2) その他金融機関貸出

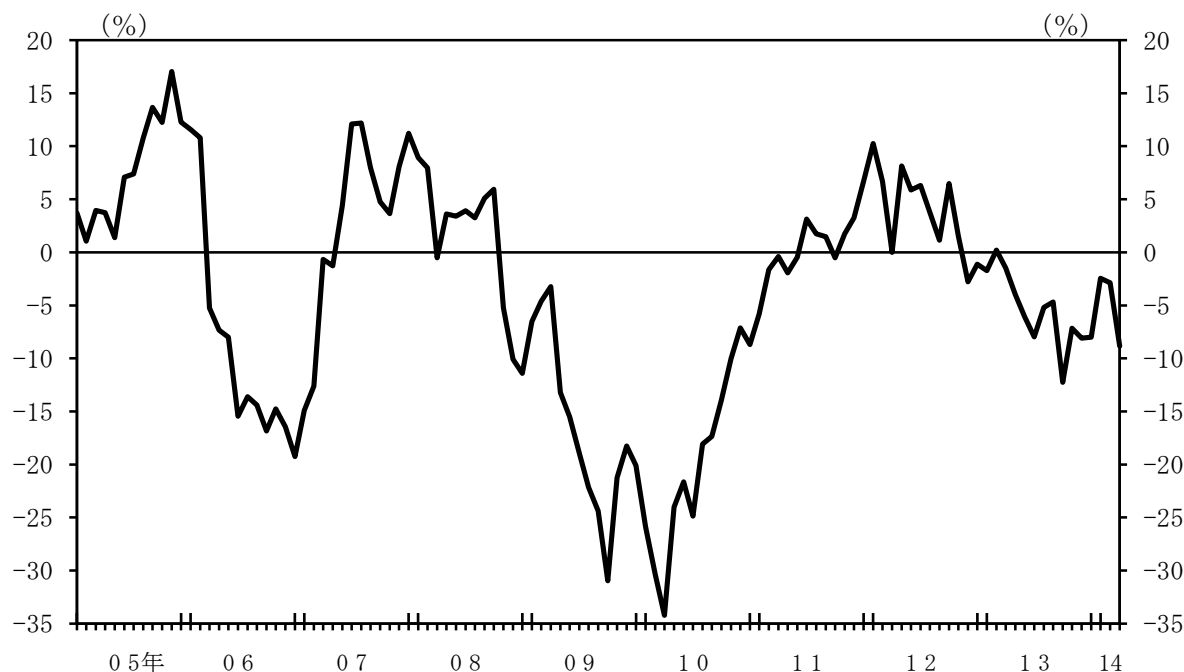


- (注) 日本政策金融公庫・中小企業事業の計数は、信用保証協会向け貸付残高を除くベース。

(資料) 日本銀行、日本政策金融公庫、生命保険協会

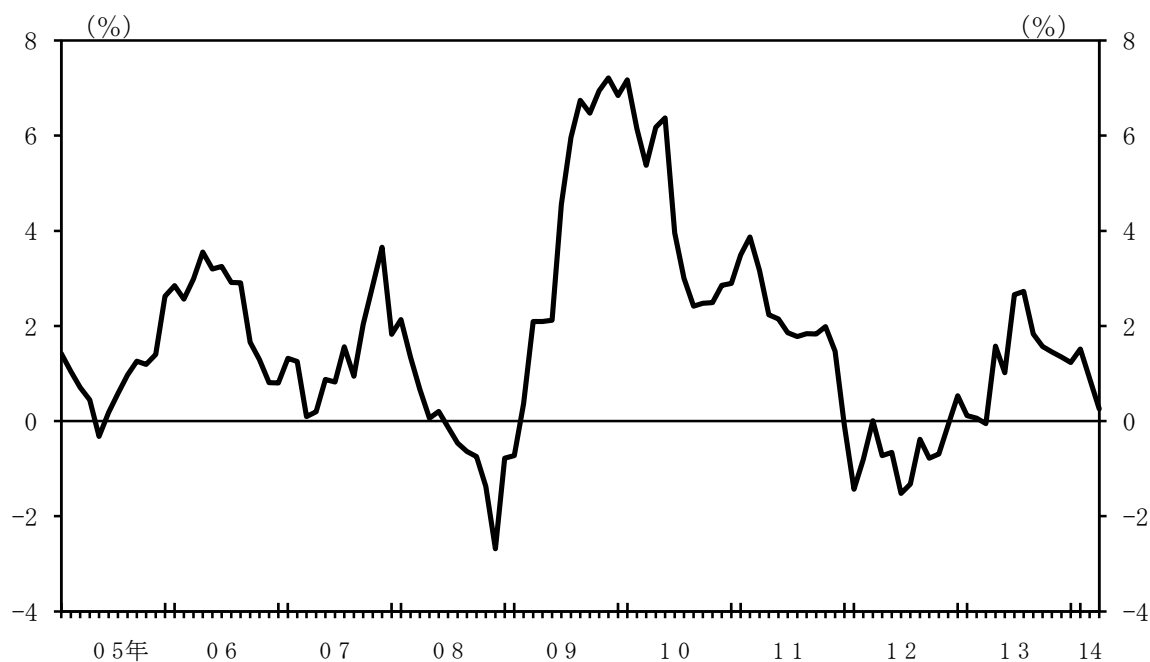
資本市場調達

(1) CP発行残高（末残前年比）



(注) 短期社債（電子CP）の残高前年比。銀行、証券会社および外国会社等による発行分を含まず、ABCPを含む。なお、2008/3月以前は、日本銀行と当座勘定取引のある銀行・証券会社の引受によるものの残高前年比。

(2) 社債発行残高（末残前年比）



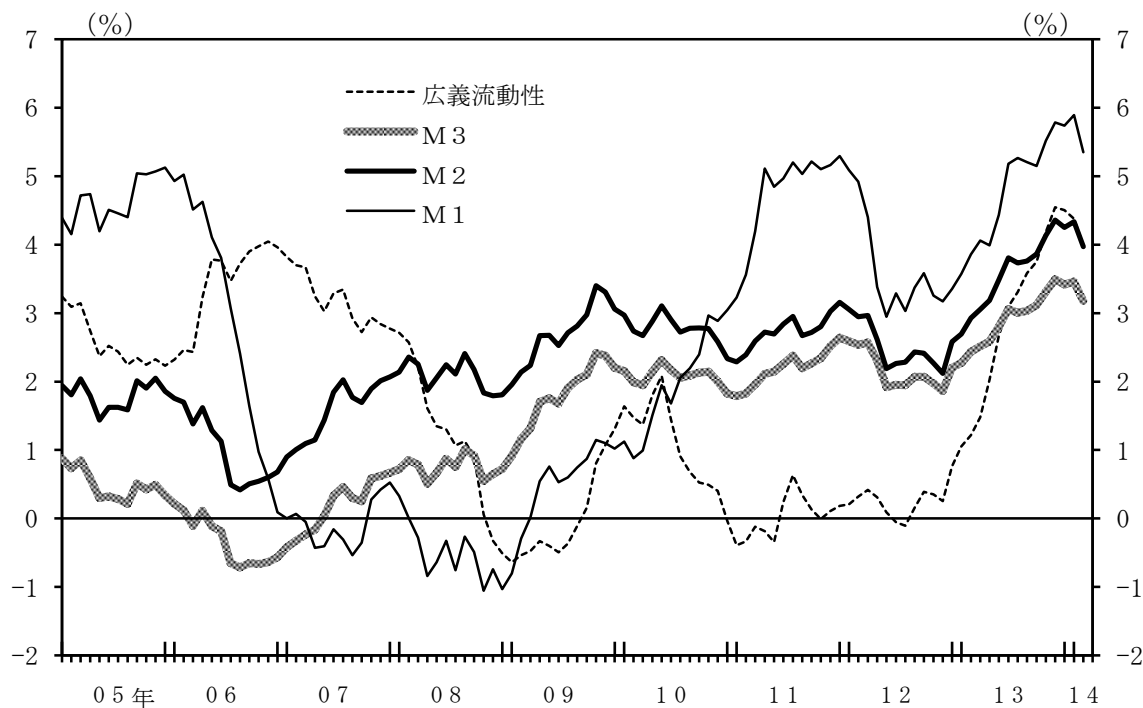
(注) 社債発行残高の前年比は以下の前提のもとで計算している。

- ①国内、海外で発行された普通社債の合計値。
- ②銀行発行分を含む。
- ③国内発行分は、振替債の残高。ただし、2008/4月以前については、振替債以外も含む残高合計値を段差修正して接続。

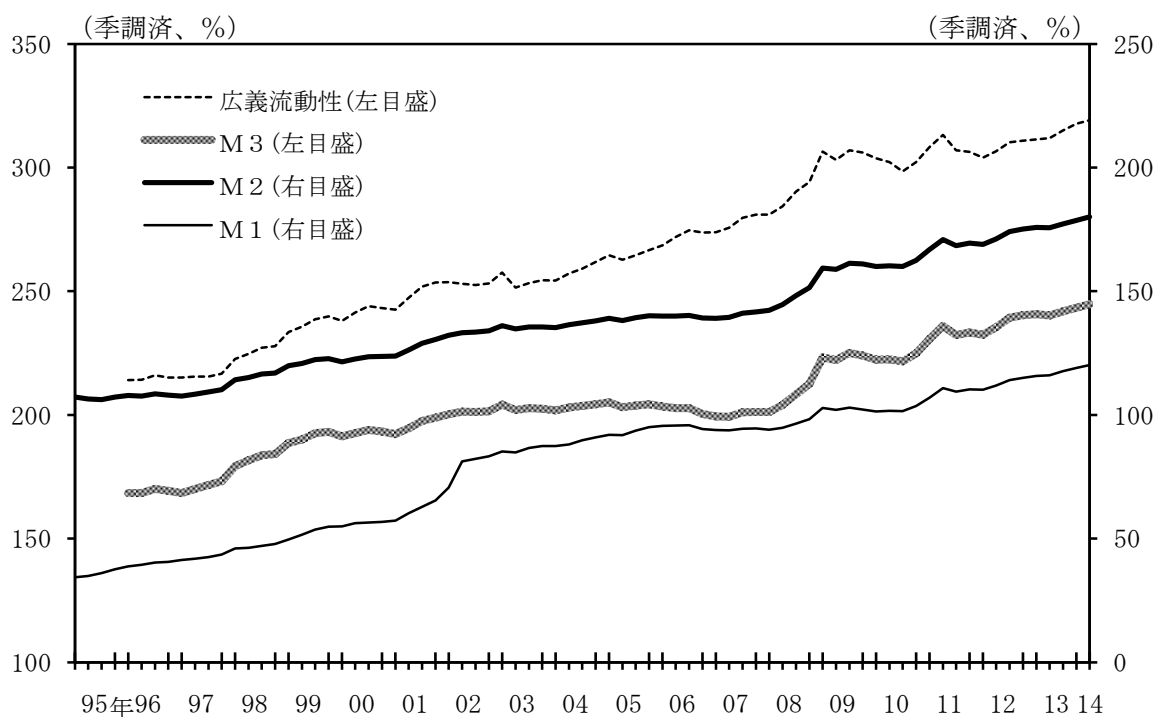
(資料) 証券保管振替機構「短期社債振替制度・発行者区分別残高状況」、「一般債振替制度・債券種類別発行償還状況」、日本銀行「貸出・資金吸収動向等」、日本証券業協会「公社債発行額・償還額」、アイ・エヌ情報センター「Funding Eye」

マネーストック

(1) 前年比



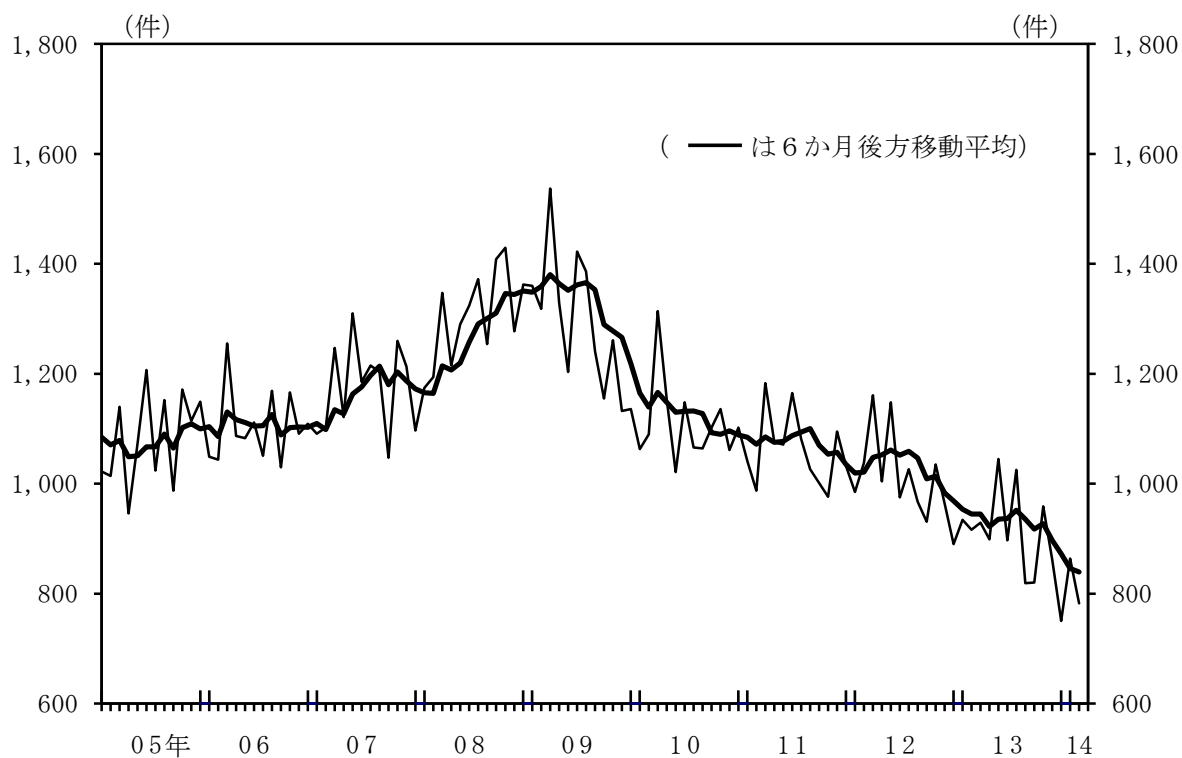
(2) 対名目GDP比率



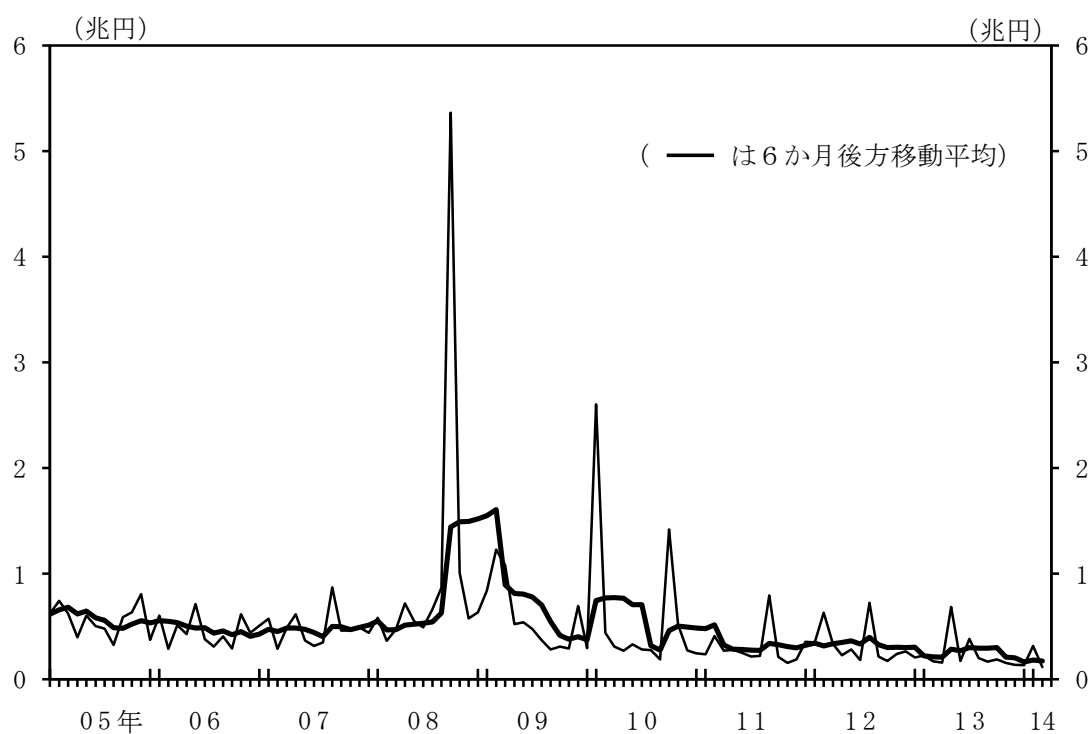
- (注) 1. M1 (現金通貨＋預金通貨)、M3 (現金通貨＋預金通貨＋準通貨＋CD) の対象金融機関は、M2 (現金通貨＋預金通貨＋準通貨＋CD) の対象金融機関のほかに、ゆうちょ銀行等を含む。
2. (2)の2003/3月以前のM1、M2、M3、広義流動性は、マネーサプライ統計の「M1」、「M2＋CD」、「M3＋CD－金銭信託」、「広義流動性－債券現先・現金担保付債券貸借」による計数。これらの季調値を段差修正したうえで、マネーストック統計に接続。
3. 2014/1Qのマネーストックは1～2月の平均値、2014/1Qの名目GDPは2013/4Qから横這いと仮定。

企業倒産

(1) 倒産件数



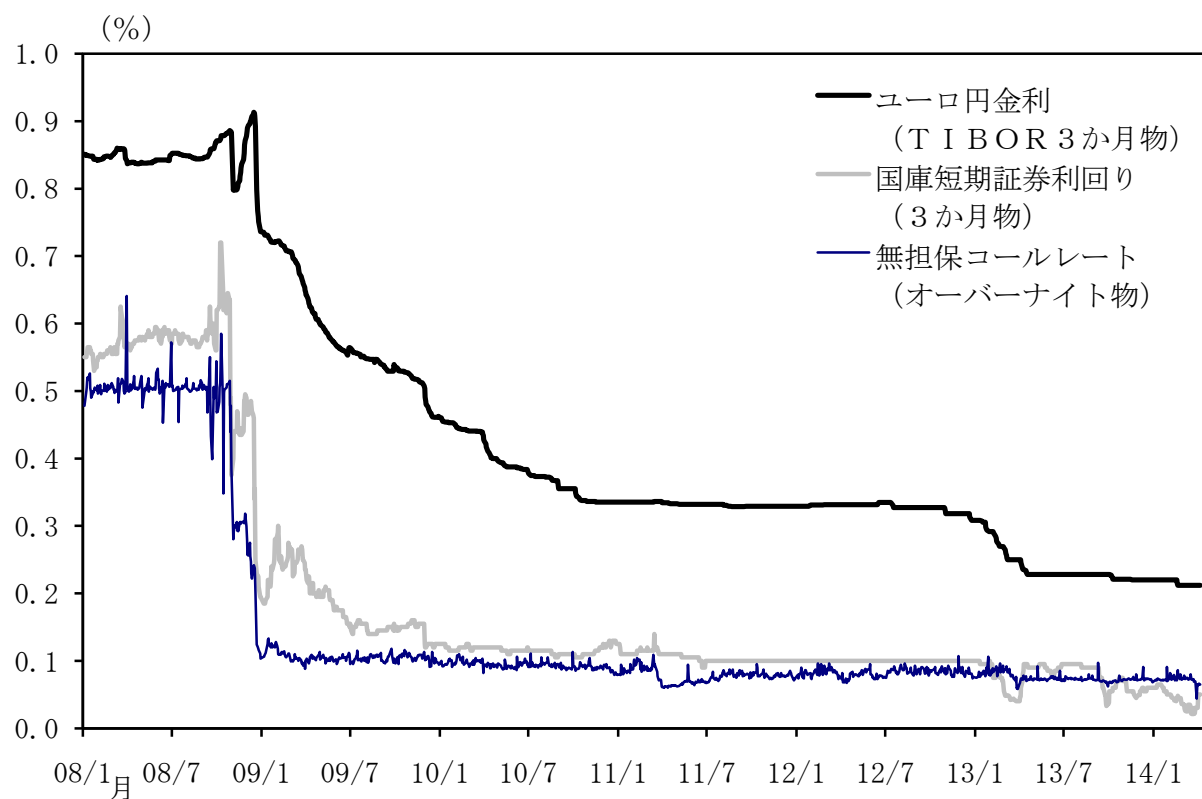
(2) 倒産企業負債金額



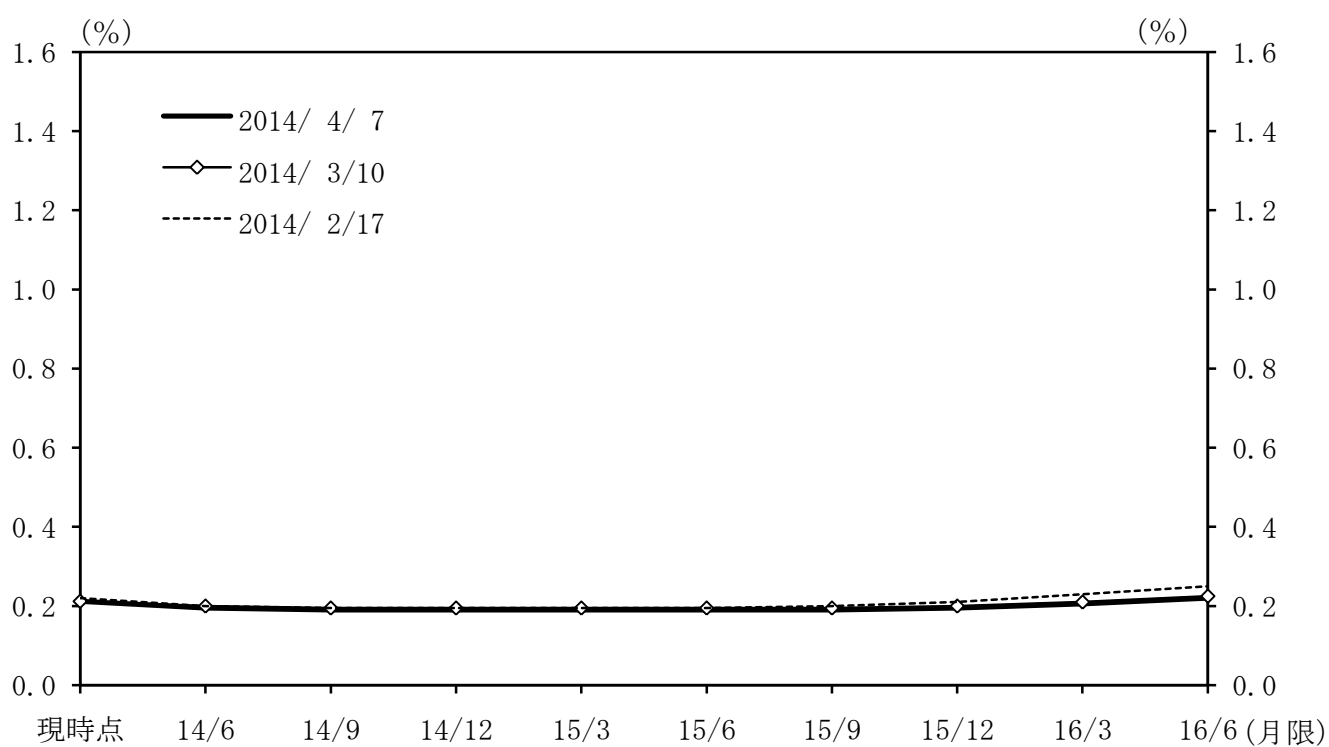
(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」

短期金利

(1) 短期金利



(2) ユーロ円金利先物 (3か月)

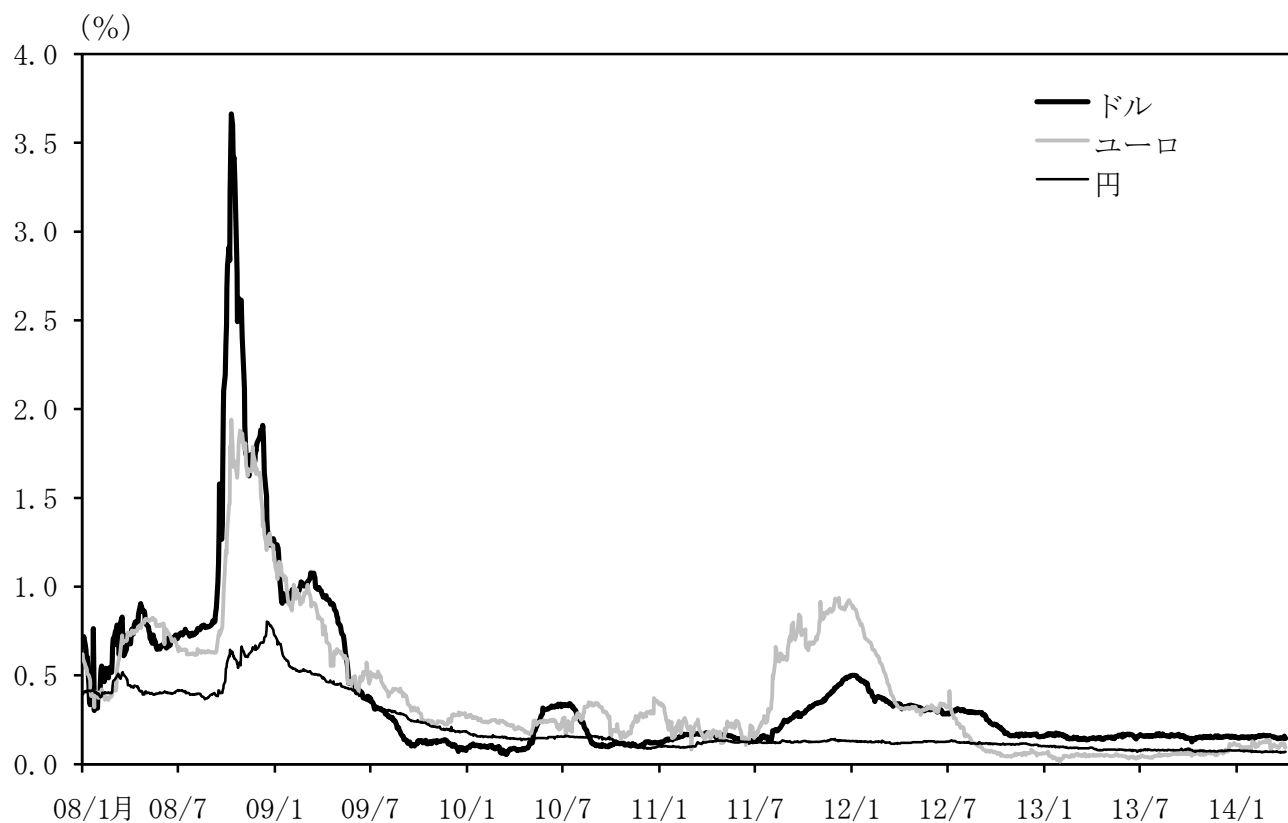


(注) 2009年2月の統合発行以前の国庫短期証券利回りは政府短期証券利回り。

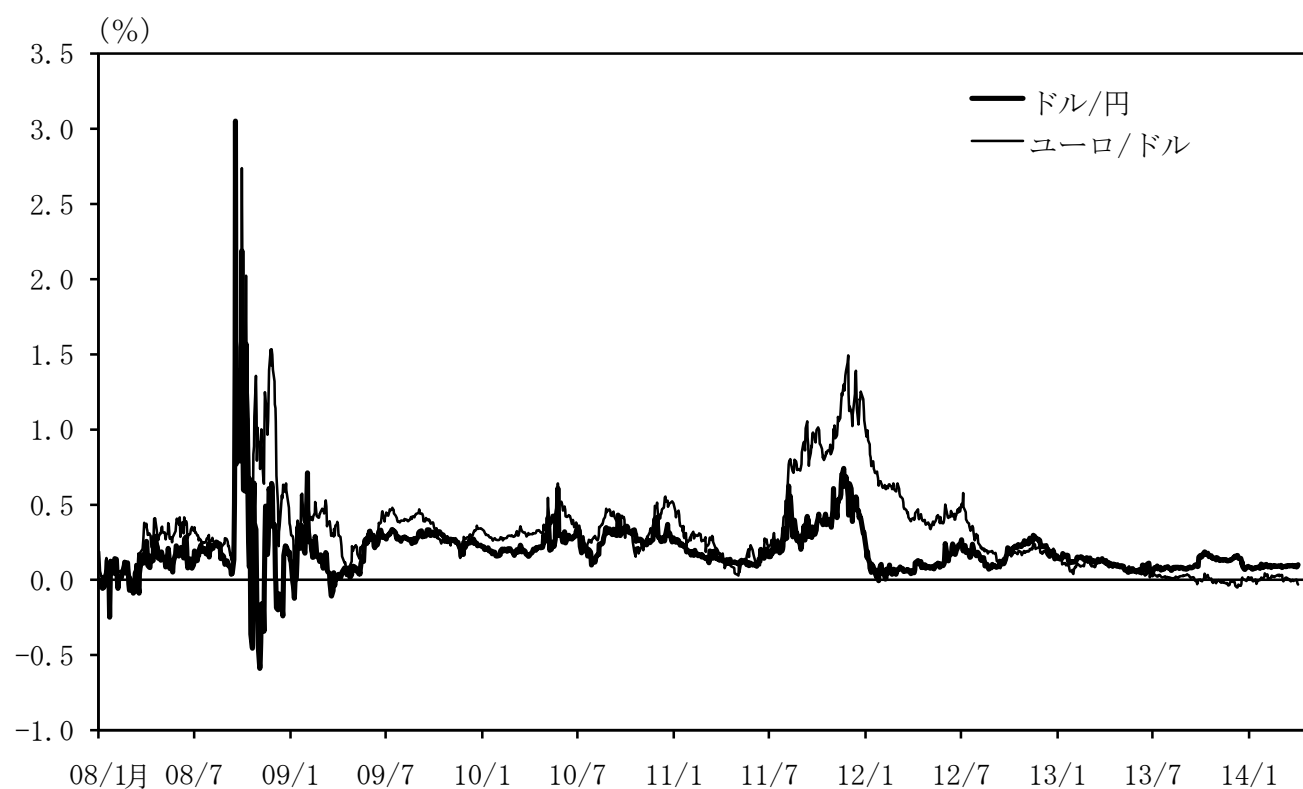
(資料) 全国銀行協会、日本相互証券、東京金融取引所、日本銀行

主要通貨の短期金融市場

(1) LIBOR-OISスプレッド (3か月物)



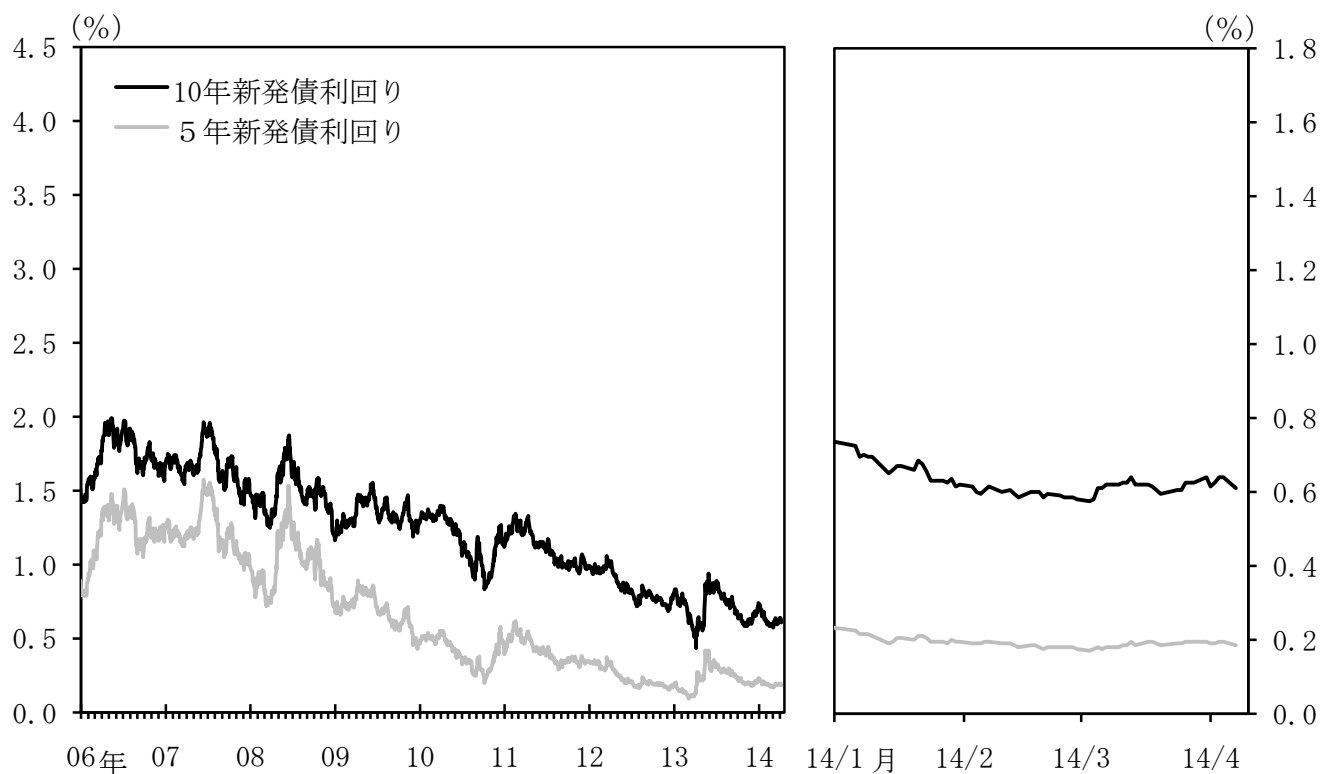
(2) ドル転コストードルLIBORスプレッド (3か月物)



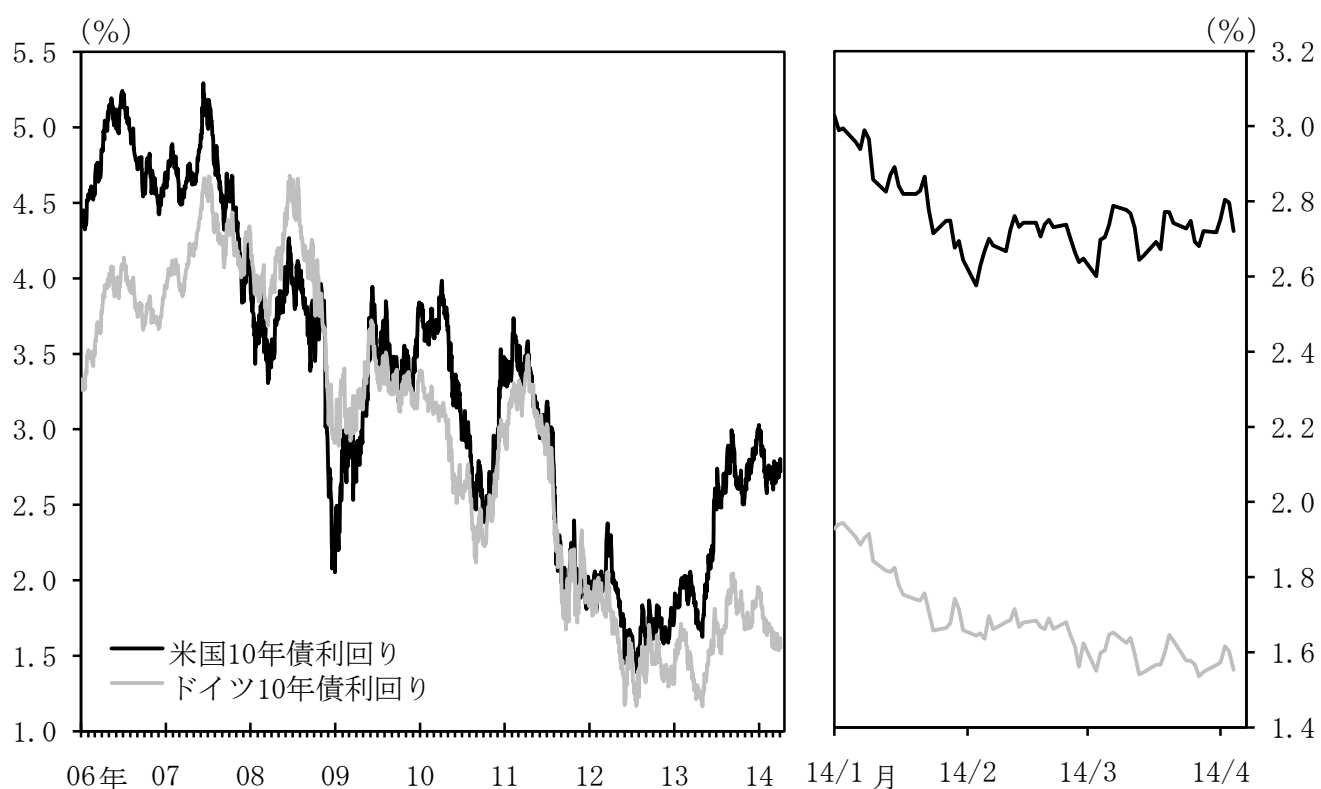
(資料) Bloomberg

長期金利

(1) 国内



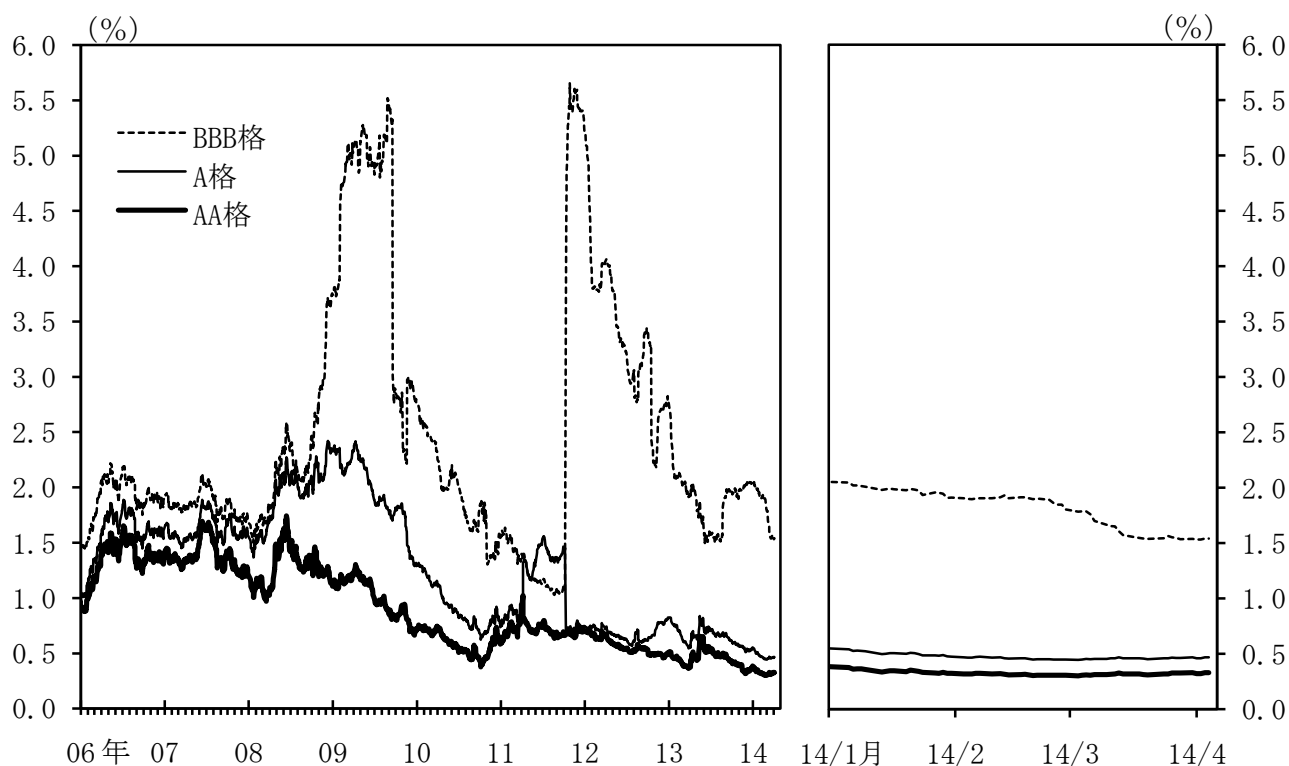
(2) 海外



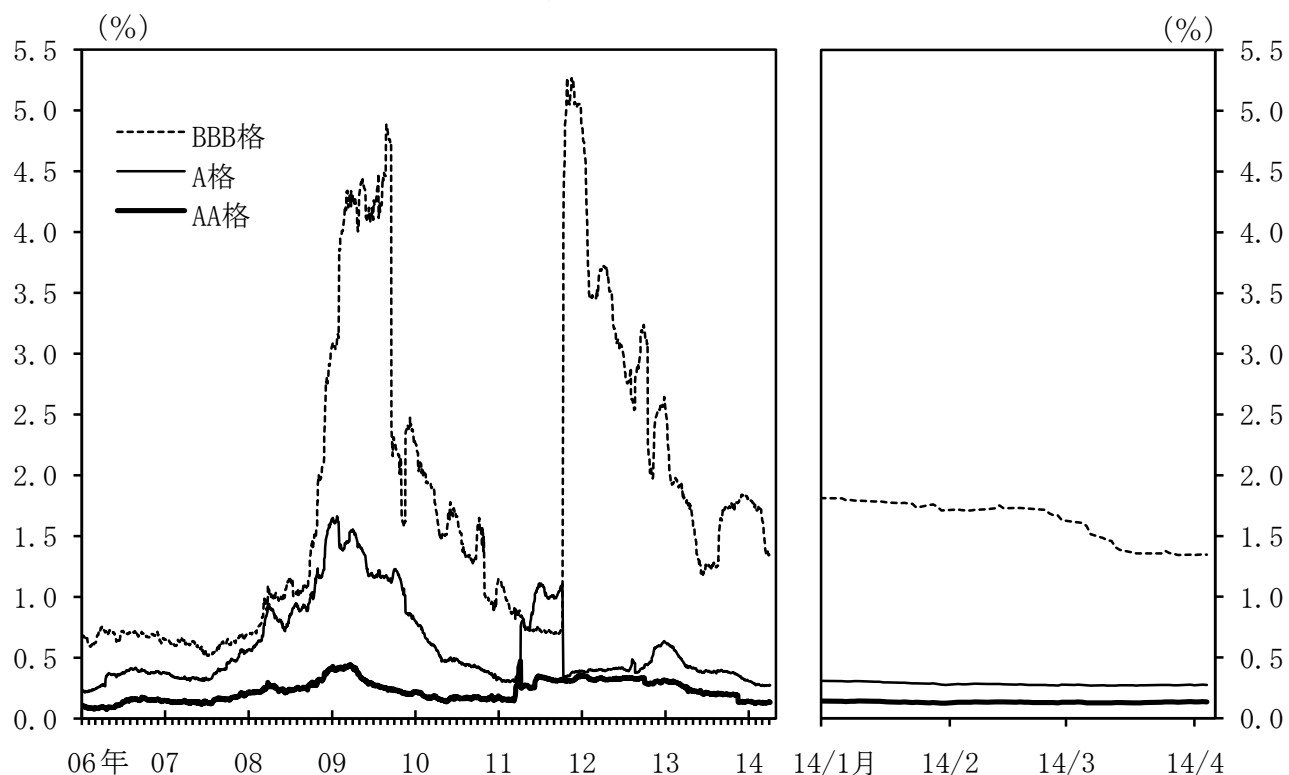
(資料) 日本相互証券、Bloomberg

社債流通利回り

(1) 社債流通利回り



(2) 利回り格差 (社債流通利回り－国債流通利回り)



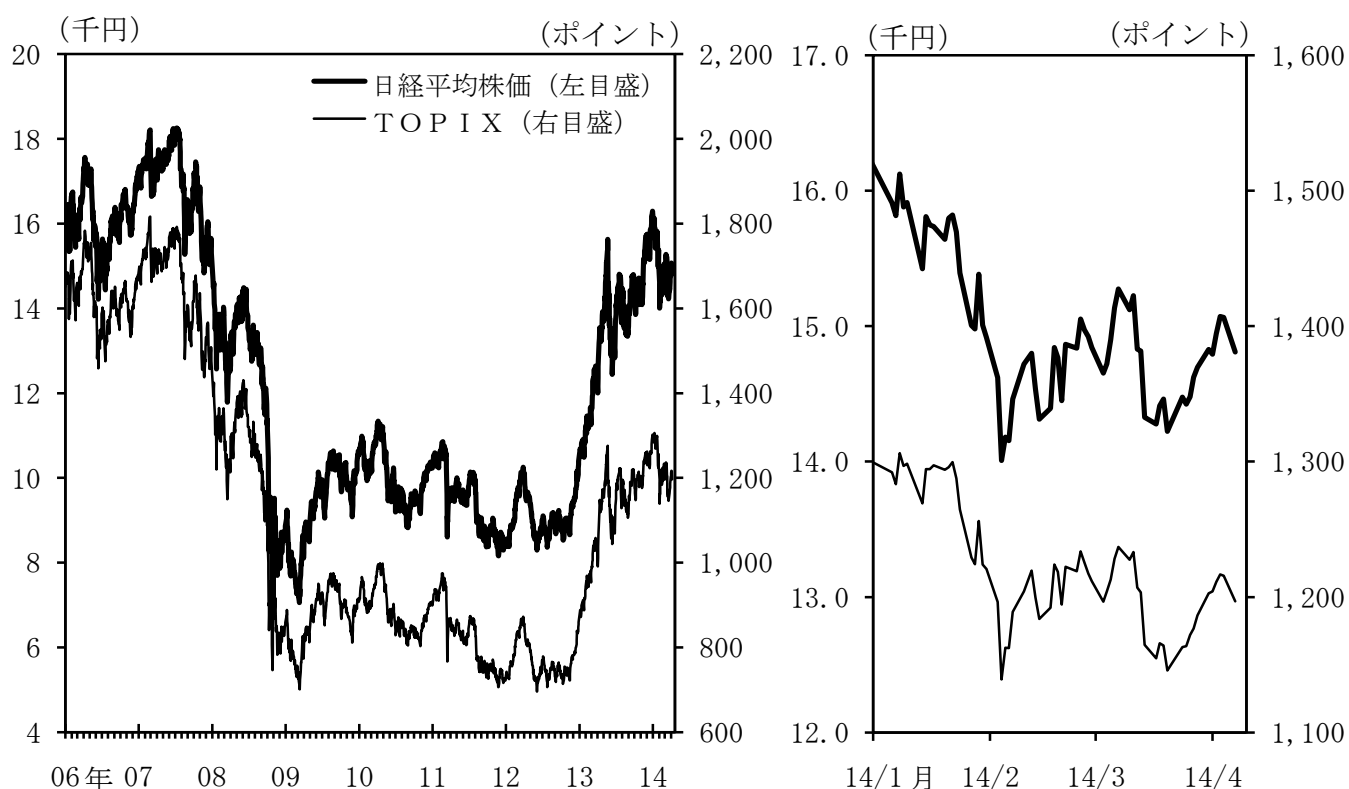
(注) 1. 社債、国債とも残存年数は5年。ただし、社債は、残存年数3年以上7年未満の銘柄より平均流通利回りを算出。

2. 社債利回りは日本証券業協会公表の気配値、格付けは格付投資情報センターによる。

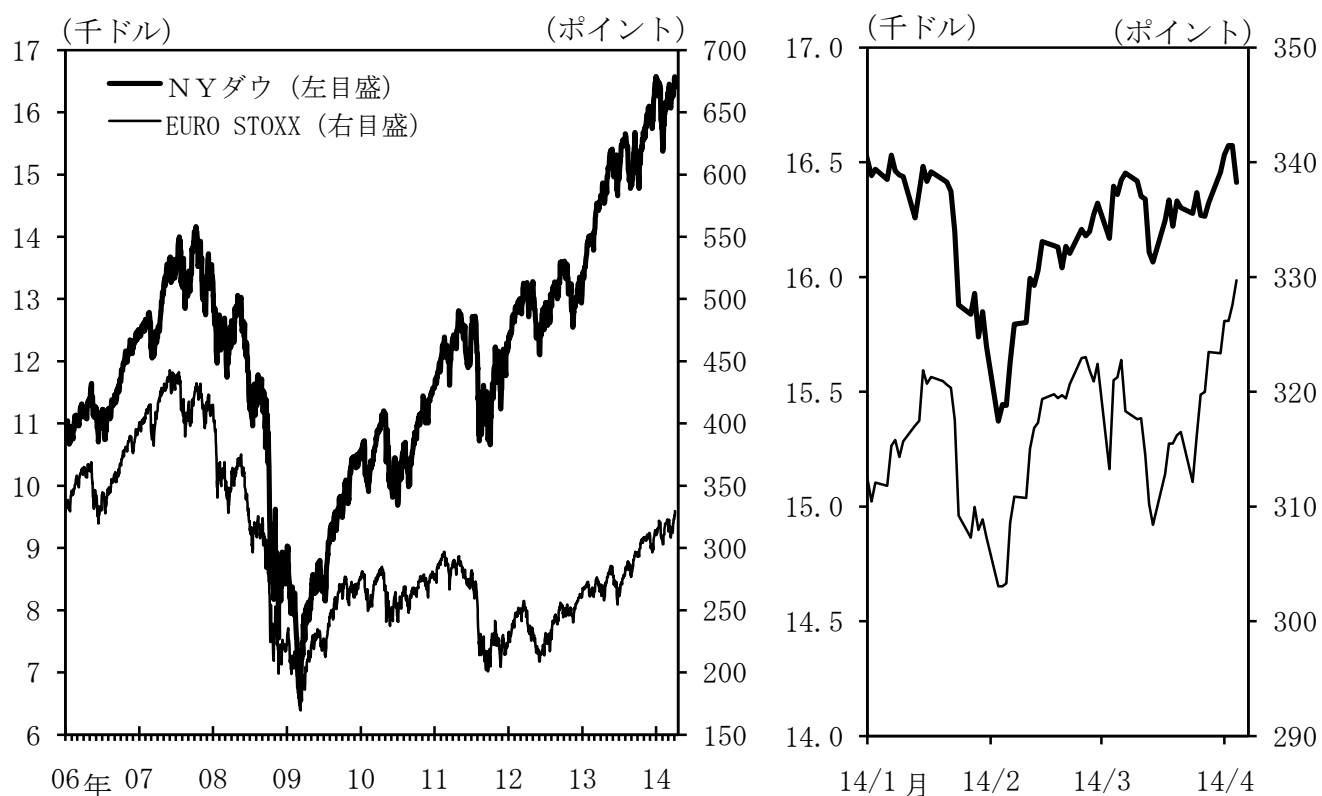
(資料) 日本証券業協会「公社債店頭売買参考統計値」

株 価

(1) 国内



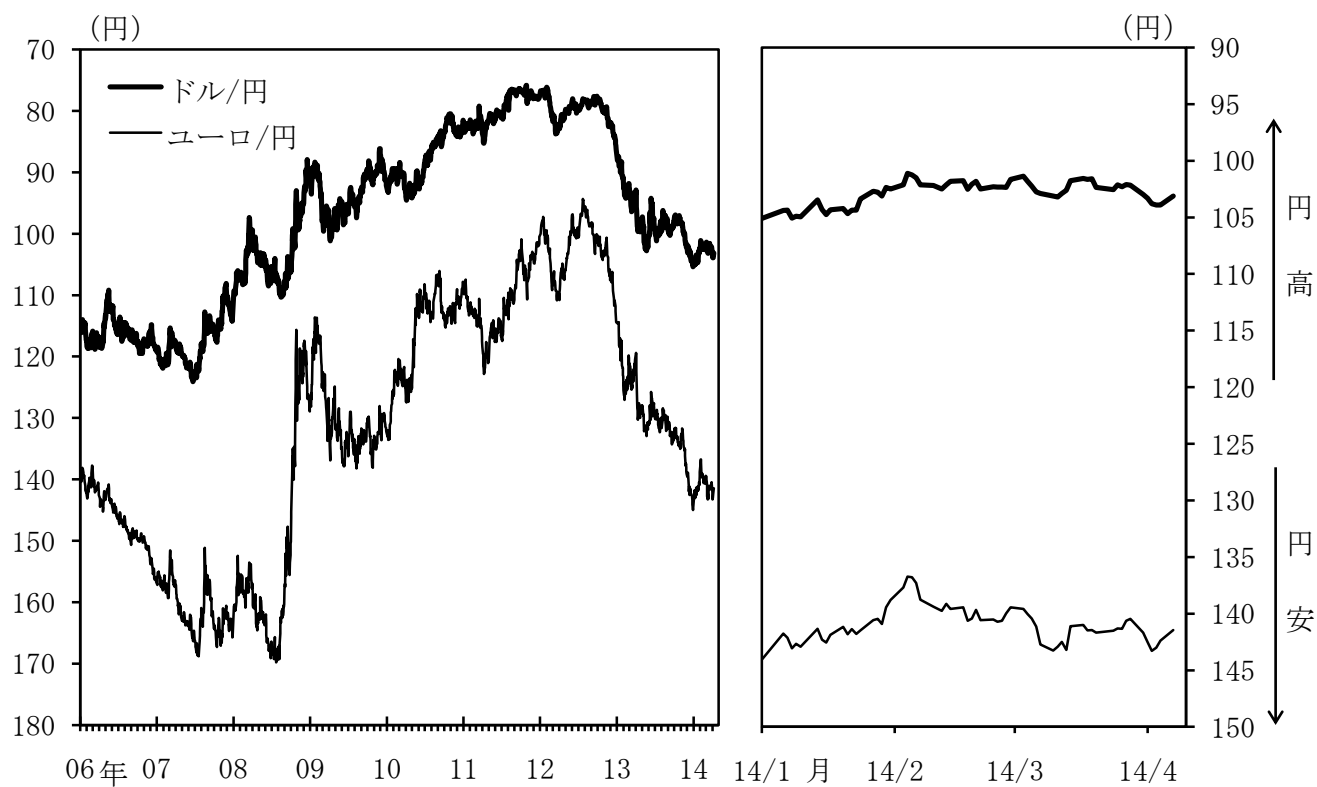
(2) 海外



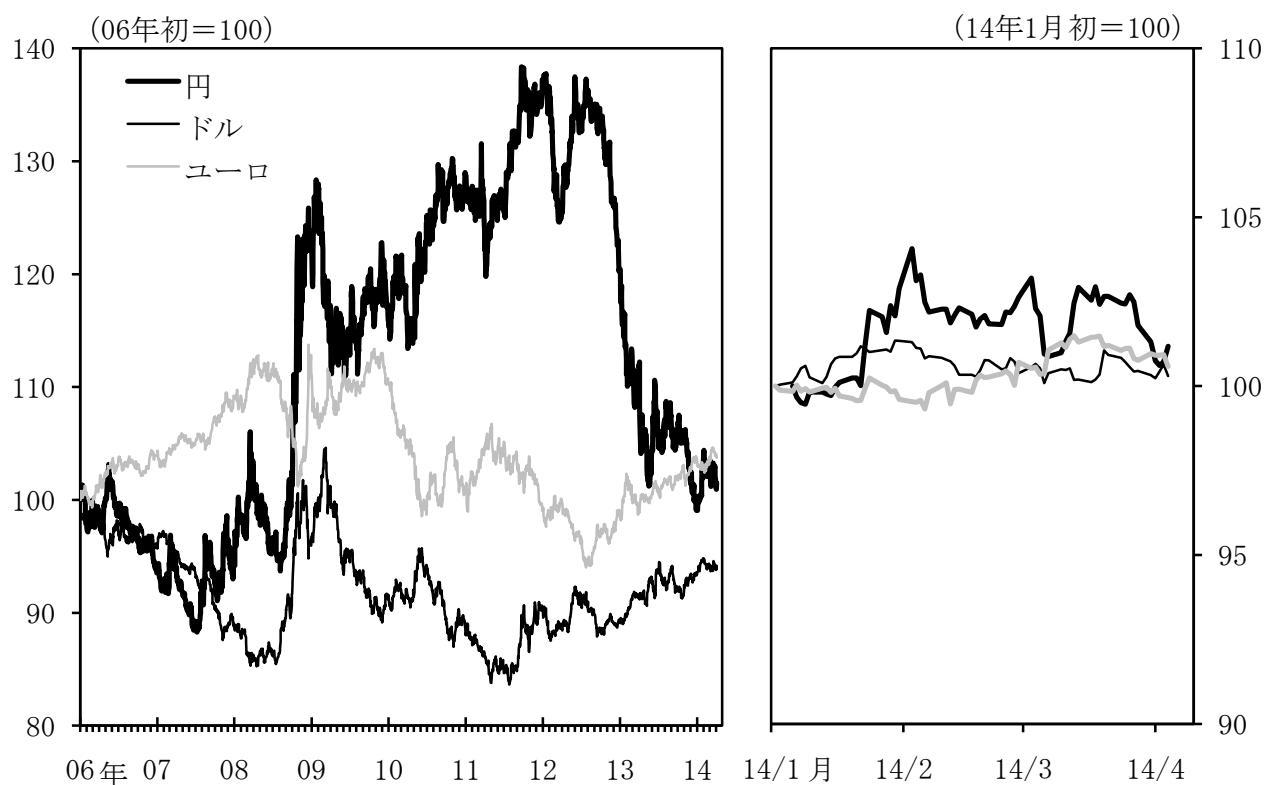
(資料) 日本経済新聞社「日本経済新聞」、東京証券取引所、Bloomberg

為替レート

(1) 主要通貨



(2) 名目実効為替レート



(資料) 日本銀行、欧州中央銀行、Thomson Reuters Datastream